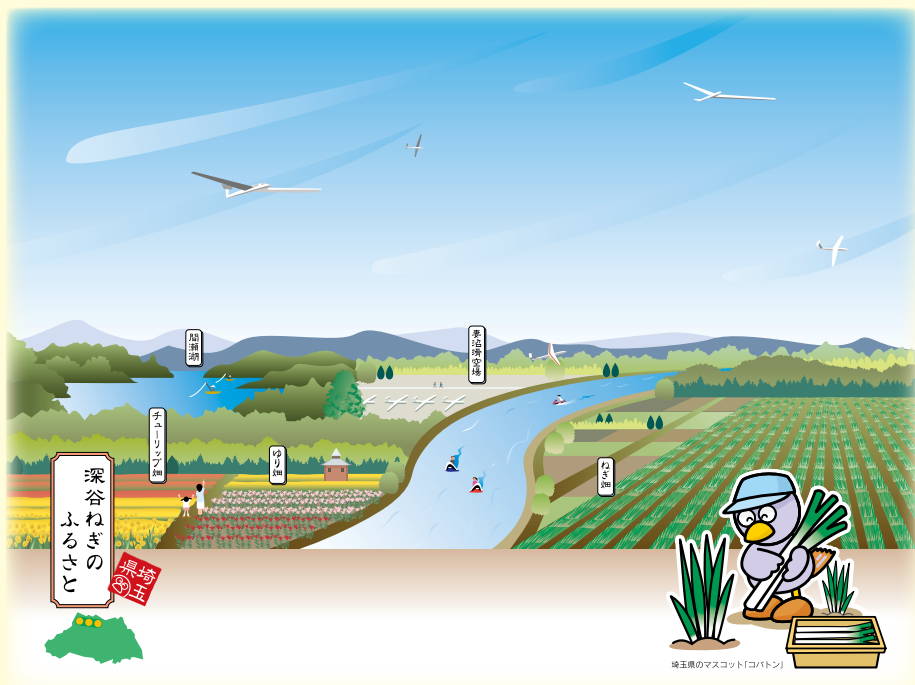
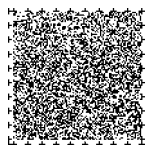



統計からみた 埼玉県のすがた 2014



「深谷ねぎ」のふるさと

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

★「深谷ねぎ」のふるさと

埼玉県を代表する野菜として全国的に有名な「深谷ねぎ」は、明治初期に利根川流域で生産がはじまりました。深谷ねぎは良食味の高品質ねぎで、その特徴は、白い部分が長く柔らかいことと糖度が高く甘いところです。特に12月頃から出荷が始まる「秋冬ねぎ」は、寒さで甘味が一層増し、鍋料理などに人気です。

統計からみた 埼玉県のすがた2014

I
自然と人口

II
健康と福祉

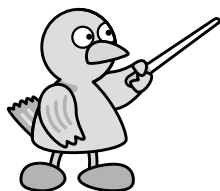
III
学校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付録



埼玉県のマスコット「コバトン」

■ 音声コード(SPコード)について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といいます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深めてもらい、更に統計に興味を持ってもらえれば幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成26年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
 - 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
 - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
 - 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
 - 5 統計データは、原則として平成25年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
 - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
 - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
▲	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
 - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。
場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り
利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)
電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/page/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1	面積	2
*1	総面積(北方地域及び竹島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
*3	総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2	自然・地形	4
*1	自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3	林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3	気象	6
*1	年平均気温	*2 降水量(年間)
*3	日照時間(年間)	*4 快晴日数(年間)
4	自然災害	8
*1	自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
*3	土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5	総人口	10
*1	人口総数	*2 男
*3	女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
*1	年少人口割合(0~14歳)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
*3	老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7	年齢	14
*1	平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3	平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8	世帯	16
*1	一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
*3	核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9	昼間人口	18
*1	昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3	流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
*1	他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
*3	転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
*1	出生数	*2 出生率(人口千対)
*3	自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
*1	死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
*3	死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
*1	婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
*3	平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

国勢調査による年齢3区分別人口の推移	28
--------------------	----

II 健康と福祉

14	健康づくり	30
*1	スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 公共スポーツ施設数
*3	喫煙率	*4 特定健康診査受診率
15	医療体制	32
*1	病院数	*2 病床数
*3	医師数	*4 就業看護師数
16	医療費	34
*1	国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
*3	受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17	感染症・食中毒	36
*1	HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3	新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18	子供	38
*1	保育所数	*2 保育所入所待機児童数
*3	地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19	高齢者	40
*1	スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合
*3	要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20	障害者	42
*1	障害者支援施設等施設数	*2 身体障害者更生援護施設数
*3	知的障害者援護施設数	*4 精神障害者社会復帰施設数
21	学校保健	44
*1	肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3	むし歯の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
*1	被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3	保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23	助け合い	48
*1	自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
*3	献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
熱中症による救急搬送状況	50	

Ⅲ 学 校

24 小学校	52
*1 学校数	*2 児童数
*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)
25 中学校	54
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)
26 高等学校	56
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)
27 高等学校卒業後の進路	58
*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
*3 就職率	*4 県外就職率
28 大学	60
*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29 幼稚園・その他の学校	62
*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
*3 専修学校数	*4 各種学校数
30 長期欠席	64
*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
中学1年生(12歳)の身長と体重(平成25年度)	66
小、中学生(各平均)裸眼視力1.0未満の者の割合	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31 家計	68
*1 実収入	*2 消費支出
*3 貯蓄現在高	*4 負債現在高
32 物価	70
*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)
*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 家賃(民営借家・1か月)
33 住宅	72
*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 住宅地平均価格
*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34 生活時間	74
*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35 余暇	76
*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率
*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)
36 旅行	78
*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37 文化施設	80
*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数
38 公園・道路	82
*1 都市公園数	*2 都市公園面積
*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39 上下水道	84
*1 上水道年間給水量	*2 水道普及率
*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40 環境	86
*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41 エネルギー	88
*1 使用電力量・電灯	*2 都市ガス販売量
*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量	*4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数
42 運輸	90
*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43 通信	92
*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話契約数
*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44 消防	94
*1 出火件数	*2 火災損害額
*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45 交通事故	96
*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数
46 犯罪	98
*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
地域の特徴が表れる食生活	100

V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	
*2 第1次産業	
*3 第2次産業	
*4 第3次産業	
48 就業状態	104
*1 有業率	
*2 女性有業率	
*3 正規の職員・従業員比率(役員を除く)	
*4 非正規の職員・従業員比率(役員を除く)	
49 給与・労働時間	106
*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)	
*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)	
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	
*2 新規求人倍率	
*3 就職率	
*4 雇用保険受給者実人員	
51 事業所	110
*1 民営事業所数	
*2 民営事業所新設事業所数	
*3 民営事業所本所・本社・本店数	
*4 民営事業所従業者数	
52 農業	112
*1 総農家数	
*2 田面積	
*3 畑面積	
*4 耕地率	
53 農産物	114
*1 農業総産出額	
*2 米産出額	
*3 野菜産出額	
*4 畜産産出額	
54 工業	116
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 製造品出荷額等	
*4 付加価値額	
55 商業	118
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 年間商品販売額	
*4 売場面積	
56 サービス業等	120
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 そば・うどん店数	
*4 カラオケボックス業数	
57 県民経済計算	122
*1 名目県内総生産	
*2 実質県内総生産	
*3 実質経済成長率	
*4 1人当たり県民所得	
製造品出荷額(平成23年)	124

VI 地方行政

58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	
*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)	
*3 普通会計決算額(歳出)	
*4 普通会計決算額(実質収支)	
59 財政指標・予算	128
*1 標準財政規模	
*2 財政力指数	
*3 経常収支比率	
*4 普通会計当初予算額	
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	
*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	
*3 職員数(教育部門)	
*4 職員数(警察部門)	
県税収入の推移	132
税目別税収額全国順位(平成23年度決算ベース)	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の一覧(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2014ーポケット版ー

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成26年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内経緯度端点 (平成25.4.1現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯36° 17′
面積 (平成22.10.1現在)	3,798.13km ²

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行の状況 ◆

合併 / 施行期日	新市町名 (合併関係市町村 / 旧市町村名)	計	市	町	村
平成 13年 5月 1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年 4月 1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年 1月 1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月 1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月 1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年 1月 1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月 10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月 1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年 2月 13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年 3月 23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年 10月 11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年 10月 1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課HP



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域及び竹島を含む)	3,798.13km ²	39
自然公園面積	124,583ha	15
林野面積割合	32.2%	44
総面積1km ² 当たり人口密度	1,894.2人	4
総面積中の可住地面積割合	67.8%	3
(気候)		
年平均気温	15.1℃	27
降水量(年間)	1,079.0mm	40
快晴日数(年間)	56日	1
(人口)		
人口総数	7,194,556人	5
男	3,608,711人	5
女	3,585,845人	5
外国人	88,734人	5
年少人口割合(0~14歳)	13.3%	26
生産年齢人口割合(15~64歳)	66.3%	3
老年人口割合(65歳以上)	20.4%	43
75歳以上人口割合	8.2%	47
(年齢)		
平均年齢	43.6歳	43
平均寿命(男)	79.62年	23
平均寿命(女)	85.88年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,373,489人	5
昼夜間人口比率	88.6	47
他道府県からの転入者数	157,961人	3
他道府県への転出者数	147,663人	4
出生数	56,943人	5
合計特殊出生率	1.29	44
死亡数(総数)	59,137人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,837,542世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	62.2%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	7.2%	43
婚姻率(人口千対)	5.2	13
離婚率(人口千対)	1.89	10
平均初婚年齢(夫)	31.3歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.4歳	4

～本編より抜粋～

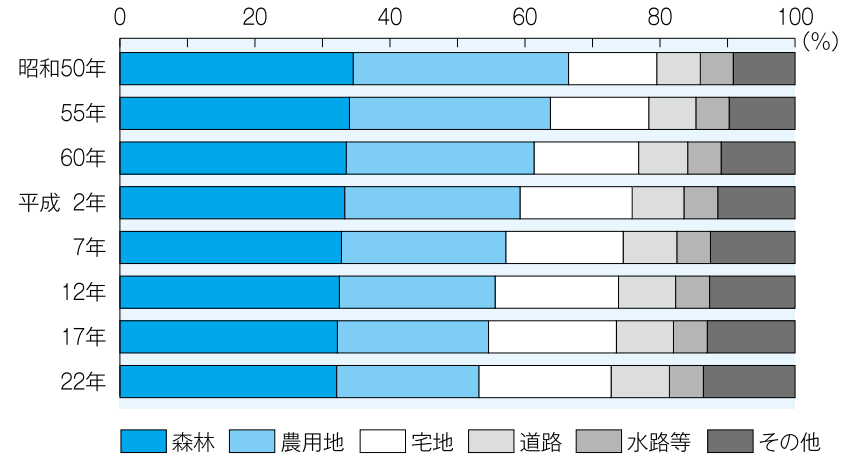
1 面積

単 位	* 1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		* 2 総面積1kmあたり 人口密度		* 3 総面積中の 人口集中地区面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 950.10		343.4		3.37		32.8	
北海道	83 456.87	1	70.2	47	0.96	43	28.3	30
青森県	9 644.54	8	142.4	41	1.66	34	33.5	22
岩手県	15 278.89	2	87.1	46	0.55	47	24.2	40
宮城県	7 285.76	16	322.3	19	3.33	17	43.2	14
秋田県	11 636.25	6	93.3	45	0.75	45	27.4	33
山形県	9 323.46	9	125.4	42	1.23	42	30.6	28
福島県	13 782.76	3	147.2	39	1.33	39	30.7	27
茨城県	6 095.72	24	487.2	12	3.97	13	65.3	4
栃木県	6 408.28	20	313.3	22	2.95	20	46.5	12
群馬県	6 362.33	21	315.6	21	3.15	19	36.2	17
埼玉県	3 798.13	39	1 894.2	4	18.09	4	67.8	3
千葉県	5 156.70	28	1 205.5	6	12.29	6	68.5	2
東京都	2 187.50	45	6 015.7	1	49.12	1	63.6	5
神奈川県	2 415.86	43	3 745.4	3	39.29	3	60.7	6
新潟県	12 583.81	5	188.7	34	1.85	31	35.8	18
富山県	4 247.61	33	257.4	25	2.47	26	43.6	13
石川県	4 185.66	35	279.5	23	2.55	25	33.2	23
福井県	4 189.83	34	192.4	32	1.87	30	25.6	36
山梨県	4 465.37	32	193.3	31	1.35	38	21.3	44
長野県	13 562.23	4	158.7	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	195.9	30	1.68	33	20.7	45
静岡県	7 780.42	13	483.9	13	5.47	11	35.4	20
愛知県	5 165.04	27	1 434.8	5	17.84	5	57.6	7
三重県	5 777.27	25	321.0	20	3.22	18	35.4	20
滋賀県	4 017.36	38	351.2	15	2.68	24	32.3	25
京都府	4 613.21	31	571.4	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1 898.47	46	4 669.7	2	47.76	2	69.4	1
兵庫県	8 396.13	12	665.6	8	6.88	8	33.1	24
奈良県	3 691.09	40	379.5	14	3.88	14	23.1	43
和歌山県	4 726.29	30	212.0	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.28	41	167.8	37	1.38	37	26.0	35
島根県	6 707.95	19	107.0	44	0.64	46	19.2	46
岡山県	7 113.21	17	273.5	24	2.85	22	31.3	26
広島県	8 479.58	11	337.4	18	3.59	15	27.0	34
山口県	6 113.95	23	237.4	28	3.45	16	28.1	31
徳島県	4 146.67	36	189.4	33	1.28	41	24.7	38
香川県	1 876.53	47	530.7	11	4.16	12	53.4	10
愛媛県	5 678.18	26	252.1	26	2.71	23	29.4	29
高知県	7 105.16	18	107.6	43	0.78	44	16.3	47
福岡県	4 977.24	29	1 019.0	7	11.38	7	55.7	8
佐賀県	2 439.65	42	348.3	16	2.22	27	54.6	9
長崎県	4 105.33	37	347.5	17	2.93	21	39.8	15
熊本県	7 404.73	15	245.4	27	2.10	28	36.9	16
大分県	6 339.71	22	188.7	34	1.81	32	27.5	32
宮崎県	7 735.99	14	146.7	40	1.47	35	23.9	41
鹿児島県	9 188.78	10	185.7	36	1.38	36	35.6	19
沖縄県	2 276.15	44	611.9	9	5.75	9	51.3	11

資料出所
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局HP
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成23年10月1日
調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比 (各年10月1日現在)



資料：「埼玉の土地」県土地水政課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の本県の総面積は3,798.13km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,894.2人で、前回調査(平成17年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と10の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.09%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成23年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で、全国第3位でした。

人口集中地区面積割合 $\text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$

可住地面積割合 $\text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$

～人口集中地区、可住地面積とは～

・人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
①人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、

②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバトン

2 自然・地形

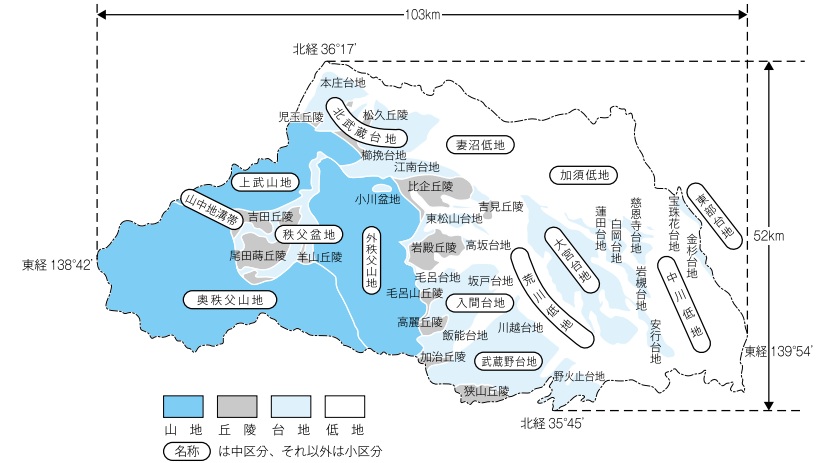
単 位	* 1 自然公園面積		* 2 自然公園面積割合		* 3 林野面積割合		* 4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5 433 057		14.38		66.6		88 050.6	
北海道	867 561	1	10.40	37	70.8	18	10 176.5	1
青森県	114 570	18	11.88	29	65.1	25	1 083.5	34
岩手県	72 102	29	4.72	46	75.8	8	2 142.2	14
宮城県	171 199	8	23.50	9	56.6	33	2 112.4	15
秋田県	123 777	16	10.64	35	71.9	17	2 738.2	8
山形県	155 810	10	16.71	21	69.4	20	2 931.1	6
福島県	179 096	6	12.99	26	68.4	22	3 438.6	4
茨城県	90 896	20	14.91	23	31.0	46	1 892.9	20
栃木県	133 443	13	20.82	13	53.3	35	2 732.2	9
群馬県	88 970	21	13.98	25	63.8	29	2 904.5	7
埼玉県	124 583	15	33.06	4	32.2	44	1 645.0	25
千葉県	28 537	43	5.53	45	31.2	45	512.6	41
東京都	79 889	27	36.52	2	36.4	43	734.6	38
神奈川県	55 138	32	22.82	10	39.0	42	332.9	42
新潟県	316 891	2	25.18	8	64.2	28	3 602.9	3
富山県	125 554	14	29.56	5	56.4	34	1 171.2	32
石川県	52 564	33	12.56	27	66.7	24	316.9	43
福井県	64 110	30	15.30	22	74.1	12	1 099.3	33
山梨県	121 153	17	27.13	7	78.2	4	2 055.6	17
長野県	278 548	3	20.54	14	75.4	9	5 070.4	2
岐阜県	195 093	5	18.37	16	79.3	2	3 262.2	5
静岡県	83 777	25	10.77	33	63.7	30	1 627.0	27
愛知県	88 873	22	17.21	19	42.4	41	1 392.8	30
三重県	201 896	4	34.95	3	64.6	26	1 745.9	22
滋賀県	149 957	12	37.33	1	50.9	36	2 315.7	12
京都府	25 738	45	5.58	44	74.2	11	1 632.1	26
大阪府	20 039	47	10.56	36	30.6	47	668.9	39
兵庫県	166 015	9	19.77	15	66.9	23	1 772.1	21
奈良県	63 328	31	17.16	20	76.9	5	1 653.0	24
和歌山県	50 309	34	10.64	34	76.8	6	602.0	40
鳥取県	49 060	35	13.99	24	73.5	13	1 034.2	36
島根県	40 496	40	6.04	43	78.4	3	2 288.4	13
岡山県	80 664	26	11.34	30	68.7	21	2 543.3	10
広島県	37 853	42	4.46	47	73.0	14	2 418.7	11
山口県	42 667	38	6.98	41	71.9	16	215.7	44
徳島県	38 706	41	9.33	39	75.3	10	1 518.7	28
香川県	20 534	46	10.94	32	46.6	38	87.2	46
愛媛県	41 121	39	7.24	40	70.6	19	1 944.4	18
高知県	47 504	36	6.69	42	83.7	1	1 927.6	19
福岡県	88 107	23	17.70	18	44.3	40	1 300.2	31
佐賀県	26 884	44	11.02	31	45.4	39	1 075.1	35
長崎県	74 091	28	18.05	17	60.2	32	136.3	45
熊本県	155 636	11	21.02	11	63.1	31	1 734.5	23
大分県	174 849	7	27.58	6	72.5	15	2 074.5	16
宮崎県	91 919	19	11.88	28	76.2	7	1 508.5	29
鹿児島県	86 143	24	9.37	38	64.3	27	878.1	37
沖縄県	47 406	37	20.83	12	48.7	37	-	47

資料出所
 * 1,2 「環境統計集」環境省HP
 * 3 「農林業センサス」農林水産省HP
 * 4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成25年3月31日
 平成22年2月1日
 平成24年4月30日

調査周期
 毎年
 5年
 毎年

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、平成25年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、面積割合は県土の33.06%を占め、全国第4位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,401haで、面積割合は32.2%でした。

県内の一級河川延長は1,645km

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,645kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*1の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～「川の国応援団」、県内各地で活動中～

本県は、県土面積に占める河川の割合が3.9%で日本一です。さらに、県中央を流れる荒川は、鴻巣市と吉見町の境で河川の幅が2,537mであり、こちらも日本一です。

この貴重な財産を豊かな水辺として次代に引き継ぐため、県内各地に川の再生活動を行う団体が増えてきました。NPO、事業者、学校などの様々な団体が登録する「川の国応援団」もそのひとつで、平成25年11月現在で530団体が登録されています。

県では、こうした活動が活発に行われるよう、「川の国応援団」の登録団体に対し、活動資材の提供や貸出し、情報共有や情報発信など様々な支援を行っています。



おしえてコバトン

3 気象

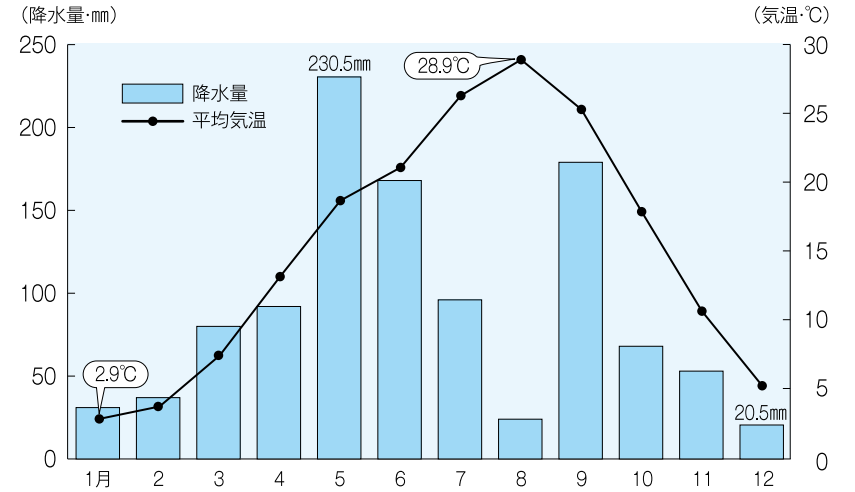
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年平均気温		降水量(年間)		日照時間(年間)		快晴日数(年間) 日平均雲量<1.5	
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.3	47	1 279.0	36	1 819.6	30	13	34
青森県	10.5	46	1 295.5	35	1 669.1	45	19	23
岩手県	10.8	45	1 029.5	43	1 805.5	31	10	41
宮城県	12.6	41	1 179.5	38	1 909.0	23	5	45
秋田県	12.1	42	1 742.5	18	1 684.3	44	13	34
山形県	11.8	44	991.5	46	1 663.8	46	4	47
福島県	13.2	40	1 070.5	42	1 751.4	38	7	43
茨城県	13.9	38	1 485.5	32	2 202.3	5	40	4
栃木県	14.0	37	1 668.0	22	2 088.5	11	25	13
群馬県	14.7	33	1 074.0	41	2 216.3	4	36	5
埼玉県	15.1	27	1 079.0	40	2 255.4	3	56	1
千葉県	15.7	25	1 742.0	19	2 187.5	6	23	16
東京都	16.3	15	1 570.0	27	2 022.9	17	29	11
神奈川県	15.8	22	1 997.5	14	2 125.0	10	24	15
新潟県	13.8	39	1 810.0	16	1 742.6	40	11	39
富山県	14.2	36	2 322.5	8	1 758.2	34	11	39
石川県	14.8	30	2 675.5	5	1 836.1	29	12	38
福井県	14.6	35	2 492.5	6	1 755.2	36	21	17
山梨県	14.8	30	1 003.5	45	2 357.9	1	34	6
長野県	12.1	42	955.5	47	2 043.6	15	7	43
岐阜県	15.7	25	1 871.5	15	2 131.7	9	32	9
静岡県	16.6	8	2 488.5	7	2 268.8	2	45	3
愛知県	15.8	22	1 567.5	28	2 159.5	7	30	10
三重県	15.9	21	1 714.0	21	2 148.3	8	21	17
滋賀県	14.8	30	1 737.5	20	1 874.6	26	16	29
京都府	15.8	22	1 562.0	29	1 752.2	37	15	31
大阪府	16.6	8	1 519.5	31	2 058.2	13	13	34
兵庫県	16.6	8	1 254.5	37	2 015.3	18	15	31
奈良県	14.7	33	1 597.5	26	1 755.9	35	19	23
和歌山県	16.4	13	1 637.0	25	2 042.0	16	18	27
鳥取県	14.9	29	2 281.0	9	1 725.5	41	13	34
島根県	15.1	27	1 561.5	30	1 721.2	42	10	41
岡山県	16.1	20	1 106.0	39	2 051.5	14	34	6
広島県	16.2	19	1 478.0	33	1 962.2	22	19	23
山口県	16.6	8	1 667.0	23	1 789.5	33	14	33
徳島県	16.4	13	1 639.0	24	1 995.6	21	21	17
香川県	16.3	15	1 020.5	44	1 996.9	20	18	27
愛媛県	16.3	15	1 369.0	34	1 901.7	24	21	17
高知県	16.8	6	2 985.0	2	2 066.4	12	34	6
福岡県	17.0	4	1 768.5	17	1 799.0	32	19	23
佐賀県	16.5	12	1 999.0	13	1 877.1	25	29	11
長崎県	16.9	5	2 135.5	12	1 711.1	43	25	13
熊本県	16.7	7	2 209.5	11	1 860.6	28	20	21
大分県	16.3	15	2 263.5	10	1 860.8	27	16	29
宮崎県	17.2	3	3 191.5	1	2 009.7	19	47	2
鹿児島県	18.2	2	2 895.0	3	1 750.5	39	20	21
沖縄県	23.0	1	2 733.0	4	1 538.9	47	5	45

資料出所
*1~4 気象庁HP

調査時点又は期間
平成24年

調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成24年・熊谷)



資料：気象庁HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、それまでの国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温が更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

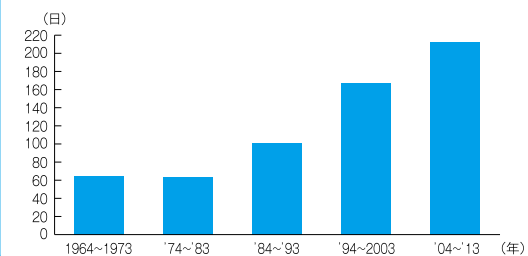
年間快晴日数56日で全国第1位

気象庁によると、平成24年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.1℃高い15.1℃、最高気温は7月27日の37.8℃、最低気温は1月27日の-5.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より207.3mm少ない1,079.0mmで、日最大降水量は5月3日の94.0mmでした。日照時間は平年値より213.3時間多い2,255.4時間となり、快晴日数は56日で、前年より2日少ないものの、全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根及び山口県は下関の値としました。

~10年間ごとの猛暑日積算日数(熊谷)をみてみると?~



熊谷の猛暑日(最高気温35℃以上)の日数を過去10年間ごとに比べてみると、この30年間で急増しています。

資料：気象庁HP



おしえてコバトン

4 自然災害

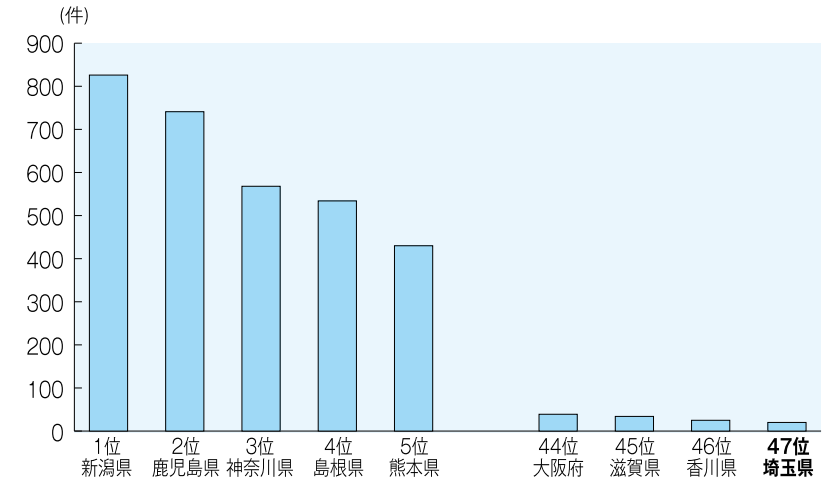
土砂災害発生件数 (平成17年～24年の累計)

単 位	* 1 自然災害による 被害総額		* 2 河川被害発生箇所数		* 3 土砂災害発生件数		* 4 震度1以上 地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	397 220		5 957		837		3 139	
北海道	9 536	10	164	8	13	16	216	8
青森県	15 757	7	60	21	2	32	246	7
岩手県	1 924	30	-	40	-	43	605	4
宮城県	2 256	27	-	40	-	43	774	2
秋田県	13 127	8	61	20	5	28	164	14
山形県	20 850	5	20	28	10	19	167	12
福島県	5 218	19	-	40	4	29	772	3
茨城県	1 473	32	9	34	2	32	834	1
栃木県	3 097	24	100	11	2	32	330	6
群馬県	1 395	33	13	31	1	39	188	11
埼玉県	7 46	36	-	40	-	43	216	8
千葉県	982	49	12	33	9	22	473	5
東京都	3	47	-	40	1	39	206	10
神奈川県	1 000	38	2	38	66	4	142	16
新潟県	12 123	9	68	19	35	7	146	15
富山県	1 215	35	-	40	9	22	8	46
石川県	2 534	26	6	35	2	32	22	32
福井県	432	42	3	37	10	19	11	43
山梨県	1 321	34	14	30	2	32	93	19
長野県	7 387	12	6	35	15	13	167	12
岐阜県	5 460	17	96	14	15	13	74	20
静岡県	20 619	6	97	13	31	9	122	17
愛知県	891	40	29	26	-	43	36	25
三重県	7 643	11	386	4	14	15	13	40
滋賀県	4 022	22	90	16	9	22	12	41
京都府	5 578	16	115	10	7	27	16	38
大阪府	138	45	13	31	-	43	19	33
兵庫県	1 935	28	80	17	1	39	23	30
奈良県	1 152	36	39	23	3	30	17	36
和歌山県	7 258	13	72	18	2	32	57	23
鳥取県	257	43	-	40	3	30	10	45
島根県	3 279	23	-	40	18	12	18	34
岡山県	4 939	20	347	5	12	17	12	41
広島県	1 888	31	181	7	11	18	27	29
山口県	1 020	37	39	23	22	11	15	39
徳島県	666	41	21	27	9	22	23	30
香川県	198	44	2	38	1	39	11	43
愛媛県	1 929	29	50	22	25	10	31	27
高知県	4 256	21	96	14	51	5	28	28
福岡県	55 822	2	1 551	1	100	3	18	34
佐賀県	2 722	25	37	25	10	19	7	47
長崎県	6 057	15	98	12	9	22	17	36
熊本県	71 644	1	724	3	115	1	64	22
大分県	46 635	3	865	2	41	6	36	25
宮崎県	6 251	14	123	9	32	8	69	21
鹿児島県	27 976	4	253	6	106	2	112	18
沖縄県	5 325	18	15	29	2	32	51	24

資料出所
* 1, 2 「消防白書」消防庁HP
* 3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP
* 4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁HP

調査時点又は期間
平成24年
平成24年
平成24年

調査周期
毎年
毎年
毎年



資料：「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP

2年連続、河川被害発生箇所がゼロ

「消防白書」によると、平成24年の自然災害による被害総額は東京都に次いで少ない764万円で、全国第46位でした。

また、昨年に引き続き、河川被害発生箇所がありませんでした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成24年に発生した土砂災害はありませんでした。なお、平成17年以降の土砂災害発生件数は20件で、全国最少となっています。

県内で震度1以上の地震観測回数は前年の4分の1以下

「地震・火山月報(防災編)」によると、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」が発生した平成23年は、本県の観測点で観測した震度1以上の地震が897回ありましたが、平成24年は216回で前年の4分の1以下になっています。なお、最大の震度は震度4でした。

気象庁によると、平成24年に発生した台風の数も25個(平均は25.6個)でした。そのうち、日本に上陸した台風は2個(平均は2.7個)でした。また、「平成24年7月九州北部豪雨」では、九州北部地方で記録的な大雨となり、甚大な災害が発生したほか、西日本ではたびたび大雨に見舞われました。

※表*3及び文中の土砂災害は、土石流、地すべり並びにがけ崩れの件数の合計です。

～平成25年における埼玉県内の主な自然災害～

	年月日	被害状況
突風 (竜巻)	平成25年 9月2日	人的被害 負傷者63名
		建物被害 全壊15棟、半壊33棟、一部損壊1,140棟
台風 第18号	平成25年 9月16日	人的被害 負傷者(救急搬送したもの)15名
		建物被害 全壊26棟、半壊30棟、一部損壊485棟
		床上浸水 10軒 床下浸水 56軒

・9月2日14時00分頃、埼玉県さいたま市岩槻区尾ヶ崎新田から茨城県坂東市法師戸にかけて突風が発生し、埼玉県越谷市や千葉県野田市を中心に、屋根の飛散など多数の被害が発生しました。

・台風第18号は、暴風域を伴って9月16日8時前に愛知県豊橋市付近に上陸し、その後も勢力を維持したまま関東地方を北東に進みました。埼玉県では大雨による浸水、突風等による停電、鉄道や高速道路など交通機関への影響があったほか、竜巻等の突風が発生し、住家の屋根の一部飛散、屋根瓦の飛散や倒木などの被害がありました。

注) 被害状況については、突風(竜巻)は平成25年9月12日12時現在、台風第18号は平成25年9月17日7時現在で取りまとめられたもの。
資料：熊谷地方気象台HP、県消防防災課



おしえてコバタン

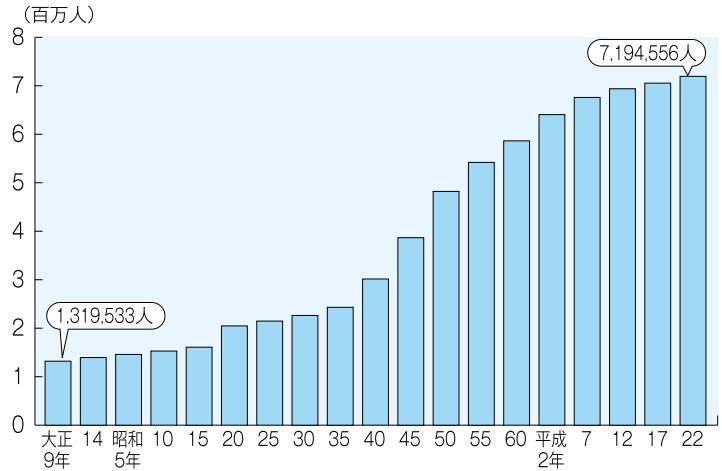
5 総人口

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	人口総数	順位	男	順位	女	順位	外国人	順位
人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 国	128 057 352		62 327 737		65 729 615		1 648 037	
北海道	5 506 419	8	2 603 345	8	2 903 074	8	18 280	20
青森県	1 373 339	31	646 141	31	727 198	29	3 688	43
岩手県	1 330 147	32	634 971	32	695 176	32	5 184	38
宮城県	2 348 165	15	1 139 566	15	1 208 599	15	12 367	22
秋田県	1 085 997	38	509 926	38	576 071	37	3 356	46
山形県	1 168 924	35	560 643	35	608 281	34	6 158	36
福島県	2 029 064	18	984 682	20	1 044 382	18	9 347	28
茨城県	2 969 770	11	1 479 779	11	1 489 991	11	40 477	10
栃木県	2 007 683	20	996 855	18	1 010 828	21	26 429	17
群馬県	2 008 068	19	988 019	19	1 020 049	19	35 458	13
埼玉県	7 194 556	5	3 608 711	5	3 585 845	5	88 734	5
千葉県	6 216 289	6	3 098 139	6	3 118 150	6	78 927	7
東京都	13 159 388	1	6 512 110	1	6 647 278	1	318 829	1
神奈川県	9 048 331	2	4 544 545	2	4 503 786	3	125 686	4
新潟県	2 374 450	14	1 148 236	14	1 226 214	14	11 914	24
富山県	1 093 247	37	526 605	37	566 642	38	11 002	25
石川県	1 169 788	34	564 972	33	604 816	35	9 768	27
福井県	806 314	43	389 712	43	416 602	43	10 562	26
山梨県	863 075	41	422 526	41	440 549	42	12 484	21
長野県	2 152 449	16	1 046 178	16	1 106 271	16	29 841	16
岐阜県	2 080 773	17	1 006 247	17	1 074 526	17	36 879	12
静岡県	3 765 007	10	1 853 952	10	1 911 055	10	61 610	8
愛知県	7 410 719	4	3 704 220	4	3 706 499	4	160 228	3
三重県	1 854 724	22	903 398	22	951 326	23	32 825	14
滋賀県	1 410 777	28	696 769	25	714 008	30	21 537	18
京都府	2 636 092	13	1 265 387	13	1 370 705	13	41 855	9
大阪府	8 865 245	3	4 285 566	3	4 579 679	2	164 704	2
兵庫県	5 588 133	7	2 673 328	7	2 914 805	7	79 040	6
奈良県	1 400 728	29	663 321	30	737 407	28	9 255	29
和歌山県	1 002 198	39	471 397	40	530 801	39	4 837	39
鳥取県	588 667	47	280 701	47	307 966	47	3 596	44
島根県	717 397	46	342 991	46	374 406	46	4 779	40
岡山県	1 945 276	21	933 168	21	1 012 108	20	18 476	19
広島県	2 860 750	12	1 380 671	12	1 480 079	12	31 882	15
山口県	1 451 338	25	684 176	26	767 162	25	12 292	23
徳島県	785 491	44	372 710	44	412 781	44	4 076	41
香川県	995 842	40	479 951	39	515 891	40	6 858	34
愛媛県	1 431 493	26	673 326	28	758 167	27	7 828	31
高知県	764 456	45	359 134	45	405 322	45	3 172	47
福岡県	5 071 968	9	2 393 965	9	2 678 003	9	40 317	11
佐賀県	849 788	42	400 136	42	449 652	41	3 594	45
長崎県	1 426 779	27	665 899	29	760 880	26	6 498	35
熊本県	1 817 426	23	853 514	23	963 912	22	7 624	30
大分県	1 196 529	33	564 890	34	631 639	33	8 841	30
宮崎県	1 135 233	36	533 035	36	602 198	36	3 802	42
鹿児島県	1 706 242	24	796 896	24	909 346	24	5 490	37
沖縄県	1 392 818	30	683 328	27	709 490	31	7 651	32

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

人口の推移 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

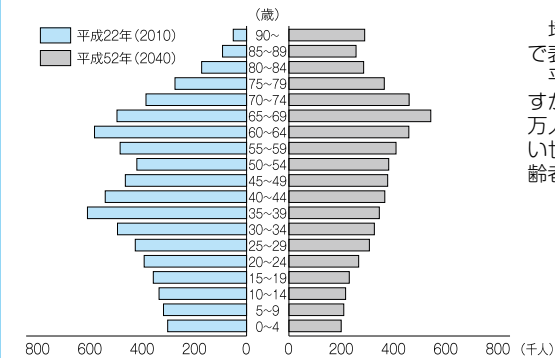
人口増加率は2.0%

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の人口は、前回調査(平成17年)より140,313人増加し、7,194,556人(男性3,608,711人、女性3,585,845人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いており、増加率は過去最低だった前回調査を上回る2.0%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が100.9、次いで本県が100.64と2県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は88,734人で、前回調査に比べて8,699人(10.9%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.1ポイント上昇して1.23%でした。

~どうなる？埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。
平成22年の総人口は719万人ですが、30年後の平成52年には630万人に減少しています。また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者の人口が増加しています。

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所HP



おしえてコバトン

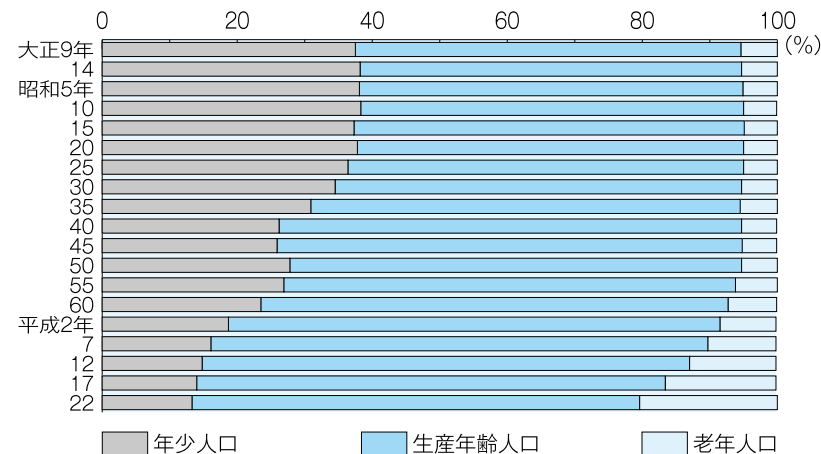
6 人口(年齢3区分別)

単 位	* 1 年少人口割合 (0~14歳)		* 2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		* 3 老年人口割合 (65歳以上)		* 4 75歳以上 人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	13.2		63.8		23.0		11.1	
北海道	12.0	45	63.3	14	24.7	24	12.2	26
青森県	12.6	42	61.7	24	25.8	18	13.1	23
岩手県	12.7	40	60.1	39	27.2	7	14.5	9
宮城県	13.2	28	64.4	7	22.3	38	11.4	33
秋田県	11.4	46	59.0	46	29.6	1	16.1	2
山形県	12.8	38	59.6	43	27.6	5	15.4	4
福島県	13.7	15	61.3	25	25.0	23	13.5	19
茨城県	13.5	22	64.0	12	22.5	36	10.7	39
栃木県	13.6	21	64.4	8	22.0	40	10.8	37
群馬県	13.8	9	62.7	17	23.6	33	11.7	31
埼玉県	13.3	26	66.3	3	20.4	43	8.2	47
千葉県	13.0	32	65.4	4	21.5	41	9.0	43
東京都	11.4	47	68.2	1	20.4	44	9.4	42
神奈川県	13.2	30	66.6	2	20.2	46	8.8	45
新潟県	12.8	39	61.0	27	26.3	14	14.1	12
富山県	13.0	33	60.8	29	26.2	15	13.5	20
石川県	13.7	14	62.6	18	23.7	32	12.1	27
福井県	14.0	5	60.8	30	25.2	21	13.5	21
山梨県	13.4	23	61.9	22	24.6	25	12.8	25
長野県	13.8	10	59.7	42	26.5	11	14.2	11
岐阜県	14.0	7	61.9	23	24.1	28	11.8	30
静岡県	13.7	17	62.5	19	23.8	31	11.5	32
愛知県	14.5	4	65.2	5	20.3	45	8.9	44
三重県	13.7	11	62.0	21	24.3	27	12.0	28
滋賀県	15.1	2	64.2	10	20.7	42	10.0	40
京都府	12.9	36	63.8	13	23.4	34	11.0	35
大阪府	13.3	27	64.4	9	22.4	37	9.5	41
兵庫県	13.7	18	63.3	15	23.1	35	10.8	38
奈良県	13.2	29	62.8	16	24.0	29	11.1	34
和歌山県	12.9	37	59.9	40	27.3	6	14.0	16
鳥取県	13.4	25	60.3	36	26.3	13	14.6	7
島根県	12.9	35	58.0	47	29.1	2	16.6	1
岡山県	13.7	12	61.1	26	25.1	22	13.0	24
広島県	13.7	16	62.4	20	23.9	30	11.9	29
山口県	12.7	41	59.3	44	28.0	4	14.6	8
徳島県	12.4	43	60.6	32	27.0	8	14.7	6
香川県	13.4	24	60.7	31	25.8	17	13.7	18
愛媛県	13.0	34	60.4	35	26.6	10	14.1	13
高知県	12.2	44	59.0	45	28.8	3	15.9	3
福岡県	13.6	20	64.1	11	22.3	39	11.0	36
佐賀県	14.6	3	60.8	28	24.6	26	13.3	22
長崎県	13.6	19	60.4	34	26.0	16	14.0	15
熊本県	13.8	8	60.5	33	25.6	20	14.1	14
大分県	13.1	31	60.3	37	26.6	9	14.2	10
宮崎県	14.0	6	60.2	38	25.8	19	13.9	17
鹿児島県	13.7	13	59.8	41	26.5	12	14.8	5
沖縄県	17.8	1	64.8	6	17.4	47	8.7	46

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料：「国勢調査」総務省統計局HP

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢3区分別の人口が総人口に占める割合は、年少人口割合が前回調査(平成17年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の第1回調査以来最も低い13.3%(953,668人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.2ポイント低下し、66.3%(4,749,108人)で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となりました。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.0ポイント上昇し、20.4%(1,464,860人)で、大正9年の第1回調査以来初めて20%を超え、前回調査は全国第46位でしたが、今回は全国第43位に上昇しました。また、4.0ポイントの上昇は全国で最高でした。

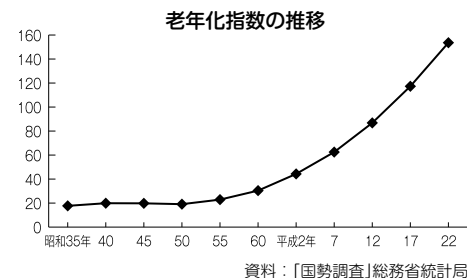
全国で最も低い75歳以上人口の割合

75歳以上の人口が総人口に占める割合は、前回調査に比べ1.9ポイント上昇し、8.2%(586,882人)となりましたが、全国第47位で最も低い割合でした。

※平成22年国勢調査から、年齢区分別人口割合の算出にあたっては、「不詳」数を分母に含めない方法に変更になりました。

※グラフの各構成比は、平成12年以前は「不詳」数を分母に含めた方法により、平成17年と平成22年は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

~上昇し続ける老年化指数~



老年化指数とは、65歳以上人口と15歳未満人口の比率を表すもので、15歳未満人口の割合の低下と65歳以上人口の割合の上昇の両面からの影響を受け、年々上昇しています。

老年化指数
65歳以上人口÷15歳未満人口×100



おしえてコバトン

7 年齢

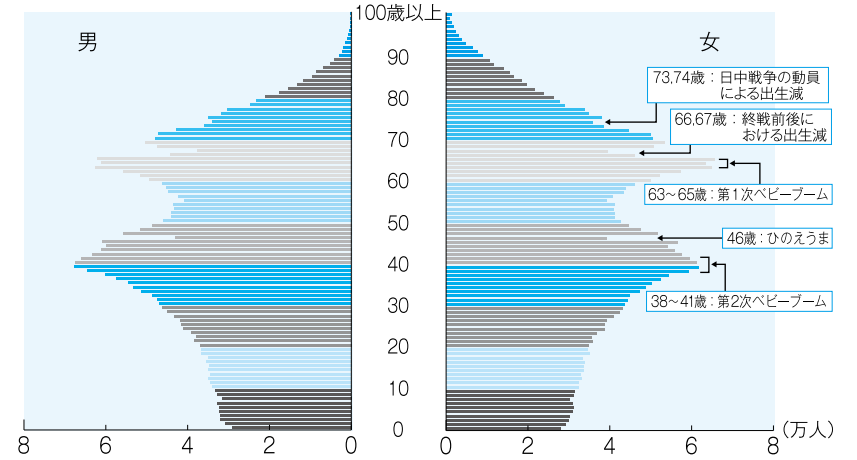
単 位	* 1 平均年齢		* 2 平均寿命(男)		* 3 平均寿命(女)		* 4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	45.0		79.59		86.35		43 882	
北海道	46.5	19	79.17	34	86.30	25	1 996	5
青森県	47.0	11	77.28	47	85.34	47	374	45
岩手県	47.4	7	78.53	45	85.86	43	501	35
宮城県	44.6	38	79.65	22	86.39	23	675	25
秋田県	49.3	1	78.22	46	85.93	39	405	42
山形県	47.6	5	79.97	9	86.28	28	477	38
福島県	46.1	22	78.84	44	86.05	38	685	24
茨城県	44.9	34	79.09	36	85.83	44	814	19
栃木県	44.8	37	79.06	38	85.66	46	516	31
群馬県	45.3	30	79.40	29	85.91	41	708	22
埼玉県	43.6	43	79.62	23	85.88	42	1 396	9
千葉県	44.3	40	79.88	13	86.20	34	1 431	8
東京都	43.8	42	79.82	14	86.39	22	3 744	1
神奈川県	43.4	44	80.25	5	86.63	15	2 269	3
新潟県	47.0	10	79.47	27	86.96	5	1 105	13
富山県	46.9	13	79.71	19	86.75	10	554	29
石川県	45.3	31	79.71	18	86.75	11	503	33
福井県	46.0	23	80.47	3	86.94	7	341	46
山梨県	45.8	24	79.54	25	86.65	13	392	43
長野県	46.6	18	80.88	1	87.18	1	1 000	14
岐阜県	45.3	33	79.92	11	86.26	29	658	26
静岡県	45.4	27	79.95	10	86.22	32	1 198	11
愛知県	42.9	46	79.71	17	86.22	31	1 574	7
三重県	45.4	28	79.68	21	86.25	30	605	27
滋賀県	43.1	45	80.58	2	86.69	12	432	41
京都府	44.8	36	80.21	6	86.65	14	1 137	12
大阪府	44.3	41	78.99	41	85.93	40	2 365	2
兵庫県	44.9	35	79.59	24	86.14	35	1 918	6
奈良県	45.4	29	80.14	7	86.60	17	503	33
和歌山県	47.3	8	79.07	37	85.69	45	433	40
鳥取県	46.9	14	79.01	40	86.08	36	334	47
島根県	48.4	3	79.51	26	87.07	2	515	32
岡山県	45.7	25	79.77	15	86.93	8	980	16
広島県	45.3	32	79.91	12	86.94	6	1 395	10
山口県	47.7	4	79.03	39	86.07	37	806	20
徳島県	47.6	6	79.44	28	86.21	33	377	44
香川県	46.7	17	79.73	16	86.34	24	482	37
愛媛県	47.1	9	79.13	35	86.54	19	720	21
高知県	48.4	2	78.91	42	86.47	21	486	36
福岡県	44.5	39	79.30	31	86.48	20	2 006	4
佐賀県	45.6	26	79.28	32	86.58	18	441	39
長崎県	46.8	16	78.88	43	86.30	26	700	23
熊本県	46.2	21	80.29	4	86.98	4	972	17
大分県	46.9	12	80.06	8	86.91	9	536	30
宮崎県	46.5	20	79.70	20	86.61	16	566	28
鹿児島県	46.8	15	79.21	33	86.28	27	985	15
沖縄県	40.7	47	79.40	30	87.02	3	872	18

資料出所
* 1.4 「国勢調査」総務省統計局HP
* 2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成22年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド (平成25年1月1日現在)



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で5番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成17年)では全国で4番目に若い41.8歳でしたが、平成22年10月1日現在、1.8歳上昇して43.6歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県に続いて5番目に若い県となりました。

年齢100歳以上人口は20年前の25倍に増加

「都道府県別生命表」によると、平成22年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.62年、女性が85.88年で、40年前(昭和45年)より男性は10.24年、女性は11.26年上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は1,396人で、20年前(55人）の約25倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成25年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,105,722人で総数の15.2%を占め最も多く、次いで60歳代が1,065,197人で同14.6%、30歳代が1,058,327人で同14.5%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

※表*2.3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～主な年齢の平均余命～

本県の主な年齢の平均余命を平成22年と45年前(昭和40年)と比較してみました。
平均余命 ある歳の人がある歳以降に生存する年数の平均をその歳における平均余命という
また、0歳における平均余命を平均寿命という

		単位：年				
		0歳	20歳	40歳	65歳	75歳
男	平成22年	79.62	60.02	40.79	18.71	11.39
	昭和40年	67.26	49.90	31.35	11.48	6.50
女	平成22年	85.88	66.25	46.70	23.42	14.90
	昭和40年	72.45	54.48	35.50	14.30	8.13

資料：「都道府県別生命表」厚生労働省



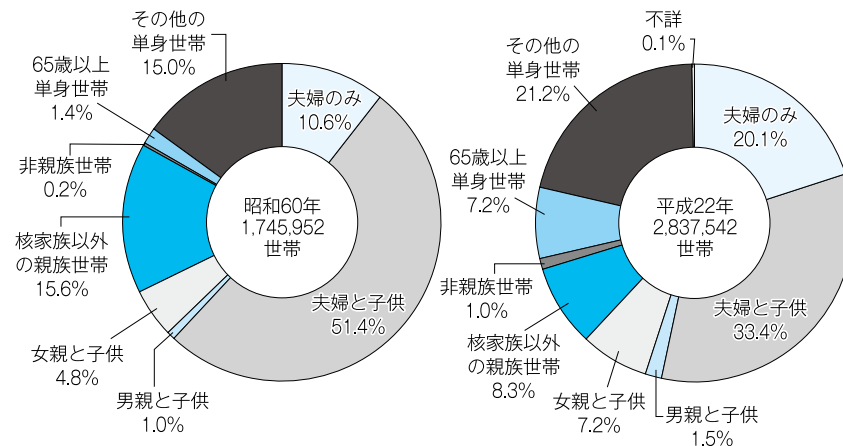
8 世帯

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	51 842 307		2.42		56.3		9.2	
北海道	2 418 305	7	2.21	46	57.5	21	10.8	10
青森県	511 427	31	2.61	20	53.7	37	9.9	18
岩手県	482 845	32	2.69	11	51.1	45	9.0	24
宮城県	900 352	14	2.56	25	52.4	39	7.0	45
秋田県	389 095	38	2.71	8	52.1	43	10.1	14
山形県	387 682	39	2.94	1	48.3	46	7.7	39
福島県	719 441	22	2.76	7	52.5	38	8.3	31
茨城県	1 086 715	13	2.68	12	57.7	16	6.9	46
栃木県	744 193	19	2.65	15	55.6	30	7.1	44
群馬県	754 324	17	2.61	19	59.4	9	8.3	30
埼玉県	2 837 542	5	2.50	28	62.2	2	7.2	43
千葉県	2 512 441	6	2.44	34	59.5	8	7.6	40
東京都	6 382 049	1	2.03	47	48.2	47	9.8	21
神奈川県	3 830 111	2	2.33	41	59.3	10	8.1	34
新潟県	837 387	15	2.77	6	52.2	40	7.8	38
富山県	382 431	40	2.79	4	53.9	36	8.2	33
石川県	440 247	35	2.58	22	54.2	35	8.2	32
福井県	274 818	45	2.86	2	52.1	42	7.8	37
山梨県	327 075	41	2.58	23	57.7	17	9.0	26
長野県	792 831	16	2.66	13	56.7	25	8.7	29
岐阜県	735 702	20	2.78	5	57.4	22	7.8	35
静岡県	1 397 173	10	2.65	16	56.4	26	7.6	41
愛知県	2 929 943	4	2.49	30	57.5	20	7.4	42
三重県	703 237	23	2.59	21	58.7	12	8.9	27
滋賀県	517 049	30	2.69	10	57.7	19	6.6	47
京都府	1 120 440	12	2.31	42	55.2	34	9.9	19
大阪府	3 823 279	3	2.28	44	57.2	23	11.3	8
兵庫県	2 252 522	8	2.44	33	60.5	4	10.6	12
奈良県	522 600	28	2.63	17	64.0	1	9.0	25
和歌山県	392 842	36	2.50	29	60.1	7	12.8	3
鳥取県	211 396	47	2.71	9	52.1	41	9.2	23
島根県	260 921	46	2.66	14	51.5	44	10.5	13
岡山県	752 878	18	2.52	26	56.4	27	9.5	22
広島県	1 183 036	11	2.36	38	57.9	15	10.1	15
山口県	596 231	25	2.36	39	58.8	11	12.6	4
徳島県	301 546	43	2.52	27	55.4	31	10.7	11
香川県	389 652	37	2.49	31	57.7	18	9.8	20
愛媛県	589 676	26	2.37	37	58.6	13	11.8	5
高知県	321 004	42	2.30	43	55.8	28	13.9	2
福岡県	2 106 654	9	2.35	40	55.2	33	10.0	17
佐賀県	294 120	44	2.80	3	55.3	32	8.8	28
長崎県	556 895	27	2.47	32	58.2	14	11.4	7
熊本県	686 123	24	2.57	24	55.7	29	10.1	16
大分県	480 443	33	2.41	35	56.8	24	11.1	9
宮崎県	459 177	34	2.40	36	60.1	5	11.6	6
鹿児島県	727 273	21	2.27	45	60.1	6	14.1	1
沖縄県	519 184	29	2.63	18	60.5	3	7.8	36

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

埼玉県の家族類型別一般世帯構成比



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の総世帯数は2,841,595世帯で、そのうち一般世帯数は2,837,542世帯、施設等の世帯数は4,053世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成17年)と比べると206,919世帯(7.9%)増加しました。

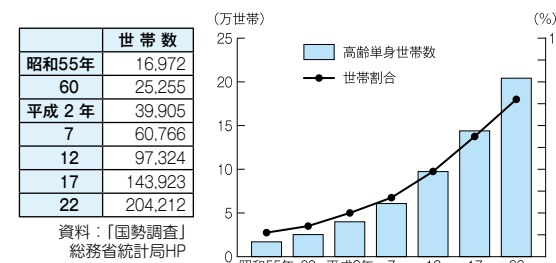
一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人で、全国平均(2.42人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成17年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,763,958世帯で一般世帯の62.2%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は569,701世帯(一般世帯の20.1%)、夫婦と子供から成る世帯は947,579世帯(同33.4%)でした。

高齢(65歳以上)単身世帯は、前回調査より60,289世帯(41.9%)増加して204,212世帯で、一般世帯に占める割合は7.2%でした。

～高齢単身世帯数(割合)の推移～



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

「国勢調査」によると、県内の高齢(65歳以上)単身世帯数は、昭和55年には16,972世帯(一般世帯に占める割合1.1%)でしたが、平成22年には204,212世帯(同7.2%)に達し、30年間で約12倍に増加しました。



おしえてコバトン

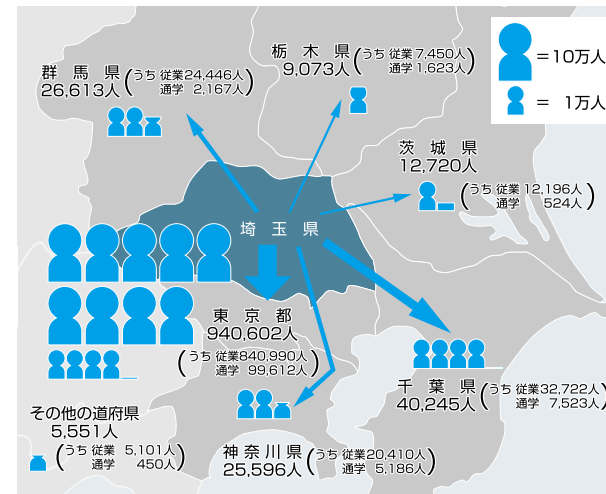
9 昼間人口

単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
山梨県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	10
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	17
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

県外に就業・通学する就業者及び通学者数 (平成22年10月1日現在)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。資料:「国勢調査」総務省統計局HP

県外への就業・通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

- 常住人口** 調査時に普段住んでいる場所における人口
- 昼間人口** 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む。)による流出人口及び流入人口を加減した人口

~市町村の昼夜間人口比率~

順位	昼夜間人口比率が低い(流出超過)	順位	昼夜間人口比率が高い(流入超過)
1	富士見市 72.4	1	三芳町 113.1
2	鳩ヶ谷市(現川口市の一部) 75.6	2	嵐山町 104.5
3	東秩父村 76.4	3	美里町 100.8
4	白岡町(現白岡市) 77.0	4	本庄市 100.8
5	松伏町 78.2	5	滑川町 100.4

資料:平成22年国勢調査

昼夜間人口比率とは、当該市町村常住人口100人当たりの昼間人口の割合をいいます。昼夜間人口比率が100未満であれば、昼間の就業・通学者等の流出が流入を上回っており(流出超過)、100を超えていれば、流入が流出を上回っている(流入超過)ことを表しています。



おしえてコバトン

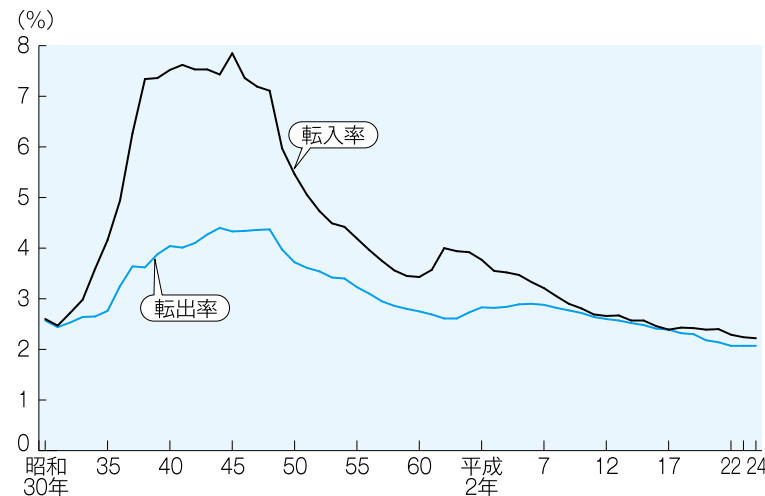
10 転入・転出

転入率と転出率

単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 317 856		2 317 856		-		-	
北海道	49 367	12	56 112	9	△ 6 745	45	△ 0.12	23
青森県	19 305	33	24 648	29	△ 5 343	44	△ 0.40	46
岩手県	19 306	32	21 691	32	△ 2 385	31	△ 0.18	31
宮城県	53 183	10	47 114	14	6 069	6	0.26	2
秋田県	12 503	41	16 077	39	△ 3 574	36	△ 0.34	44
山形県	14 444	38	17 144	38	△ 2 700	34	△ 0.24	39
福島県	23 346	27	37 189	15	△ 13 843	47	△ 0.71	47
茨城県	45 714	14	49 780	12	△ 4 066	41	△ 0.14	26
栃木県	31 674	15	32 960	16	△ 1 286	19	△ 0.07	17
群馬県	27 149	20	28 447	24	△ 1 298	21	△ 0.07	17
埼玉県	157 961	3	147 663	4	10 298	2	0.14	4
千葉県	132 651	5	140 839	5	△ 8 188	46	△ 0.13	25
東京都	400 274	1	343 777	1	56 497	1	0.44	1
神奈川県	207 908	2	199 306	2	8 602	4	0.10	5
新潟県	22 966	28	27 811	25	△ 4 845	42	△ 0.21	36
富山県	12 680	40	13 353	42	△ 673	14	△ 0.06	16
石川県	17 263	36	17 684	36	△ 421	13	△ 0.04	14
福井県	8 819	47	10 460	47	△ 1 641	24	△ 0.21	36
山梨県	13 016	39	14 294	40	△ 1 278	18	△ 0.15	28
長野県	27 020	21	29 076	22	△ 2 056	27	△ 0.10	19
岐阜県	26 630	22	30 546	19	△ 3 916	39	△ 0.19	33
静岡県	51 969	11	55 921	10	△ 3 952	40	△ 0.11	21
愛知県	110 624	6	103 032	6	7 592	5	0.10	5
三重県	27 750	19	29 859	20	△ 2 109	28	△ 0.12	23
滋賀県	26 456	23	25 173	28	1 283	8	0.09	7
京都府	53 821	9	54 239	11	△ 418	12	△ 0.02	12
大阪府	154 847	4	149 466	3	5 381	7	0.06	9
兵庫県	90 850	8	92 145	8	△ 1 295	20	△ 0.02	12
奈良県	24 671	25	27 362	26	△ 2 691	33	△ 0.19	33
和歌山県	11 757	42	14 139	41	△ 2 382	30	△ 0.24	39
鳥取県	9 119	46	10 572	46	△ 1 453	23	△ 0.25	41
島根県	10 657	43	11 856	43	△ 1 199	17	△ 0.17	30
岡山県	30 173	16	29 769	21	404	10	0.02	10
広島県	46 788	13	49 574	13	△ 2 786	35	△ 0.10	19
山口県	22 482	29	26 117	27	△ 3 635	38	△ 0.26	42
徳島県	10 532	44	11 363	45	△ 831	15	△ 0.11	21
香川県	18 982	34	18 794	35	188	11	0.02	10
愛媛県	18 608	35	21 114	34	△ 2 506	32	△ 0.18	31
高知県	9 575	45	11 514	44	△ 1 939	26	△ 0.26	42
福岡県	102 831	7	94 164	7	8 667	3	0.17	3
佐賀県	15 814	37	17 184	37	△ 1 370	22	△ 0.16	29
長崎県	23 858	26	28 764	23	△ 4 906	43	△ 0.35	45
熊本県	29 894	17	30 836	18	△ 942	16	△ 0.05	15
大分県	19 544	31	21 204	33	△ 1 660	25	△ 0.14	26
宮崎県	19 580	30	21 745	31	△ 2 165	29	△ 0.19	33
鹿児島県	28 224	18	31 823	17	△ 3 599	37	△ 0.21	36
沖縄県	25 271	24	24 156	30	1 115	9	0.08	8

資料出所 *1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期 平成24年 毎年



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

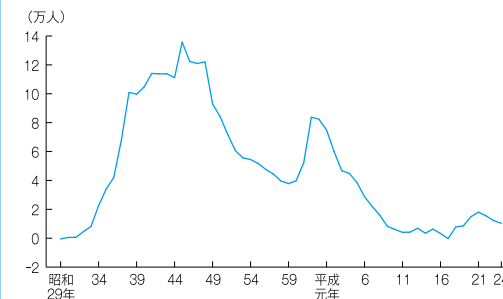
転入超過数は全国第2位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成24年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年よりも1,239人減少して、157,961人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く58,200人、次いで千葉県から14,055人、神奈川県から13,762人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より606人増加して147,663人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く57,590人、次いで神奈川県へ13,794人、千葉県へ12,372人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過となり、平成24年の転入超過数は10,298人で、東京都に次いで全国第2位でした。なお、転入超過率は0.14%で、全国第4位でした。

～転入超過数の推移～



転入超過数(転入者数－転出者数)は、昭和40～48年は10万人を超え、ピークの昭和45年は135,775人でした。しかし、近年はだいぶ減り、平成24年は10,298人でピーク時の約13分の1以下となりました。

資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省統計局HP



おしえてコバトン

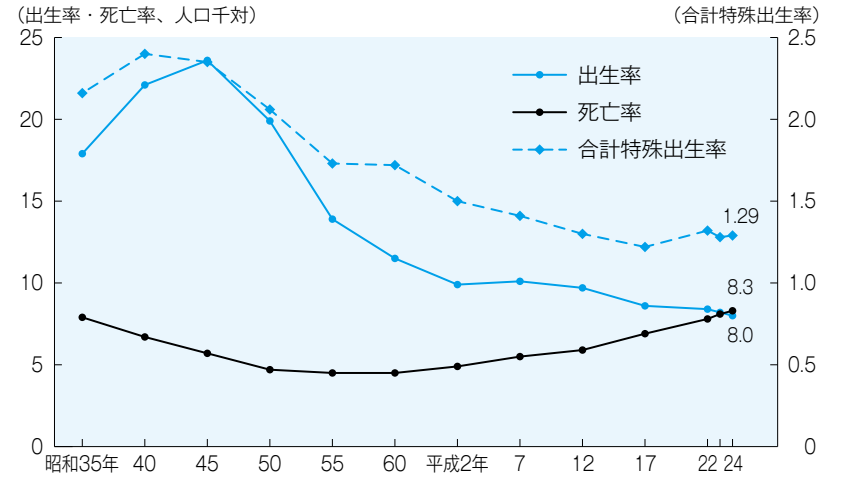
11 出生

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	出生数 人	順位	出生率 (人口千対)	順位	自然増減率 (人口千対)	順位	合計特殊出生率	順位
全 国	1 037 231		8.2		△ 1.7		1.41	
北海道	38 686	9	7.1	43	△ 3.6	28	1.26	45
青森県	9 168	35	6.8	46	△ 6.0	45	1.36	38
岩手県	9 276	34	7.1	42	△ 5.2	41	1.44	25
宮城県	18 707	14	8.1	25	△ 1.5	11	1.30	42
秋田県	6 543	42	6.2	47	△ 7.8	47	1.37	37
山形県	8 212	36	7.2	41	△ 5.7	44	1.44	24
福島県	13 770	25	7.0	44	△ 4.9	38	1.41	33
茨城県	22 896	12	7.9	31	△ 2.4	18	1.41	34
栃木県	15 973	21	8.1	24	△ 2.4	17	1.43	31
群馬県	14 914	22	7.6	34	△ 3.2	26	1.39	36
埼玉県	56 943	5	8.0	26	△ 0.3	6	1.29	44
千葉県	48 881	6	8.0	27	△ 0.7	8	1.31	40
東京都	107 401	1	8.3	17	△ 0.1	5	1.09	47
神奈川県	75 477	2	8.4	13	0.4	4	1.30	43
新潟県	17 476	15	7.5	38	△ 4.5	36	1.43	29
富山県	7 880	38	7.4	40	△ 4.5	37	1.42	32
石川県	9 544	33	8.3	19	△ 2.3	16	1.47	19
福井県	6 712	41	8.5	10	△ 2.6	23	1.60	8
山梨県	6 336	43	7.5	37	△ 3.8	33	1.43	28
長野県	16 661	17	7.9	29	△ 3.7	30	1.51	18
岐阜県	16 496	18	8.1	23	△ 2.5	20	1.45	23
静岡県	30 810	10	8.4	15	△ 2.0	13	1.52	17
愛知県	67 913	4	9.3	3	0.9	2	1.46	22
三重県	14 729	24	8.1	22	△ 2.5	19	1.47	20
滋賀県	13 236	26	9.5	2	0.7	3	1.53	12
京都府	20 111	13	7.8	32	△ 2.1	14	1.23	46
大阪府	73 012	3	8.4	14	△ 0.9	9	1.31	41
兵庫県	46 436	7	8.4	12	△ 1.3	10	1.40	35
奈良県	10 565	30	7.7	33	△ 2.2	15	1.32	39
和歌山県	7 424	40	7.6	36	△ 5.1	39	1.53	14
鳥取県	4 771	47	8.3	20	△ 4.0	34	1.57	9
島根県	5 585	45	8.0	28	△ 5.6	43	1.68	2
岡山県	16 279	19	8.5	11	△ 2.6	22	1.47	21
広島県	24 846	11	8.8	7	△ 1.6	12	1.54	11
山口県	10 797	29	7.6	35	△ 5.2	42	1.52	16
徳島県	5 744	44	7.4	39	△ 5.2	40	1.44	26
香川県	8 161	37	8.3	18	△ 3.3	27	1.56	10
愛媛県	11 130	28	7.9	30	△ 4.3	35	1.52	15
高知県	5 266	46	7.0	45	△ 6.5	46	1.43	27
福岡県	45 815	8	9.1	4	△ 0.6	7	1.43	30
佐賀県	7 440	39	8.9	6	△ 2.7	24	1.61	7
長崎県	11 723	27	8.4	16	△ 3.6	29	1.63	5
熊本県	15 996	20	8.9	5	△ 2.5	21	1.62	6
大分県	9 650	32	8.2	21	△ 3.7	31	1.53	13
宮崎県	9 858	31	8.8	9	△ 2.8	25	1.67	3
鹿児島県	14 841	23	8.8	8	△ 3.8	32	1.64	4
沖縄県	17 074	16	12.2	1	4.6	1	1.90	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



減少が続く出生数

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成24年の出生数は前年より1,116人減少して、56,943人(男29,155人、女27,788人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は8.0で、前年を0.2ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃から10.0前後で推移していました。しかし、平成13年以降は低下が続き、平成18年は上昇したものの、平成19年から再び低下が続いています。

合計特殊出生率が上昇

自然増減率は、戦後初めてマイナスに転じ、前年より0.4ポイント低下した△0.3となり、全国第6位となりました。また、合計特殊出生率は前年より0.01ポイント上昇し、1.29でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者・不詳を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成24年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~出生率の高い市町村は?~

平成24年の「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、人口1,000人に対する出生率を市町村別に見ると、最も高率だったのは、戸田市の11.5、次いで和光市の10.6、朝霞市の10.3の順でした。また、低率だったのは、鳩山町の2.8、東秩父村の2.8、ときがわ町の4.0の順でした。



おしえてコバトン

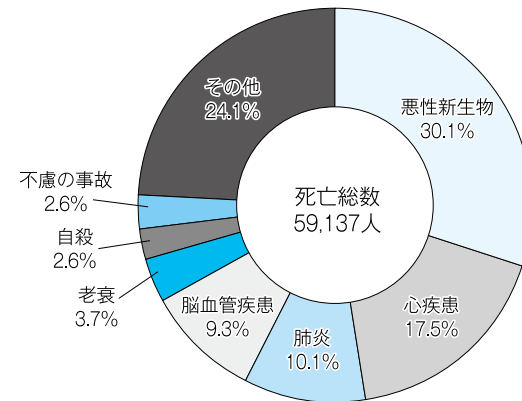
12 死亡

死因別死亡数構成比 (平成24年)

単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率 (人口千対)		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 256 359		10.0		360 963		198 836	
北海道	58 066	6	10.7	27	18 138	4	9 464	6
青森県	17 294	26	12.8	5	4 805	26	2 839	27
岩手県	16 072	29	12.4	10	4 241	29	2 848	26
宮城県	22 101	17	9.5	39	6 451	15	3 341	19
秋田県	14 856	30	14.0	1	4 099	30	2 298	31
山形県	14 752	31	12.9	4	4 099	30	2 236	32
福島県	23 418	16	12.0	14	6 235	17	4 235	14
茨城県	30 009	11	10.3	34	8 300	11	4 963	11
栃木県	20 784	22	10.6	31	5 613	21	3 547	18
群馬県	21 169	21	10.8	26	5 671	19	3 250	23
埼玉県	59 137	5	8.3	45	17 818	6	10 325	4
千葉県	53 206	8	8.7	42	15 475	8	9 550	5
東京都	109 194	1	8.5	43	32 921	1	16 807	1
神奈川県	71 996	3	8.0	46	22 302	3	10 470	3
新潟県	28 083	13	12.0	13	7 846	13	4 165	15
富山県	12 754	35	11.9	17	3 493	34	1 773	40
石川県	12 223	37	10.6	30	3 485	35	1 948	38
福井県	8 795	46	11.1	24	2 373	46	1 416	46
山梨県	9 555	44	11.4	23	2 549	43	1 417	45
長野県	24 474	15	11.6	19	6 270	16	3 717	16
岐阜県	21 531	18	10.6	28	5 802	18	3 656	17
静岡県	38 194	10	10.4	33	10 269	10	5 697	10
愛知県	61 354	4	8.4	44	18 102	5	8 651	7
三重県	19 210	24	10.6	29	5 123	24	2 764	28
滋賀県	12 221	38	8.8	41	3 354	38	2 228	33
京都府	25 416	14	9.8	36	7 570	14	4 317	13
大阪府	80 472	2	9.3	40	25 307	2	13 097	2
兵庫県	53 657	7	9.8	37	16 035	7	8 219	8
奈良県	13 656	33	9.9	35	4 019	32	2 495	30
和歌山県	12 435	36	12.7	8	3 394	37	2 206	34
鳥取県	7 074	47	12.2	11	1 914	47	1 134	47
島根県	9 513	45	13.6	2	2 538	44	1 461	43
岡山県	21 181	20	11.0	25	5 616	20	3 322	20
広島県	29 273	12	10.4	32	8 166	12	4 925	12
山口県	18 231	25	12.8	6	4 918	25	3 007	25
徳島県	9 781	42	12.7	7	2 504	45	1 439	44
香川県	11 369	39	11.6	20	2 983	39	2 048	37
愛媛県	17 216	27	12.2	12	4 593	28	3 208	24
高知県	10 142	41	13.5	3	2 581	42	1 866	39
福岡県	48 957	9	9.7	38	15 153	9	5 773	9
佐賀県	9 676	43	11.5	21	2 781	41	1 483	42
長崎県	16 784	28	12.0	15	4 725	27	2 570	29
熊本県	20 565	23	11.4	22	5 471	23	3 268	21
大分県	14 050	32	11.9	16	3 753	33	2 176	36
宮崎県	13 051	34	11.6	18	3 483	36	2 200	35
鹿児島県	21 281	19	12.6	9	5 520	22	3 262	22
沖縄県	10 626	40	7.6	47	2 913	40	1 566	41

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成24年 調査周期 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP
「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成24年の死亡数は前年より1,467人増加して、59,137人(男性32,440人、女性26,697人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.2ポイント増加して8.3でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

死因第1位は悪性新生物、第2位心疾患、第3位肺炎で変わらず

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が17,818人(死亡総数の30.1%)と最も多く、次いで心疾患10,325人(同17.5%)、肺炎5,972人(同10.1%)、脳血管疾患5,517人(同9.3%)、老衰2,201人(同3.7%)、自殺1,528人(同2.6%)、不慮の事故1,514人(同2.6%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなりました。

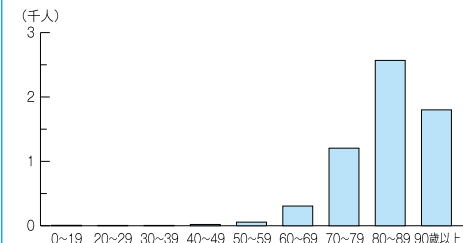
※表*1~4の全国値は住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成24年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~肺炎の年齢階級別死亡数~



「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成24年の死因第3位の肺炎による死亡数は、80~89歳が2,568人で最も多く、次いで90歳以上が1,800人、70~79歳が1,205人の順になっています。70歳以上の高齢者が、全体の93.3%を占めています。



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

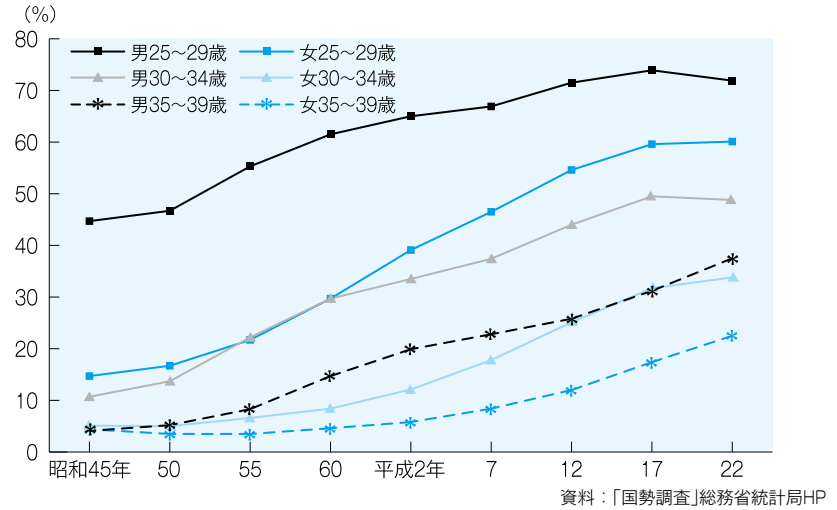
13 婚姻・離婚

年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	婚姻率 (人口千対)		離婚率 (人口千対)		平均初婚年齢(夫)		平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
全 国	5.3		1.87		30.8		29.2	
北海道	4.9	23	2.13	4	30.4	23	29.0	14
青森県	4.3	44	1.79	28	30.4	23	28.7	27
岩手県	4.3	45	1.52	42	30.2	34	28.5	42
宮城県	5.3	7	1.71	33	30.4	23	29.0	14
秋田県	3.8	47	1.41	46	30.5	19	28.8	20
山形県	4.3	46	1.47	43	30.4	23	28.6	33
福島県	4.7	28	1.64	37	29.9	45	28.1	47
茨城県	5.0	19	1.81	23	30.6	13	28.8	20
栃木県	5.2	12	1.87	14	30.6	13	28.8	20
群馬県	4.7	31	1.80	26	30.6	13	28.8	20
埼玉県	5.2	13	1.89	10	31.3	3	29.4	4
千葉県	5.3	9	1.88	11	31.2	4	29.3	5
東京都	6.9	1	1.96	7	32.1	1	30.3	1
神奈川県	5.8	4	1.88	12	31.5	2	29.7	2
新潟県	4.4	41	1.38	47	30.6	13	28.9	17
富山県	4.5	36	1.44	45	30.8	8	29.0	14
石川県	4.9	21	1.53	41	30.4	23	28.9	17
福井県	4.6	35	1.57	40	30.3	30	28.6	33
山梨県	4.7	33	1.89	9	31.0	7	29.2	8
長野県	4.7	30	1.68	35	31.2	4	29.3	5
岐阜県	4.7	32	1.63	38	30.5	19	28.6	33
静岡県	5.2	10	1.87	17	30.7	11	28.8	20
愛知県	5.9	3	1.85	19	30.6	13	28.8	20
三重県	5.0	20	1.79	29	30.3	30	28.6	33
滋賀県	5.3	8	1.68	36	30.3	30	28.8	20
京都府	5.1	15	1.80	25	31.1	6	29.5	3
大阪府	5.5	6	2.16	3	30.8	8	29.3	5
兵庫県	5.1	14	1.87	16	30.6	13	29.1	10
奈良県	4.5	39	1.73	32	30.8	8	29.1	10
和歌山県	4.7	29	1.99	6	30.0	39	28.6	33
鳥取県	4.8	26	1.84	21	30.5	19	28.7	27
島根県	4.4	40	1.44	44	30.4	23	28.6	33
岡山県	5.0	17	1.83	22	30.2	34	28.6	33
広島県	5.2	11	1.80	24	30.2	34	28.7	27
山口県	4.6	34	1.68	34	30.0	39	28.5	42
徳島県	4.4	42	1.62	39	30.4	23	28.6	33
香川県	4.9	22	1.92	8	30.1	37	28.7	27
愛媛県	4.5	37	1.80	27	30.0	39	28.5	42
高知県	4.3	43	1.87	15	30.7	11	29.2	8
福岡県	5.5	5	2.09	5	30.5	19	29.1	10
佐賀県	4.8	27	1.75	30	30.0	39	28.6	33
長崎県	4.5	38	1.75	31	30.1	37	28.9	17
熊本県	5.0	18	1.88	13	30.0	39	28.7	27
大分県	4.8	25	1.86	18	30.3	30	29.1	10
宮崎県	5.1	16	2.16	2	29.8	47	28.4	46
鹿児島県	4.8	24	1.85	20	30.0	39	28.7	27
沖縄県	6.3	2	2.59	1	29.9	45	28.5	42

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成24年 毎年



婚姻率が上昇に転じる

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成24年の婚姻件数は、前年より549件増加して36,776件で、離婚率は、前年より0.1ポイント上昇して5.2でした。

また、離婚件数は、前年より113件減少して13,434件で、離婚率は、前年より0.01ポイント低下して1.89でした。

25~34歳の男性の未婚率が低下に転じる

平成24年の平均初婚年齢は、夫が31.3歳、妻が29.4歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性71.9%、女性60.1%で、前回調査(平成17年)より男性は2.0ポイント低下したのに対し、女性は0.5ポイント上昇しました。

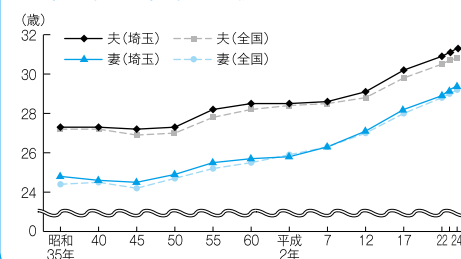
また、30~34歳では男性48.8%、女性33.8%で、前回調査より男性は0.7ポイント低下したのに対し、女性は2.1ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人口×1,000

※日本人口は、平成24年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



本県の平成24年の平均初婚年齢は夫31.3歳、妻29.4歳で、昭和35年と比べて夫は4.0歳、妻は4.6歳上昇しました。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



◆国勢調査による年齢3区分別人口の推移◆

年次	人口(人)			
	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和 5年	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成 2年	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860

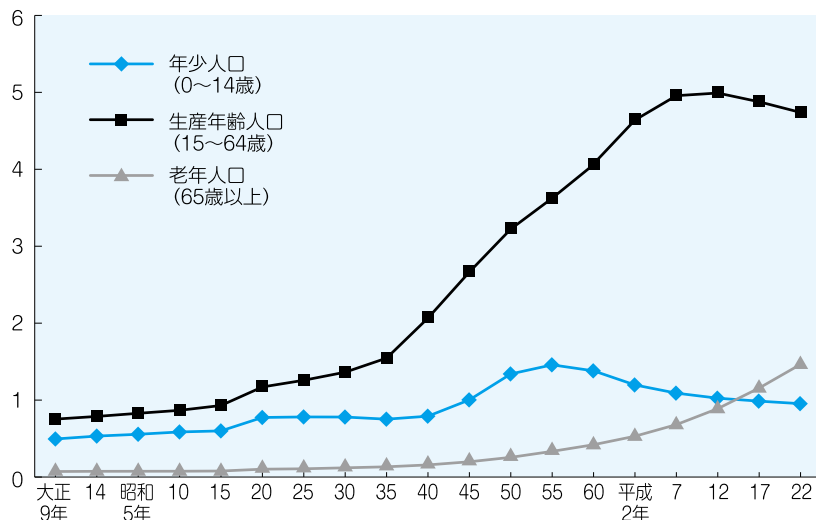
資料：「国勢調査」総務省統計局HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

注)1 総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和15年は、旧外地人(朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島)以外の外国人を除く人口です。

3 昭和20年は、人口調査による数値です。

(百万人)



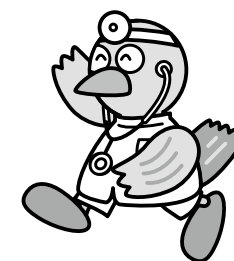
上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。

年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。少子高齢化が急速に進んでいるのが、グラフからはっきりわかります。

II 健康と福祉

項目 (健康・医療)	データ	全国順位
スポーツの行動者率(行動者総数)	66.9%	3
喫煙率	22.7%	8
病院数	347施設	6
病床数	62,569床	8
医師数	11,143人	8
1人当たり国民医療費	255.7千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所入所待機児童数	902人	8
地域子育て支援拠点数	368か所	2
放課後児童クラブ数	1,113か所	2
介護老人福祉施設数	261施設	6
被保護実世帯数(月平均)	61,010世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,633団体	1

～本編より抜粋～



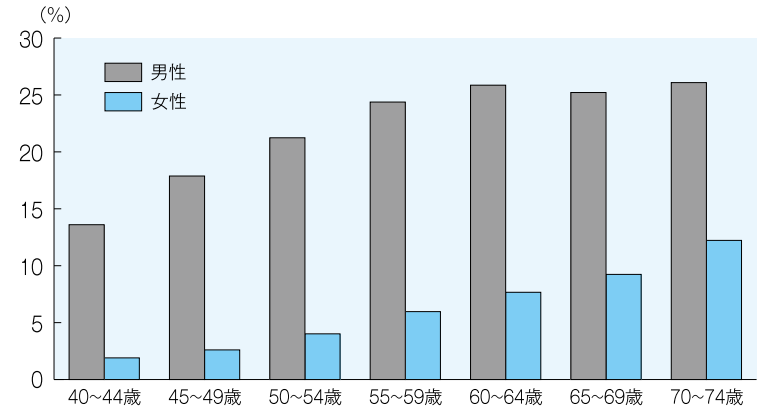
14 健康づくり

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.2		44.0	
北海道	60.0	33	4 811	1	24.8	1	34.9	46
青森県	49.4	47	805	28	24.7	2	37.3	41
岩手県	55.0	44	986	22	22.4	11	43.9	19
宮城県	60.2	30	1 163	19	22.9	4	50.3	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	22.5	10	40.9	28
山形県	57.0	41	727	34	20.6	21	52.3	2
福島県	57.0	41	1 683	7	23.0	3	43.4	21
茨城県	62.3	17	1 406	11	21.4	16	42.1	23
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.8	5	40.7	30
群馬県	63.7	9	1 399	13	22.8	5	44.4	15
埼玉県	66.9	3	1 849	5	22.7	8	41.6	26
千葉県	66.0	5	1 671	8	22.8	5	44.0	16
東京都	68.6	1	2 082	3	20.3	25	61.6	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	22.1	13	41.9	25
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.0	19	49.3	4
富山県	62.0	22	794	29	20.4	23	48.4	5
石川県	62.1	20	901	25	19.8	29	45.9	11
福井県	57.4	39	633	39	18.7	42	42.0	24
山梨県	65.2	6	757	32	21.7	14	48.3	6
長野県	63.7	9	2 551	2	19.7	30	48.2	7
岐阜県	61.7	24	1 359	14	19.5	34	44.6	14
静岡県	63.3	12	1 402	12	20.9	20	45.6	12
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.7	14	46.8	8
三重県	62.1	20	744	33	20.3	25	46.2	9
滋賀県	67.9	2	651	38	19.1	37	43.4	20
京都府	63.3	12	763	31	19.1	37	42.4	22
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	12	39.8	36
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.0	40	40.5	32
奈良県	64.5	8	468	45	18.2	46	33.5	47
和歌山県	56.9	43	559	42	19.3	36	36.4	44
鳥取県	58.5	36	577	40	19.1	37	38.4	38
島根県	60.9	26	656	37	17.3	47	45.1	13
岡山県	60.3	28	941	24	19.6	33	37.2	42
広島県	62.7	15	1 289	16	19.5	34	38.2	39
山口県	62.3	17	790	30	18.5	43	35.9	45
徳島県	57.5	38	426	46	18.4	44	40.7	29
香川県	59.5	35	567	41	20.2	27	44.0	17
愛媛県	60.2	30	667	36	18.9	41	36.9	43
高知県	54.7	45	399	47	19.9	28	41.5	27
福岡県	59.6	34	1 715	6	22.7	8	40.4	34
佐賀県	57.8	37	531	43	21.3	17	40.0	35
長崎県	60.1	32	848	27	20.6	21	38.1	40
熊本県	60.3	28	977	23	19.7	30	40.5	33
大分県	60.6	27	706	35	19.7	30	46.0	10
宮崎県	61.9	23	857	26	21.1	18	38.7	37
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	18.4	44	40.7	31
沖縄県	62.3	17	504	44	20.4	23	43.9	18

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 (独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP
 * 4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月 5年
 平成20年10月1日 6年
 平成22年 3年
 平成23年度 毎年

特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率 (平成23年度)



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

特定健康診査受診率は41.6%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診で、平成20年4月から始まりました。健診対象者は、実施年度において40歳~74歳となる医療保険の加入者(毎年度4月1日現在で加入している者)です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成23年度の受診率は41.6%で全国第26位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性のほうが高く、年齢階級別では、男性、女性ともに70~74歳の該当者率が最も高くなりました。

特定健康診査受診率 特定健康診査受診者数÷健康診査対象者数(推計値)×100

※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

メタボリックシンドローム該当者率

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査対象者数(年齢階級別)×100

※表*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

~「健康長寿埼玉プロジェクト」推進中~

高齢化が急速に進む本県では、平成24年度から、誰もが、毎日を健康で、医療費が少なく、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進しています。

現在、7つのモデル都市で、それぞれ「運動」「食」「団地まるごと」を中心としたモデル事業を実施し、検証を進めています。例えば、東松山市の「毎日1万歩運動」では、医療費が一人当たり年間88,961円抑制されるとの試算もできています。科学的な効果検証をさらに進め、世の中で認められる「健康長寿埼玉モデル」を構築して県内市町村に普及し、健康長寿日本一を目指します。

また、平成25年度からは、自ら健康づくりに取り組むとともに、周りの人にも健康に役立つ情報を広める「健康長寿サポーター」制度を創設しました。平成26年1月末現在で、16,561人の方がサポーターとして健康づくりに取り組んでいます。



おしえてコバトン

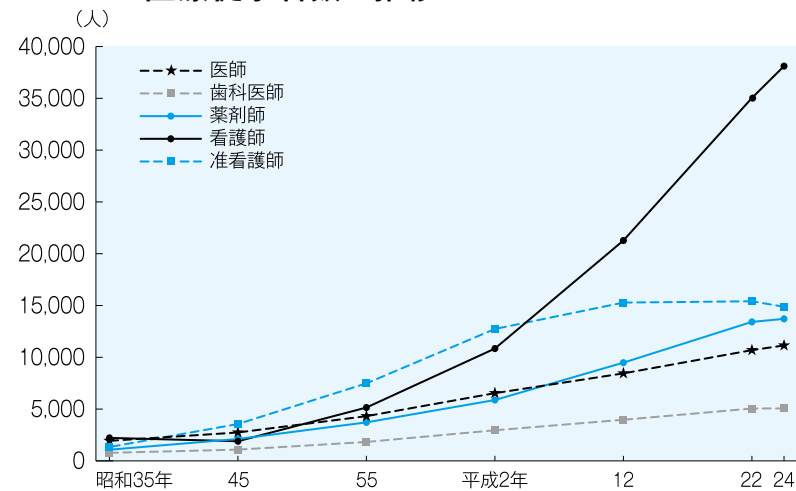
15 医療体制

単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 565		1 578 254		303 268		1 015 744	
北海道	574	2	97 555	3	12 853	7	54 555	4
青森県	102	33	18 058	33	2 639	37	11 758	34
岩手県	92	38	17 856	34	2 603	38	12 461	29
宮城県	142	21	25 500	21	5 358	14	17 213	19
秋田県	74	41	15 868	37	2 308	41	10 001	38
山形県	68	43	15 021	40	2 598	39	10 344	37
福島県	130	27	26 344	20	3 685	25	14 590	25
茨城県	183	14	32 428	15	5 172	15	18 646	18
栃木県	109	30	21 673	25	4 301	20	14 039	27
群馬県	132	24	24 817	22	4 458	19	15 607	21
埼玉県	347	6	62 569	8	11 143	8	38 109	8
千葉県	278	9	56 992	9	11 075	9	35 433	9
東京都	641	1	127 483	1	41 498	1	90 336	1
神奈川県	345	7	74 439	5	18 291	3	56 674	3
新潟県	131	25	29 288	17	4 580	18	19 797	15
富山県	110	29	17 460	35	2 689	36	10 861	35
石川県	100	35	18 880	31	3 245	29	12 328	31
福井県	72	42	11 292	44	1 975	44	7 540	44
山梨県	60	44	11 163	46	1 909	46	6 987	46
長野県	131	25	24 350	23	4 723	17	19 176	17
岐阜県	103	32	20 865	26	4 147	22	15 145	22
静岡県	184	13	39 228	11	7 241	12	27 627	10
愛知県	325	8	67 573	6	15 550	4	50 506	6
三重県	102	33	20 587	27	3 783	24	14 095	26
滋賀県	59	45	14 734	42	3 048	32	11 821	33
京都府	173	15	36 047	12	8 195	10	23 541	12
大阪府	535	3	108 481	2	23 878	2	64 182	2
兵庫県	349	5	63 816	7	13 251	6	44 502	7
奈良県	75	40	16 438	36	3 132	31	10 764	36
和歌山県	89	39	14 167	43	2 765	33	9 006	42
鳥取県	45	47	8 936	47	1 745	47	5 914	47
島根県	54	46	11 184	45	1 946	45	7 513	45
岡山県	171	16	29 574	16	5 618	13	19 975	14
広島県	248	11	40 941	10	7 297	11	25 876	11
山口県	148	19	27 273	18	3 662	26	14 848	23
徳島県	114	28	15 007	41	2 441	40	8 007	43
香川県	93	37	15 448	38	2 705	35	9 841	39
愛媛県	143	20	22 821	24	3 584	27	14 616	24
高知県	133	23	18 621	32	2 224	42	9 196	41
福岡県	466	4	86 812	4	15 150	5	50 711	5
佐賀県	108	31	15 114	39	2 206	43	9 240	40
長崎県	159	17	27 124	19	4 065	23	15 645	20
熊本県	214	12	35 368	13	5 035	16	19 993	13
大分県	159	17	20 113	28	3 164	30	12 720	28
宮崎県	140	22	19 308	29	2 709	34	12 314	32
鹿児島県	261	10	34 688	14	4 227	21	19 275	16
沖縄県	94	36	18 950	30	3 397	28	12 416	30

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成24年10月1日
 平成24年12月31日
 平成24年末

医療従事者数の推移 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

病院数、病床数ともに全国で上位

「医療施設調査」によると、平成24年10月1日現在の病院数は前年より1施設増加して347(精神科病院51、一般病院296)施設、病床数は62,569床でした。一般診療所の数は33施設増加して4,114施設、病床数は3,510床でした。また、歯科診療所の数は19施設増加して3,437施設でした。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成24年12月31日現在の医師数は11,143人、歯科医師数は5,064人、薬剤師数は13,712人でした。
 「衛生行政報告例」によると、平成24年末現在の就業看護師数は38,109人、准看護師数は14,877人、保健師数は1,719人、助産師数は1,280人でした。

～「埼玉県立がんセンター新病院」オープン～

県内の「がん診療連携拠点病院数」は平成25年3月時点で11か所となっています。そのうち、県内唯一のがん専門病院として年間約30万人の患者を受け入れている県立がんセンターが新しく生まれ変わりました。がん診断装置PET-CTや内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」などの最新の医療機器を導入し、高度先進がん医療を提供していきます。入院ベッドも503床に増床し、増え続けるがん治療の需要に対応していきます。

また、新病院では日本一患者と家族にやさしい病院を目指して、患者と家族に寄り添う環境を提供しています。たとえば、エントランスから広がる「ホスピタルストリート」は光の差し込む癒しの空間です。病棟には団らんスペースを随所に配置し、講堂、ラウンジ、ギャラリーなどでボランティアによる癒しの場が用意され、心のケアへの配慮をしています。

さらに、災害対策を強化し、省エネ、省CO2対策も充実させ、ライフラインが止まっても医療が継続できる病院となりました。新病院の敷地には、現有の自然林を最大限残しつつ、駐車場や通路などにも数多くの植樹を行い、「森の中にある人にやさしい高度医療機関」を目指します。



おしえてコバトン

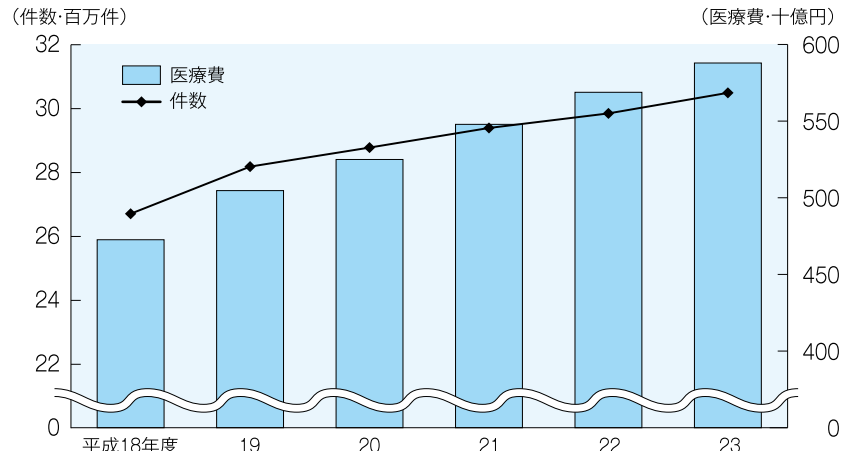
16 医療費

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	国民医療費		1人当たり国民医療費		受療率・入院 (人口10万対)		受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	385 850		301.9		1 068		5 784	
北海道	19 857	5	362.0	6	1 555	9	5 314	37
青森県	4 237	29	310.9	23	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 900	32	296.8	30	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 607	15	283.9	38	904	37	5 637	30
秋田県	3 599	36	334.8	17	1 277	17	5 699	25
山形県	3 577	37	308.1	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 999	21	301.5	29	(1 031)	—	(5 441)	—
茨城県	7 961	13	269.1	44	881	40	5 084	42
栃木県	5 465	23	273.3	41	896	38	5 668	28
群馬県	5 729	22	286.3	36	1 013	29	5 678	26
埼玉県	18 426	6	255.7	46	752	44	5 273	38
千葉県	15 836	9	254.8	47	745	45	4 900	44
東京都	37 120	1	281.3	39	803	42	6 256	14
神奈川県	23 859	3	263.4	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 803	14	288.0	34	1 087	28	5 443	34
富山県	3 296	40	302.9	27	1 441	12	5 521	32
石川県	3 738	35	320.6	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 479	45	308.7	25	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 540	44	296.4	31	1 002	30	5 678	26
長野県	6 153	19	287.2	35	920	35	5 162	41
岐阜県	6 118	20	295.4	32	895	39	6 097	20
静岡県	10 331	10	275.6	40	854	41	5 033	43
愛知県	20 237	4	272.9	42	774	43	5 894	23
三重県	5 329	24	288.5	33	935	33	5 996	22
滋賀県	3 824	33	270.4	43	910	36	5 504	33
京都府	8 169	12	310.4	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	28 750	2	324.5	19	993	31	5 664	29
兵庫県	17 415	8	312.0	22	974	32	6 146	17
奈良県	4 229	30	302.9	27	930	34	4 728	45
和歌山県	3 384	39	340.1	14	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 853	47	316.8	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 452	46	344.4	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	6 463	16	333.0	18	1 242	21	6 327	11
広島県	9 700	11	339.7	15	1 248	19	6 528	5
山口県	5 255	26	364.4	5	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 801	43	359.1	8	1 708	6	6 538	4
香川県	3 469	38	349.7	11	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 854	27	341.1	13	1 431	13	6 243	15
高知県	3 020	42	398.4	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	17 877	7	352.0	10	1 555	9	6 456	9
佐賀県	3 047	41	359.7	7	1 610	8	6 931	1
長崎県	5 286	25	373.1	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	6 385	17	352.2	9	1 860	4	6 810	2
大分県	4 345	28	364.8	4	1 639	7	6 051	21
宮崎県	3 803	34	336.2	16	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	6 287	18	370.0	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 984	31	284.3	37	1 238	23	4 371	46

資料出所
* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費件数と医療費の推移



注) 件数、医療費ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成23年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆8,426億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約26万円で、全国で2番目に少額でした。

受療率(人口10万対)は、前回調査より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位となり、前回調査(入院、外来ともに全国第45位)より上昇しました。

国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は279,558円

「国民健康保険事業年報」によると、平成23年度の療養諸費(県内市町村分)は5,879億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は279,558円でした。

※表*2を算出するために用いた人口は、総務省統計局「平成23年10月1日現在推計人口(総人口)」によるものです。

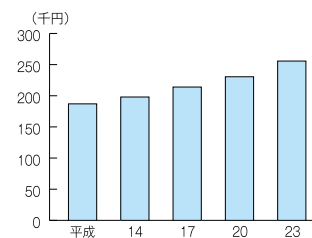
※表*3,4の数値は、宮城県石巻二次医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼二次医療圏(気仙沼市、南三陸町)を除いたものです。

※表*3,4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響により平成24年に調査を実施したため、順位はつけていません。

～増え続ける1人当たり国民医療費～

	(千円)
1人当たり国民医療費	
平成11年度	187
14	198
17	214
20	230.5
23	255.7

資料: 「国民医療費」厚生労働省HP



本県の1人当たり国民医療費は、年々増え続け、平成23年度は255.7千円でした。12年前の調査時(平成11年度)に比べて、68.7千円増加しました。



おしえてコバトン

17 感染症・食中毒

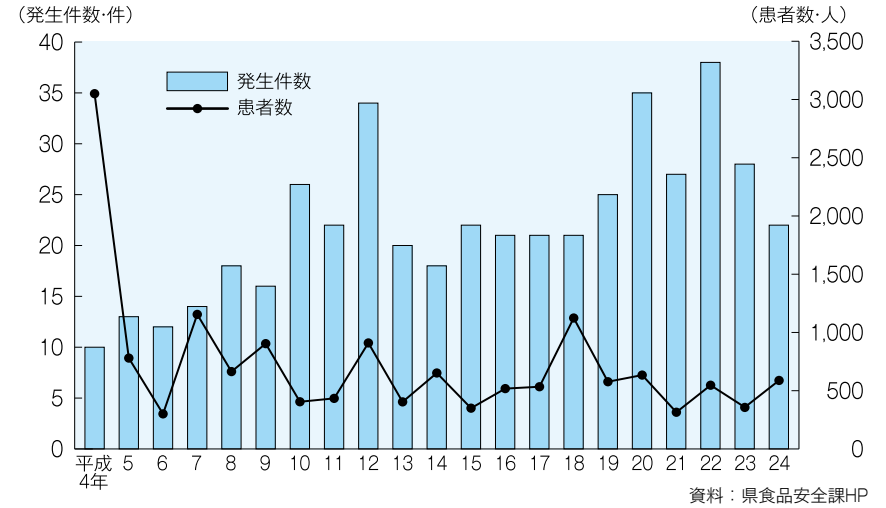
食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	11.507		3 940		21 283		26 699	
北海道	3.518	31	140	8	586	9	648	14
青森県	3.302	34	24	39	183	32	264	33
岩手県	1.903	44	126	11	166	35	237	36
宮城県	4.340	26	128	10	231	26	433	20
秋田県	1.860	46	26	37	137	41	52	46
山形県	1.809	47	308	1	115	43	452	19
福島県	2.965	37	49	31	194	29	73	45
茨城県	16.498	3	48	32	401	13	349	27
栃木県	10.800	8	73	21	266	22	854	9
群馬県	7.746	12	48	32	232	25	272	32
埼玉県	5.911	17	146	7	1 100	5	588	16
千葉県	10.573	10	205	3	888	7	420	21
東京都	41.975	1	257	2	2 874	1	2 103	2
神奈川県	11.051	7	132	9	1 395	4	1 005	7
新潟県	3.260	35	59	27	272	21	731	10
富山県	2.757	39	193	5	140	40	381	24
石川県	5.060	22	73	21	161	38	697	12
福井県	5.355	21	56	29	99	45	23	47
山梨県	12.019	5	11	44	100	44	2 068	3
長野県	13.445	4	82	17	203	28	350	26
岐阜県	5.408	20	85	16	380	14	627	15
静岡県	9.336	11	87	15	543	10	383	23
愛知県	11.637	6	121	12	1 419	3	1 304	5
三重県	6.714	15	50	30	252	24	323	29
滋賀県	4.173	27	71	25	170	33	344	28
京都府	7.333	13	78	18	474	11	1 322	4
大阪府	20.246	2	185	6	2 400	2	916	8
兵庫県	5.554	19	116	13	1 096	6	1 240	6
奈良県	6.160	16	24	39	285	19	286	31
和歌山県	4.824	23	7	46	185	31	133	42
鳥取県	2.051	43	20	41	80	47	94	43
島根県	2.247	42	76	19	128	42	721	11
岡山県	4.534	24	67	26	283	20	241	35
広島県	5.849	18	72	23	411	12	2 698	1
山口県	3.467	32	26	37	260	23	572	17
徳島県	3.077	36	14	43	164	37	222	37
香川県	4.032	28	11	44	166	35	416	22
愛媛県	4.357	25	16	42	189	30	312	30
高知県	3.694	30	3	47	98	46	191	38
福岡県	6.734	14	198	4	849	8	676	13
佐賀県	1.889	45	29	36	143	39	79	44
長崎県	2.682	40	76	19	286	18	153	41
熊本県	3.420	33	58	28	289	17	463	18
大分県	2.939	38	45	35	207	27	172	40
宮崎県	2.564	41	72	23	170	33	364	25
鹿児島県	3.708	29	101	14	314	15	190	39
沖縄県	10.635	9	48	32	299	16	257	34

資料出所
 * 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 * 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所感染症疫学センターHP
 * 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 * 4 「食中毒統計調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成24年末
 平成23年
 平成24年
 平成24年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



食中毒患者数、前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、昭和60年から平成24年までのHIV感染者累計報告数は426件でした。これを人口10万対でみると、5.911でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成24年)は294件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成23年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、146例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成24年の新登録結核患者数は1,100人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は15.3となり、前年より0.8ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成24年の食中毒事件数は22件で、患者数は前年より230人増加して、588人でした。

※表*1は、平成24年末累計報告数の平成23年10月1日現在人口10万対の数値です。

～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成21年	22年	23年	24年	25年
腸炎ビブリオ	1	4	-	-	-
サルモネラ	3	2	3	-	-
黄色ブドウ球菌	-	1	-	3	1
ウエルシュ菌	-	4	2	2	1
腸管出血性大腸菌	1	1	-	-	-
その他の大腸菌	-	1	1	-	-
カンピロバクター	12	9	11	9	3
化学物質	1	-	-	-	-
植物性自然毒	1	1	-	1	3
動物性自然毒	-	-	1	-	-
ノロウイルス	8	13	8	7	14
その他・不明	-	2	2	-	2
計	27	38	28	22	24

県食品安全課によると平成25年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は14件で、過去5年間で最多となりました。

県内で発生したノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生したものでした。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗剤をしっかりと洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。埼玉県では食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課HP



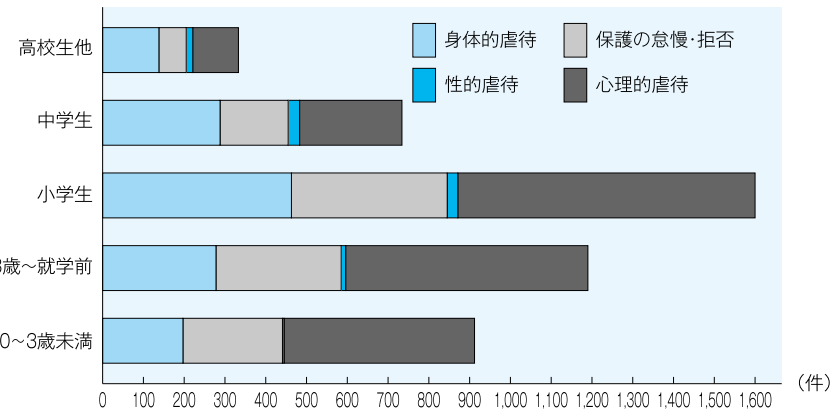
18 子供

単 位	* 1 保育所数		* 2 保育所入所待機児童数		* 3 地域子育て支援拠点数		* 4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	23 202		22 741		5 968		21 482	
北海道	845	8	532	11	284	4	935	7
青森県	470	17	-	38	91	24	271	29
岩手県	354	27	168	19	78	30	293	28
宮城県	343	29	966	7	92	23	395	18
秋田県	251	38	38	28	60	39	225	36
山形県	237	40	77	24	78	30	270	32
福島県	(103)	-	97	21	83	27	358	22
茨城県	484	15	215	16	211	9	665	10
栃木県	350	28	23	31	89	25	477	13
群馬県	420	22	8	36	123	15	413	17
埼玉県	957	5	902	8	368	2	1 113	2
千葉県	766	9	1 340	5	235	8	942	6
東京都	1 806	1	8 117	1	252	6	1 737	1
神奈川県	1 071	4	1 462	3	208	10	932	8
新潟県	701	10	-	38	187	12	438	14
富山県	307	32	-	38	73	35	213	39
石川県	363	26	-	38	84	26	262	33
福井県	279	34	-	38	55	41	219	37
山梨県	240	39	-	38	64	38	217	38
長野県	581	13	-	38	127	14	370	20
岐阜県	428	20	8	36	110	18	353	23
静岡県	507	14	519	12	204	11	559	11
愛知県	1 197	3	452	13	280	5	1 026	4
三重県	427	21	27	30	106	20	297	27
滋賀県	256	37	415	14	80	29	271	29
京都府	484	15	109	20	246	7	427	15
大阪府	1 217	2	1 390	4	374	1	1 086	3
兵庫県	885	7	802	9	290	3	852	9
奈良県	195	45	205	18	65	37	254	34
和歌山県	215	42	13	34	47	43	182	44
鳥取県	192	46	-	38	48	42	137	46
島根県	283	33	14	33	42	45	198	43
岡山県	403	23	68	25	107	19	415	16
広島県	610	11	372	15	114	17	555	12
山口県	310	31	33	29	96	22	331	24
徳島県	214	43	41	26	41	46	149	45
香川県	207	44	-	38	76	32	211	40
愛媛県	318	30	40	27	74	34	231	35
高知県	259	36	19	32	39	47	134	47
福岡県	892	6	1 055	6	143	13	1 025	5
佐賀県	222	41	11	35	43	44	205	42
長崎県	436	19	97	21	101	21	318	25
熊本県	586	12	582	10	115	16	372	19
大分県	279	34	95	23	69	36	271	29
宮崎県	398	24	-	38	59	40	208	41
鹿児島県	470	17	213	17	76	32	364	21
沖縄県	384	25	2 216	2	81	28	306	26

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 2 「保育所関連状況取りまとめ」厚生労働省HP
 * 3 「平成24年度地域子育て支援拠点事業実施箇所数（最終交付決定ベース）」厚生労働省
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成24年3月1日
 平成25年4月1日
 平成24年度末
 平成25年5月1日
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待通告件数（平成24年度）



資料：県子ども安全課HP

保育所入所待機児童数、4年連続の減少

「福祉行政報告例」によると、平成24年3月1日現在の保育所施設数は957施設、在籍者数は85,984人でした。

「保育所関連状況取りまとめ」によると、平成25年4月1日現在の保育所入所待機児童数は902人で、前年を173人下回り、首都圏1都3県で本県のみ4年連続で減少しました。

地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省によると、子育て中の親が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点の数は、平成24年度末現在368か所、全国第2位でした。

また、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成25年5月1日現在1,113か所、全国第2位でした。

児童虐待通告件数は、前年比5.9%の増加

県子ども安全課によると、平成24年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は4,769件で、前年度(4,504件)に比べて、5.9%の増加となりました。虐待種別でみると、心理的虐待が2,153件で最多となり、全体の45.1%を占めました。次いで身体的虐待が1,364件、保護の怠慢・拒否が1,167件、性的虐待が85件でした。主な虐待者別にみると、実母が2,580件で最も多く、全体の54.1%を占めています。

※表*1の福島県のカッコ書きの数値は、郡山市及びいわき市のみのため、順位はつけていません。

～オレンジリボン運動(児童虐待のない社会の実現を目指して)～

「オレンジリボン運動」は、「子供虐待のない社会の実現」をめざす市民活動です。「オレンジリボン」には、子供虐待の現状を広く知らせ、子供虐待を防止し、虐待を受けた子供が幸福になれるように、というメッセージが込められています。

県内の児童相談所に寄せられた児童虐待に関する相談件数は、平成24年度に4,769件で10年前(平成14年度1,458件)の約3.3倍となり、一貫して増加傾向にあります。埼玉県では、この「オレンジリボン」を一人でも多くの県民の方々に知っていただき、子供への虐待について、知り、考え、自分ができることから、児童虐待ゼロを目指して取り組んでいただけるよう願っています。「オレンジリボン」を身につけることも、大切な取組です。

本県では、平成26年1月末現在229社の企業・団体と連携し、児童虐待防止啓発事業であるオレンジリボンキャンペーンに積極的に取り組んでいます。



おしえてコバトン

19 高齢者

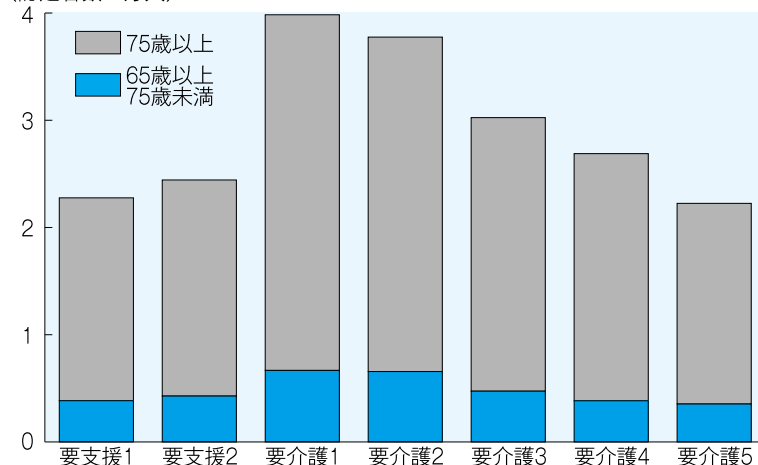
単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者の割合		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	51.4		17.3		5 305 623		5 953	
北海道	52.3	12	18.1	24	257 922	4	285	4
青森県	30.9	47	18.7	19	69 340	28	82	30
岩手県	37.7	46	18.0	29	66 560	29	92	26
宮城県	46.3	34	17.4	32	93 538	19	78	32
秋田県	40.5	44	19.8	8	65 525	30	97	24
山形県	40.4	45	18.0	27	59 367	33	83	29
福島県	42.7	39	18.0	28	92 759	20	93	25
茨城県	48.5	24	14.1	45	99 443	16	167	11
栃木県	52.0	13	15.3	42	70 870	27	103	22
群馬県	51.9	14	16.6	37	82 239	23	121	17
埼玉県	58.2	1	13.5	47	212 712	8	261	6
千葉県	56.7	5	13.8	46	194 470	9	216	7
東京都	57.9	3	17.0	35	468 662	1	390	1
神奈川県	58.0	2	15.4	41	296 842	3	289	3
新潟県	42.3	41	18.3	21	117 940	13	155	13
富山県	45.3	36	17.6	30	52 677	36	66	38
石川県	48.4	25	18.1	25	51 897	37	63	39
福井県	42.2	43	17.2	33	35 393	45	53	42
山梨県	53.5	8	15.4	40	33 959	46	50	45
長野県	49.8	19	17.1	34	100 865	14	131	16
岐阜県	49.5	20	15.6	39	81 920	24	103	22
静岡県	52.9	10	14.9	43	139 805	10	183	10
愛知県	53.2	9	14.8	44	236 000	6	197	9
三重県	47.6	29	18.0	26	84 322	22	105	21
滋賀県	56.9	4	16.5	38	50 141	39	61	40
京都府	51.5	15	18.6	20	119 036	12	132	15
大阪府	55.0	7	19.2	14	395 747	2	328	2
兵庫県	52.4	11	18.2	23	245 925	5	265	5
奈良県	55.3	6	16.6	36	58 686	34	69	37
和歌山県	42.3	41	21.5	2	60 409	32	74	34
鳥取県	44.6	37	19.4	12	30 784	47	34	47
島根県	45.9	35	20.4	4	43 375	43	79	31
岡山県	49.9	18	20.0	7	100 838	15	116	18
広島県	51.1	16	19.5	11	138 936	11	157	12
山口県	49.1	21	18.2	22	76 983	26	85	28
徳島県	46.8	33	21.3	3	45 822	41	56	41
香川県	48.4	25	18.9	16	50 231	38	76	33
愛媛県	42.5	40	20.3	6	80 454	25	91	27
高知県	43.7	38	19.3	13	43 565	42	51	44
福岡県	48.4	25	18.8	17	220 774	7	213	8
佐賀県	48.2	28	19.0	15	40 741	44	53	42
長崎県	47.6	29	22.0	1	84 399	21	106	20
熊本県	48.6	23	19.7	9	94 715	17	114	19
大分県	47.5	31	19.6	10	64 445	31	70	36
宮崎県	50.5	17	17.5	31	53 272	35	73	35
鹿児島県	47.5	31	20.3	5	93 722	18	137	14
沖縄県	48.9	22	18.8	18	47 596	40	50	45

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP
 * 4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成23年度末
 平成23年10月1日
 調査周期
 5年
 毎年
 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成23年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成23年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は13.5%で、全国平均(17.3%)を下回り、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は212,712人でした。このうち第1号被保険者は204,174人、第2号被保険者は8,538人でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100

介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成23年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、261施設で全国第6位でした。

～「コバトンお達人倶楽部」スタート～

高齢者の「閉じこもり」は、心身両面の活動力を失い、寝たきりや認知症になる可能性があります。

そこで、本県では、高齢者が気軽に目標を持って外出し健康づくりに取り組むことができるよう、平成25年7月1日から「コバトンお達人倶楽部」を始めました。

「コバトンお達人倶楽部」は、65歳以上の高齢者の方を対象としています。近くの登録店で楽しく買物や飲食をして、3か月以内に「コバトンお達人倶楽部カード」にスタンプを10個貯めると、特典(登録店のご厚意により提供していただいている割引券、日用品など)がもらえます。カードは各市町村役場か地域包括支援センターで配布しています。

高齢者が気軽に外出するきっかけとなり、介護の予防や健康づくりになるほか、お店の人と顔見知りになることで、いざという時も安心です。



おしえてコバトン

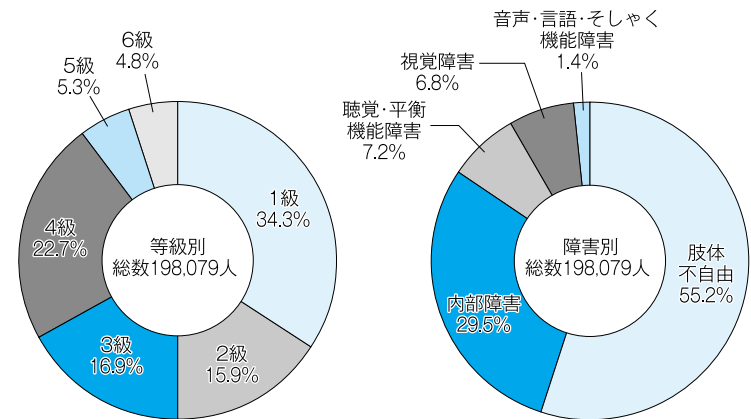
20 障害者

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成24年度末現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	障害者支援施設等施設数		身体障害者更生援護施設数		知的障害者援護施設数		精神障害者社会復帰施設数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	施設	順位
全 国	4 263		286		1 127		366	
北海道	246	2	23	1	91	1	12	7
青森県	84	20	6	14	34	9	10	10
岩手県	61	24	2	37	11	37	2	42
宮城県	47	35	4	22	34	9	7	21
秋田県	54	26	1	45	4	46	2	42
山形県	47	35	-	46	10	39	3	38
福島県	52	29	2	37	30	14	5	30
茨城県	122	12	-	46	12	33	3	38
栃木県	91	17	2	37	23	17	10	10
群馬県	118	13	2	37	18	25	8	17
埼玉県	160	7	5	18	31	13	10	10
千葉県	162	6	4	22	50	4	9	15
東京都	197	5	20	3	45	6	31	1
神奈川県	383	1	9	10	39	8	7	21
新潟県	137	8	4	22	20	22	11	8
富山県	35	41	7	11	15	29	5	30
石川県	41	39	6	14	16	28	1	45
福井県	22	45	4	22	13	32	-	46
山梨県	58	25	6	14	8	42	3	38
長野県	135	10	2	37	26	16	13	5
岐阜県	63	23	5	18	19	23	10	10
静岡県	93	16	7	11	23	17	8	17
愛知県	136	9	15	5	69	2	11	8
三重県	52	29	2	37	22	20	6	26
滋賀県	32	44	2	37	12	33	4	34
京都府	79	21	15	5	22	20	6	26
大阪府	205	4	10	8	47	5	26	2
兵庫県	210	3	3	28	33	12	10	10
奈良県	40	40	2	37	8	42	2	42
和歌山県	34	43	3	28	10	39	4	34
鳥取県	15	47	4	22	14	31	4	34
島根県	53	27	3	28	8	42	6	26
岡山県	108	15	3	28	12	33	3	38
広島県	125	11	7	11	29	15	14	4
山口県	66	22	3	28	11	37	7	21
徳島県	52	29	3	28	4	46	8	17
香川県	51	32	3	28	9	41	7	21
愛媛県	53	27	5	18	17	27	7	21
高知県	22	45	13	7	23	17	6	26
福岡県	114	14	17	4	57	3	21	3
佐賀県	35	41	3	28	8	42	-	46
長崎県	47	35	10	8	42	7	9	15
熊本県	88	18	3	28	34	9	5	30
大分県	50	33	4	22	18	25	8	17
宮崎県	48	34	5	18	12	33	4	34
鹿児島県	87	19	21	2	19	23	13	5
沖縄県	45	38	6	14	15	29	5	30

資料出所 *1~4「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成23年10月1日 毎年



資料：県障害者福祉推進課

障害者支援施設等の施設数は、全国第7位

「社会福祉施設等調査」によると、平成23年10月1日現在の障害者支援施設等(障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム)の施設数は160施設で全国第7位でした。

身体障害者手帳交付台帳登録数、全体の半数は1,2級

県障害者福祉推進課の資料によると、平成24年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は198,079人(視覚障害13,432人、聴覚・平衡機能障害14,210人、音声・言語・そしゃく機能障害2,681人、肢体不自由109,292人、内部障害58,464人)でした。障害の程度別にみると1級67,992人、2級31,504人、3級33,522人、4級44,973人、5級10,536人、6級9,552人で、全体の約半数は1,2級でした。

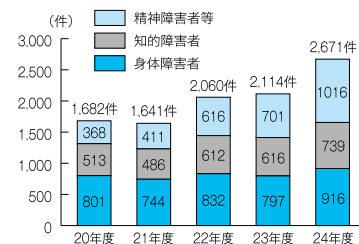
※表*1~4の調査は、平成21年から調査方法が変更され、調査票回収施設のうち活動中の施設について集計されている。

※表*1~4の数値には、東日本大震災の影響により、宮城県の7市7町、福島県の3市8町3村は含まれていません。

※表*1の全国の数値は、国の施設も含みます。

※表*2~4は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。

~障害者の就職件数~



埼玉労働局によると、平成24年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、過去5年間で最高の2,671件(身体障害者916件、知的障害者739件、精神障害者等1,016件)となりました。就職先の産業別割合は、医療、福祉が20.1%で最も高く、次いで卸売業、小売業18.5%、製造業17.0%、複合サービス業12.4%の順でした。

資料：埼玉労働局HP



おしえてコバトン

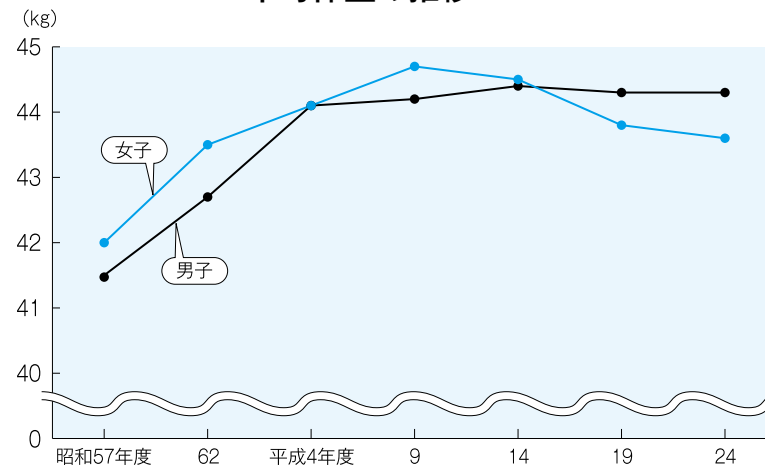
21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.68		3.27		42.78		2.63	
北海道	12.40	6	3.34	13	53.9	7	2.1	25
青森県	12.30	7	2.50	32	52.5	12	1.6	37
岩手県	11.66	14	2.73	23	43.9	26	1.6	37
宮城県	13.00	3	2.78	21	52.2	13	3.1	10
秋田県	13.72	1	2.52	30	56.3	5	4.0	4
山形県	11.70	13	1.99	46	36.0	42	2.7	20
福島県	12.41	5	2.14	44	53.9	7	2.0	29
茨城県	12.69	4	2.41	34	46.8	22	3.0	12
栃木県	11.30	18	2.19	41	48.9	19	2.7	20
群馬県	11.61	16	3.24	15	42.4	29	2.8	17
埼玉県	10.71	20	4.25	4	40.2	35	1.9	31
千葉県	9.49	27	4.52	1	42.3	30	2.5	24
東京都	7.81	47	2.75	22	35.0	44	2.8	17
神奈川県	8.05	43	4.46	2	39.0	38	2.7	20
新潟県	8.57	33	4.18	5	28.3	47	3.8	6
富山県	8.07	42	2.29	38	45.2	24	2.0	29
石川県	7.85	46	3.44	12	49.3	17	1.6	37
福井県	8.15	39	2.18	42	52.7	11	5.6	1
山梨県	11.04	19	2.15	43	54.9	6	1.4	43
長野県	10.56	21	3.30	14	41.9	32	3.2	8
岐阜県	8.89	30	3.07	19	36.9	41	4.0	4
静岡県	8.21	38	3.49	11	35.7	43	1.6	37
愛知県	8.11	40	2.49	33	33.2	46	5.3	2
三重県	8.86	31	3.87	6	50.6	15	3.1	10
滋賀県	8.55	34	3.77	8	42.0	31	2.1	25
京都府	8.09	41	2.63	26	41.7	33	3.4	7
大阪府	8.22	37	4.41	3	40.7	34	2.1	25
兵庫県	8.44	35	3.70	10	39.0	38	2.7	20
奈良県	8.01	44	3.82	7	47.5	21	2.9	13
和歌山県	11.54	17	2.84	20	45.8	23	1.9	31
鳥取県	7.90	45	2.39	35	47.8	20	5.0	3
島根県	8.41	36	2.54	29	53.9	7	2.9	13
岡山県	8.73	32	3.75	9	39.8	36	2.9	13
広島県	10.55	22	3.13	18	34.6	45	3.2	8
山口県	10.04	24	3.20	16	44.4	25	2.1	25
徳島県	11.63	15	2.57	27	49.4	16	2.8	17
香川県	9.10	28	2.22	39	43.1	28	2.9	13
愛媛県	9.55	26	2.69	25	38.3	40	1.0	46
高知県	13.35	2	2.07	45	53.1	10	1.4	43
福岡県	11.75	12	3.19	17	43.8	27	1.9	31
佐賀県	9.68	25	2.20	40	39.4	37	1.7	36
長崎県	9.00	29	2.70	24	49.2	18	1.8	35
熊本県	10.16	23	2.51	31	57.8	3	1.9	31
大分県	12.09	8	2.36	37	56.4	4	1.6	37
宮崎県	12.02	9	2.38	36	51.8	14	1.1	45
鹿児島県	11.80	11	2.56	28	60.3	2	1.6	37
沖縄県	11.85	10	1.76	47	72.0	1	0.9	47

資料出所 *1~4「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成24年度 毎年

平均体重の推移 (12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計調査報告書」県統計課

肥満傾向児の出現率は、12歳が最も高い10.71%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成24年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は10.71%で、全国平均(9.68%)を上回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、7歳、10歳、12歳、13歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは12歳(10.71%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は4.25%で、全国平均(3.27%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、7歳、9歳、10歳、11歳、12歳で全国平均を上回りました。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.0本

むし歯の被患率(12歳)は40.2%で、全国平均(42.78%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.0本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.9%で、全国平均(2.63%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別・年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

~朝ごはんを必ず食べましょう!~

朝ごはんには、①体温を上げ、体を目覚めさせる。②脳にエネルギーが補給され、やる気を出させる。③腸が刺激され、その動きをよくする。④脳や体に生活のリズムができ、心や体を健康にさせる。などの効果があります。一汁三菜などの栄養のバランスのとれた朝ごはんを食べて体力・学力を向上させましょう。また、おいしく朝ごはんを食べるには早寝、早起きなどの規則正しい生活をするのが大切です。

本県では、「生きる力と絆の埼玉教育プラン」に基づき、児童生徒に望ましい食習慣を身に付けさせるため、学校と家庭が連携し、朝食欠食の解消に取り組んできました。その結果、朝食をほとんど食べない子供たちの割合が平成19年度に小学生1.5%、中学生3.9%だったものが平成24年度に小学生1.0%、中学生2.6%まで減少しました。今後も、これまでの取組の成果を踏まえ、朝食をとることの重要性を指導していきます。



おしえてコバトン

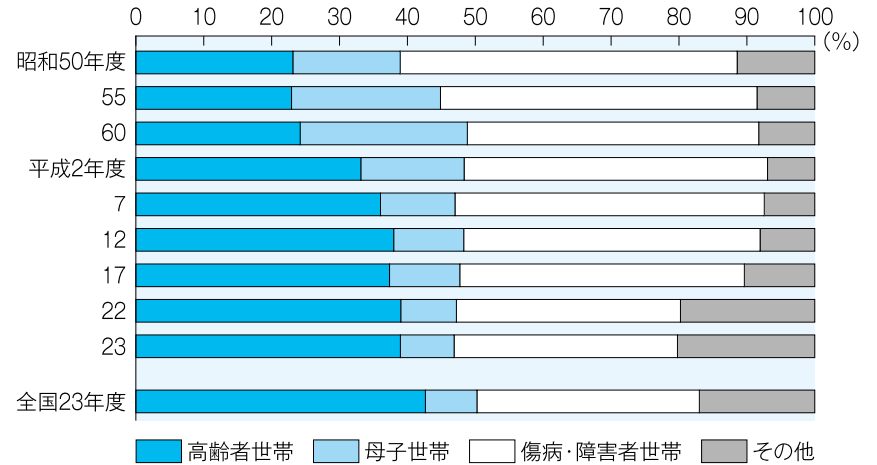
22 生活保護

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	被保護実世帯数 (月平均)		被保護実人員 (月平均)		保護率 (人口千対)		保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 498 375		2 067 244		16.2		23 128	
北海道	115 876	3	166 384	3	30.3	2	1 452	4
青森県	22 472	13	29 694	15	21.8	7	223	21
岩手県	10 511	34	14 844	32	11.3	29	127	35
宮城県	19 044	17	27 399	17	11.8	25	239	18
秋田県	11 393	31	15 556	31	14.5	19	124	37
山形県	5 418	42	6 968	41	6.0	42	81	40
福島県	13 667	26	18 569	27	9.3	33	156	31
茨城県	18 157	18	24 420	19	8.3	35	301	14
栃木県	14 763	24	19 983	25	10.0	31	226	20
群馬県	10 204	35	13 219	35	6.6	40	165	28
埼玉県	61 010	7	86 525	7	12.0	23	1 097	7
千葉県	53 082	9	72 748	9	11.7	27	942	8
東京都	209 264	2	275 525	2	20.9	9	3 539	2
神奈川県	105 846	4	147 635	4	16.3	15	1 931	3
新潟県	14 080	25	19 203	26	8.1	37	218	22
富山県	2 952	46	3 429	47	3.2	47	38	47
石川県	5 703	41	6 934	42	5.9	43	75	42
福井県	2 801	47	3 565	46	4.4	46	43	46
山梨県	4 427	44	5 565	45	6.5	41	78	41
長野県	8 429	37	11 104	38	5.2	45	140	34
岐阜県	8 759	36	11 292	37	5.5	44	161	30
静岡県	20 758	16	27 794	16	7.4	39	371	12
愛知県	56 177	8	75 296	8	10.2	30	1 213	5
三重県	12 751	28	17 654	28	9.6	32	193	24
滋賀県	7 334	39	10 756	39	7.6	38	109	38
京都府	40 929	10	60 435	10	23.0	5	598	10
大阪府	215 290	1	296 977	1	33.5	1	3 684	1
兵庫県	72 457	6	103 173	6	18.5	12	938	9
奈良県	13 666	27	20 007	24	14.3	20	165	28
和歌山県	11 212	32	14 489	34	14.6	18	147	32
鳥取県	4 904	43	6 932	43	11.8	25	74	44
島根県	4 314	45	5 830	44	8.2	36	75	42
岡山県	17 970	19	25 358	18	13.1	21	284	15
広島県	32 799	11	47 343	11	16.6	14	502	11
山口県	12 747	29	17 093	29	11.9	24	141	33
徳島県	10 716	33	14 776	33	18.9	10	125	36
香川県	8 172	38	11 467	36	11.6	28	95	39
愛媛県	16 264	21	21 133	21	14.9	17	198	23
高知県	15 279	23	20 778	22	27.4	3	179	26
福岡県	90 386	5	128 352	5	25.3	4	1 208	6
佐賀県	5 810	40	7 668	40	9.1	34	74	44
長崎県	20 791	15	29 825	14	21.0	8	233	19
熊本県	17 220	20	23 565	20	13.0	22	246	17
大分県	15 316	22	20 217	23	17.0	13	182	25
宮崎県	12 655	30	17 010	30	15.0	16	176	27
鹿児島県	23 057	12	31 913	12	18.8	11	261	16
沖縄県	21 550	14	30 844	13	22.0	6	304	13

資料出所 *1~4「福祉行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年度 毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯が19年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成23年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より6,018世帯増加し、61,010世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は8,346人増加し、86,525人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(16.2%)より低いものの、前年度より1.1ポイント上昇し、12.0%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より145世帯減少し、1,097世帯でした。

全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県7.9%、全国7.6%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県39.0%、全国42.6%)なっています。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成23年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進展を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成24年度の埼玉県における生活保護受給世帯は65,000世帯を超え、この5年間で約25,500世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。保護世帯で育った子供が大人になって再び保護を受ける「貧困の連鎖」の発生率は25%にのぼります。これを断ち切るため、大学生ボランティア等が中学生を対象に学習支援を行っています。その結果、事業実施前の保護世帯の高校進学率は86.9%(平成21年度)であったのに対し、学習教室参加者の進学率は、97%(平成24年度)へと大きく向上しました。また、職業訓練から再就職までの一貫した就労支援により就職者数を191人(平成22年)から701人(平成24年)に増加させたほか、社会福祉士の資格を持つ支援員が、住まいのない生活保護受給者を民間アパート等へ転居させ安定した生活ができるよう支援するなど、これらの取組は着実に成果を上げています。

さらに、高校生への学習支援や、就職支援にも取り組むなど、更なる支援の充実を目指していきます。



おしえてコバトン

23 助け合い

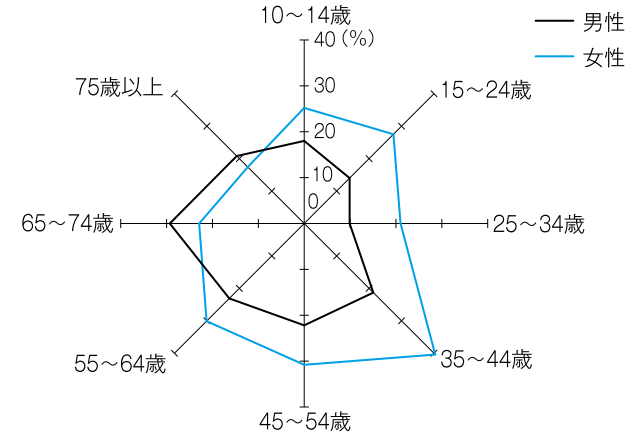
年齢階級別ボランティア活動の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	46 673		48 244		5 271 103		429 677	
北海道	1 625	9	1 975	5	285 191	5	18 085	7
青森県	380	35	362	37	55 529	30	4 621	23
岩手県	372	38	443	30	54 001	31	3 213	37
宮城県	509	27	739	17	91 643	15	14 577	12
秋田県	373	37	329	41	52 722	33	2 921	40
山形県	438	31	392	35	46 064	38	6 192	21
福島県	435	32	770	16	90 526	16	14 948	11
茨城県	960	13	716	19	105 864	13	8 086	17
栃木県	1 290	11	569	26	86 439	19	12 607	14
群馬県	768	19	805	15	87 574	18	4 167	28
埼玉県	5 633	1	1 952	6	252 626	7	24 855	2
千葉県	2 270	6	1 903	7	253 078	6	13 280	13
東京都	3 982	2	9 246	1	594 417	1	56 570	1
神奈川県	3 277	3	3 279	3	305 546	3	17 921	8
新潟県	855	15	638	23	96 026	14	9 923	15
富山県	617	24	342	40	41 843	39	3 193	38
石川県	514	26	354	38	51 732	34	4 667	22
福井県	440	30	248	46	35 848	42	2 309	45
山梨県	322	41	421	31	36 546	41	2 336	44
長野県	642	23	937	12	78 547	22	3 783	31
岐阜県	1 210	12	736	18	79 281	21	4 466	24
静岡県	819	17	1 171	11	136 135	10	8 946	16
愛知県	2 318	5	1 777	8	300 386	4	19 612	5
三重県	582	25	655	22	59 426	26	4 455	25
滋賀県	265	44	604	24	46 652	36	3 346	34
京都府	859	14	1 297	10	112 162	12	16 364	10
大阪府	1 761	7	3 400	2	392 468	2	19 431	6
兵庫県	2 389	4	1 988	4	215 775	9	16 690	9
奈良県	692	21	488	28	56 449	29	2 483	41
和歌山県	216	46	366	36	46 232	37	3 877	30
鳥取県	203	47	243	47	23 988	47	2 348	43
島根県	370	39	264	45	25 869	46	3 339	35
岡山県	1 316	10	702	20	87 801	17	6 609	19
広島県	825	16	818	14	126 021	11	7 868	18
山口県	431	33	421	31	59 456	25	3 183	39
徳島県	414	34	322	43	33 278	45	2 280	46
香川県	240	45	326	42	41 556	40	1 968	47
愛媛県	469	28	418	33	56 727	28	4 221	27
高知県	299	42	305	44	34 931	44	2 478	42
福岡県	1 675	8	1 700	9	217 797	8	22 007	3
佐賀県	269	43	354	38	35 527	43	4 281	26
長崎県	467	29	450	29	67 524	24	6 345	20
熊本県	646	22	695	21	82 298	20	4 056	29
大分県	374	36	500	27	52 900	32	3 650	33
宮崎県	333	40	403	34	50 085	35	3 311	36
鹿児島県	802	18	824	13	70 618	23	3 762	32
沖縄県	727	20	597	25	57 999	27	20 047	4

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (公財)骨髄移植推進財団

調査時点又は期間
 平成24年12月31日
 平成25年9月30日
 平成24年
 平成25年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成24年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,633団体で、前年同期より188団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成25年9月30日現在1,952法人で全国第6位でした。

献血の年代別割合は、40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成24年の献血者数は252,626人でした。このうち成分献血者数は74,667人、400ml献血者数は141,109人、200ml献血者数は36,850人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が26.9%で最も多く、次いで30歳代が22.9%となっていますが、60歳代でも6.7%(16,862人)が献血をしています。

(公財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成25年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は24,855人で、前年より4,748人も増加し、全国第2位でした。

～住民共助による青色防犯パトロール活動中～

青色防犯パトロール(通称「青パト」)とは、青色回転灯を装備する自動車を使用し、かつ、青色回転灯を点灯させて行う自主防犯パトロールのことです。より見せる効果のある青パトは、夜間でも目立ち、強い犯罪抑止力があることから、より効果的な防犯活動が可能になります。県では、平成24年12月末現在5,633団体で全国第1位の数を誇る自主防犯活動団体(愛称「わがまち防犯隊」)の活動を充実・強化し、犯罪を起こさにくいまちづくりを進めるため、青パト活動を促進しています。県内の青パト車両は平成24年12月末現在488台。青パト車両の車体にコバトンの絵が入った「コバトンパト」も活動しています。

青パトを行うためには、警察本部長からの証明と地方運輸支局等での手続きが必要となります。手続きを完了した団体が、地域住民への被害防止を目的とした声掛けや子供の登下校に合わせたパトロールなど、各地域で活動を行っています。



◆熱中症による救急搬送状況◆

平成25年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は58,729人でした。都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く4,535人で、次いで愛知県4,090人、大阪府4,064人の順でした。埼玉県の救急搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が1,618人と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)が1,432人、少年(7歳以上18歳未満)468人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)23人、新生児(生後28日未満)1人の順となっています。

都道府県名	平成 25 年 6 月 1 日～ 9 月 30 日											
	年齢区分 (人)					初診時における傷病程度 (人)					その他	
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症			
北海道	883	-	10	100	287	486	883	-	9	245	607	22
青森県	278	-	3	20	91	164	278	1	10	97	169	1
岩手県	293	-	1	41	91	160	293	-	7	84	202	-
宮城県	725	-	9	101	278	337	725	-	19	342	364	-
秋田県	326	-	4	42	94	186	326	-	9	118	194	5
山形県	309	-	-	46	106	157	309	2	18	97	191	1
福島県	855	-	10	68	281	496	855	3	21	237	581	13
茨城県	1 435	-	10	191	600	634	1 435	3	46	462	924	-
栃木県	860	-	3	106	346	405	860	2	40	301	517	-
群馬県	1 040	-	12	196	339	493	1 040	-	31	373	635	1
埼玉県	3 542	1	23	468	1 432	1 618	3 542	4	93	1 144	2 301	-
千葉県	3 156	1	24	405	1 294	1 432	3 156	3	96	1 267	1 789	1
東京都	4 535	-	35	393	2 054	2 053	4 535	2	209	1 887	2 437	-
神奈川県	3 325	-	26	465	1 424	1 410	3 325	4	119	1 248	1 954	-
新潟県	976	-	8	109	370	489	976	2	16	235	691	32
富山県	317	-	3	39	112	163	317	-	6	75	236	-
石川県	378	-	1	43	139	195	378	-	9	92	244	33
福井県	325	-	4	33	128	160	325	-	10	139	176	-
山梨県	377	-	7	52	140	178	377	2	22	190	163	-
長野県	673	-	5	99	236	333	673	1	13	258	394	7
岐阜県	1 064	-	8	135	410	511	1 064	-	42	470	552	-
静岡県	1 717	-	15	258	641	803	1 717	2	42	486	1 186	1
愛知県	4 090	2	36	470	1 665	1 917	4 090	8	112	1 171	2 798	1
三重県	1 207	-	14	156	471	566	1 207	1	25	198	884	99
滋賀県	702	-	5	103	263	331	702	-	8	180	514	-
京都府	1 715	-	14	155	627	919	1 715	1	26	411	1 274	3
大阪府	4 064	2	30	513	1 675	1 844	4 064	5	34	1 036	2 981	8
兵庫県	2 633	-	26	346	970	1 291	2 633	6	40	725	1 857	5
奈良県	757	-	13	133	284	327	757	2	23	244	487	1
和歌山県	708	-	8	79	263	358	708	1	11	162	534	-
鳥取県	337	-	2	32	130	173	337	-	3	154	178	2
島根県	316	-	4	39	102	171	316	1	12	126	166	11
岡山県	1 286	-	10	132	484	660	1 286	5	21	403	811	46
広島県	1 591	-	13	162	610	806	1 591	3	57	672	859	-
山口県	773	-	2	93	319	359	773	1	19	243	483	27
徳島県	440	-	2	51	154	233	440	6	23	148	203	60
香川県	663	-	2	63	241	357	663	-	39	269	352	3
愛媛県	804	-	1	113	302	388	804	-	19	209	576	-
高知県	574	-	3	66	207	298	574	2	23	159	354	36
福岡県	2 685	-	24	389	1 126	1 146	2 685	2	32	1 278	1 350	23
佐賀県	573	-	2	83	249	239	573	2	13	137	380	41
長崎県	824	-	2	87	328	407	824	1	24	386	413	-
熊本県	1 235	-	8	179	430	618	1 235	2	15	380	838	-
大分県	759	-	7	122	259	371	759	4	14	304	437	-
宮崎県	714	-	3	84	259	368	714	1	33	263	413	4
鹿児島県	1 119	-	5	199	389	526	1 119	1	24	476	617	1
沖縄県	771	-	9	108	362	292	771	2	31	173	539	26
合計	58 729	6	466	7 367	23 062	27 828	58 729	88	1 568	19 754	36 805	514

資料：消防庁HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	821校	7
児童数	382,020人	5
教員1人当たりの児童数	19.0人	1
不登校児童数	854人	7
(中学校)		
学校数	452校	5
生徒数	196,384人	5
教員1人当たりの生徒数	15.9人	4
不登校生徒数	4,610人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	176,764人	5
教員1人当たりの生徒数	15.9人	4
大学等進学率	56.5%	10
就職率	13.2%	40
(大学・その他)		
大学数	29校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	45校	5

～本編より抜粋～



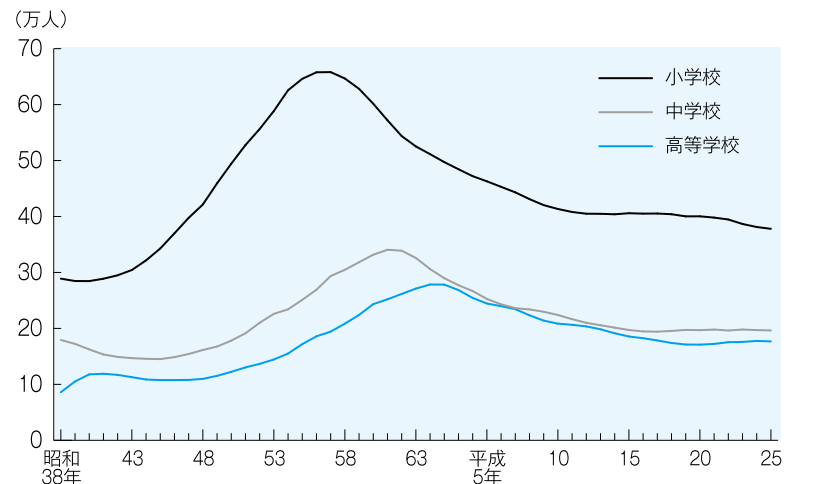
24 小学校

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	21 131		6 676 920		16.0		898 918	
北海道	1 154	2	261 370	9	13.4	38	1 048 807	14
青森県	316	29	67 394	31	13.3	39	1 060 552	12
岩手県	362	25	66 328	32	12.7	42	1 135 889	5
宮城県	419	17	122 447	14	15.3	20	984 065	18
秋田県	228	38	48 249	41	13.2	41	1 123 492	7
山形県	292	31	59 595	36	13.8	34	1 145 780	4
福島県	483	15	100 579	22	13.8	34	1 096 718	9
茨城県	548	11	158 893	11	15.5	16	925 033	27
栃木県	388	21	108 135	19	15.4	18	944 110	25
群馬県	327	27	109 718	18	15.7	14	880 249	35
埼玉県	821	7	382 020	5	19.0	1	766 500	45
千葉県	838	6	326 144	6	17.8	5	838 581	40
東京都	1 358	1	585 535	1	18.1	4	958 890	22
神奈川県	890	5	471 280	2	19.0	1	743 647	46
新潟県	510	14	118 425	15	13.9	31	1 159 065	3
富山県	198	43	56 684	37	15.4	18	980 171	19
石川県	230	37	62 954	33	14.9	22	950 135	23
福井県	207	42	44 457	43	13.9	31	1 093 998	10
山梨県	193	44	45 292	42	14.2	27	1 048 370	15
長野県	381	22	117 738	16	15.8	13	890 051	33
岐阜県	377	23	115 568	17	15.6	15	831 560	41
静岡県	520	13	202 275	10	17.6	6	742 684	47
愛知県	983	4	419 848	4	18.2	3	768 039	44
三重県	415	19	100 903	21	14.1	28	913 632	30
滋賀県	231	36	84 374	26	15.9	12	865 333	37
京都府	420	16	133 804	13	15.5	16	917 610	29
大阪府	1 036	3	463 068	3	17.1	7	784 600	43
兵庫県	797	8	304 052	7	16.4	11	899 835	31
奈良県	218	41	74 325	28	15.1	21	874 880	36
和歌山県	272	33	50 662	39	13.3	39	1 117 564	8
鳥取県	138	47	31 109	47	12.2	44	1 063 139	11
島根県	221	40	36 582	45	11.2	47	1 240 353	2
岡山県	419	17	105 617	20	14.6	24	899 761	32
広島県	526	12	154 762	12	16.5	10	889 355	34
山口県	339	26	72 541	30	14.0	30	965 832	21
徳島県	226	39	38 463	44	11.9	45	1 128 331	6
香川県	184	45	54 116	38	14.6	24	950 024	24
愛媛県	325	28	73 136	29	13.9	31	933 614	26
高知県	249	35	36 526	46	11.6	46	1 274 350	1
福岡県	765	9	274 513	8	17.0	9	820 038	42
佐賀県	176	46	48 513	40	14.6	24	922 312	28
長崎県	375	24	75 404	27	13.7	36	1 014 369	17
熊本県	392	20	98 665	24	14.1	28	969 393	20
大分県	304	30	61 534	35	13.6	37	1 052 315	13
宮崎県	250	34	62 192	34	14.9	22	857 579	39
鹿児島県	556	10	92 218	25	12.4	43	1 034 214	16
沖縄県	274	32	98 913	23	17.1	7	861 640	38

資料出所
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成25年5月1日
平成23年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移 (各年5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

児童数、5年連続減少

「学校基本調査」によると、平成25年5月1日現在の小学校数は前年より1校減少して821校(国立1校、公立815校、私立5校)でした。

児童数は382,020人(男子195,791人、女子186,229人)で、前年より3,244人減少しました。

教員数(本務者)は20,127人で、前年より15人減少しました。このうち女子教員は前年より96人減少して12,652人で、全体の62.9%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は19.0人で、前年より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成23年度の経費(年額)は766,500円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \text{児童数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含みます。

～携帯電話の利用状況は?～

県教育委員会が平成25年度に行った『携帯電話に関する調査』によれば、県内公立小学校6年生児童の携帯電話保有率は、39.7%でした。

この調査は、携帯電話の所持状況やネットいじめの経験の有無、フィルタリング・サービスの利用状況等について、県内の小学校6年生24,377人を対象に行ったものです。

自分専用の携帯電話を所持している児童の割合は、平成21年度29.5%、平成22年度28.1%、平成23年度27.5%と3年連続で低下してきましたが、平成24年度に30.6%と増加に転じ、平成25年度も引き続き増加したものです。

こうした携帯電話の普及状況に対応するため、県教育委員会では「保護者の方へ お子さんの携帯電話(スマートフォン)だいじょうぶ?」という携帯電話に潜む危険性を保護者に周知するリーフレットを発行し、携帯電話に潜む「身近な危険性」について啓発しています。



おしえてコバトン

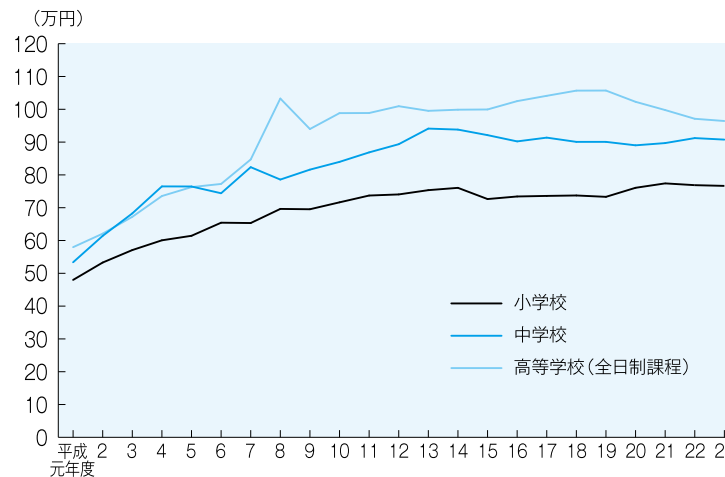
25 中学校

児童・生徒1人当たりの教育費の推移

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 628		3 536 182		13.9		1 045 548	
北海道	652	2	138 959	9	11.2	41	1 262 189	8
青森県	169	28	38 452	29	11.6	39	1 160 251	14
岩手県	178	23	36 764	32	11.2	41	1 299 455	6
宮城県	216	16	64 862	14	13.2	21	1 148 553	18
秋田県	123	35	27 154	40	11.7	38	1 418 959	3
山形県	112	37	32 214	36	12.8	25	1 172 569	13
福島県	241	13	57 446	19	12.2	32	1 219 106	10
茨城県	240	14	84 604	11	13.5	17	1 149 968	17
栃木県	174	25	56 101	20	13.1	23	1 009 737	34
群馬県	176	24	57 732	18	13.6	15	1 065 008	26
埼玉県	452	5	196 384	5	15.9	4	907 596	43
千葉県	407	7	166 059	6	15.3	6	983 703	38
東京都	818	1	312 764	1	16.1	3	1 333 383	5
神奈川県	480	4	237 461	3	16.2	1	840 262	46
新潟県	240	14	63 367	15	12.3	30	1 274 794	7
富山県	82	45	30 372	37	14.0	12	1 006 739	35
石川県	98	42	33 736	33	14.3	11	1 044 794	30
福井県	85	44	23 816	43	12.5	28	1 082 120	24
山梨県	99	40	24 798	42	12.8	25	1 090 016	23
長野県	198	18	62 653	16	12.8	25	1 150 730	16
岐阜県	197	19	61 996	17	13.6	15	1 002 129	36
静岡県	295	10	106 781	10	15.4	5	882 854	44
愛知県	443	6	221 212	4	16.2	1	822 966	47
三重県	181	22	53 920	22	12.9	24	1 019 552	33
滋賀県	107	38	43 237	26	14.0	12	981 539	39
京都府	203	17	72 721	13	13.4	20	1 058 429	28
大阪府	533	3	252 766	2	14.9	7	850 718	45
兵庫県	391	8	161 171	7	14.8	8	949 959	42
奈良県	117	36	40 921	28	13.5	17	1 046 031	29
和歌山県	138	33	29 232	38	11.9	34	1 257 751	9
鳥取県	64	47	16 418	47	11.1	43	1 211 176	11
島根県	104	39	19 440	46	10.1	46	1 494 219	2
岡山県	172	27	56 041	21	13.5	17	992 918	37
広島県	278	11	80 667	12	14.5	10	1 034 889	32
山口県	174	25	38 377	30	11.9	34	1 152 910	15
徳島県	94	43	21 070	44	11.0	44	1 380 217	4
香川県	81	46	28 779	39	13.2	21	1 081 101	25
愛媛県	140	31	37 933	31	12.3	30	1 102 305	22
高知県	133	34	19 881	45	9.1	47	1 619 919	1
福岡県	373	9	141 952	8	14.6	9	956 860	41
佐賀県	99	40	27 042	41	12.0	33	1 109 039	21
長崎県	196	20	41 859	27	11.9	34	1 131 154	19
熊本県	182	21	52 351	23	12.5	28	1 039 067	31
大分県	140	31	32 293	35	11.9	34	1 175 067	12
宮崎県	145	30	33 081	34	11.5	40	1 060 541	27
鹿児島県	251	12	48 638	25	10.9	45	1 120 567	20
沖縄県	157	29	50 705	24	13.7	14	961 224	40

資料出所
* 1~3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成25年5月1日
平成23年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「地方教育費調査」文部科学省HP、「地方教育費調査」県教育委員会

中学校の生徒数は、2年連続減少

「学校基本調査」によると、平成25年5月1日現在の中学校数は前年より3校増加して、452校(国立1校、公立422校、私立29校)でした。

生徒数は196,384人(男子101,497人、女子94,887人)で、前年より576人減少しました。

教員数(本務者)は12,332人で、前年より94人増加しました。このうち女子教員は、前年より76人増加して5,007人で、全体の40.6%を占めています。

教員1人当たりの生徒数は15.9人で、前年より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成23年度の経費(年額)は907,596円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

~中学生の塾等の費用は全国第1位~

「家計調査年報」によると、平成24年のさいたま市の中学校補習教育費は、1世帯当たり年間29,980円で、全国の都道府県庁所在地の中で第1位でした。

「中学校補習教育費」は、塾の月謝や家庭教師への月謝・謝礼、補習のための通信添削の費用(教材費を含む。)など、中学校の補習のための費用。全国での平均支出額が年間13,253円であるのに対し、さいたま市では2倍以上の支出になっています。

また、幼児から高校・予備校までの世代を含む「補習教育費」全体でも、さいたま市の1世帯当たりの支出額は年間70,829円で、徳島市の76,015円に次いで全国第2位となっています。

資料：「家計調査年報」総務省統計局

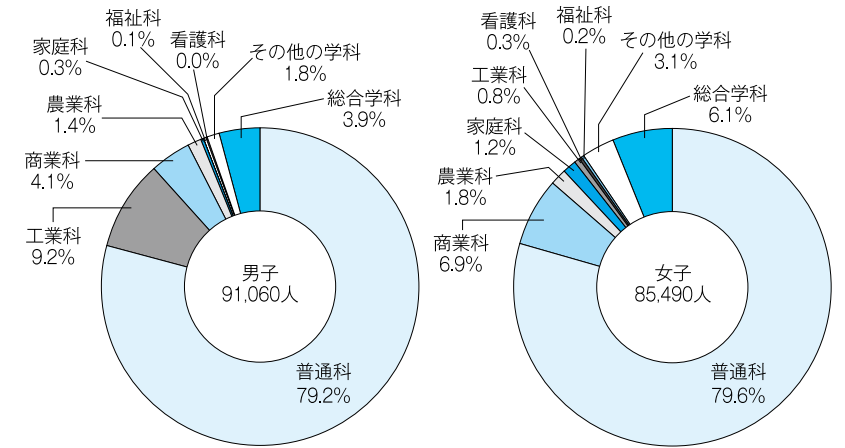


おしえてコバトン

26 高等学校

学科別生徒数(本科) 構成比 (平成25年5月1日現在)

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4 981		3 319 640		14.1		1 102 713	
北海道	292	2	135 859	8	12.3	34	1 106 436	24
青森県	82	21	38 878	27	12.2	37	1 329 109	5
岩手県	81	24	36 252	31	11.7	42	1 220 327	12
宮城県	100	17	61 572	15	13.4	20	1 297 220	7
秋田県	58	34	27 662	39	11.8	41	1 243 527	11
山形県	63	32	32 480	35	12.3	34	1 302 998	6
福島県	112	13	55 473	18	12.6	28	1 268 864	8
茨城県	120	12	78 960	11	13.9	12	1 030 384	37
栃木県	76	27	54 454	20	14.6	8	1 079 273	29
群馬県	82	21	53 331	21	13.8	15	1 029 771	38
埼玉県	196	7	176 764	5	15.9	4	964 289	44
千葉県	185	8	150 964	6	15.8	5	978 763	43
東京都	431	1	312 683	1	16.4	1	1 244 090	10
神奈川県	236	4	201 949	3	16.3	2	1 099 277	26
新潟県	103	15	61 709	14	13.5	19	1 163 023	20
富山県	53	36	28 864	37	12.5	31	1 191 204	15
石川県	56	35	31 968	36	12.9	25	1 104 238	25
福井県	38	46	23 229	43	13.3	21	1 169 496	19
山梨県	44	43	26 840	40	13.3	21	1 012 897	41
長野県	102	16	59 286	16	13.1	24	1 060 435	32
岐阜県	81	24	56 675	17	13.9	12	952 521	45
静岡県	142	10	99 974	10	14.5	9	1 131 007	23
愛知県	220	5	195 504	4	16.0	3	887 893	47
三重県	72	28	50 220	22	13.3	21	1 042 418	35
滋賀県	59	33	38 838	28	13.8	15	1 025 123	40
京都府	104	14	71 047	13	13.7	17	1 177 652	17
大阪府	260	3	232 995	2	15.7	6	1 038 033	36
兵庫県	212	6	143 867	7	14.0	11	1 135 159	22
奈良県	53	36	37 463	29	14.2	10	908 976	46
和歌山県	51	39	28 579	38	12.4	33	1 088 737	27
鳥取県	31	47	15 630	47	11.3	44	1 407 061	3
島根県	48	40	19 093	46	10.6	46	1 437 501	1
岡山県	88	19	54 805	19	13.6	18	1 081 374	28
広島県	129	11	74 435	12	13.9	12	1 191 709	14
山口県	83	20	35 475	32	11.9	40	1 392 689	4
徳島県	39	45	20 217	44	11.7	42	1 135 428	21
香川県	42	44	25 983	42	12.1	38	1 174 538	18
愛媛県	66	29	36 254	30	12.6	28	1 046 511	34
高知県	47	41	20 179	45	9.7	47	1 422 504	2
福岡県	165	9	132 853	9	15.5	7	1 078 135	30
佐賀県	45	42	26 006	41	12.0	39	1 026 730	39
長崎県	79	26	41 274	26	12.5	31	1 256 836	9
熊本県	82	21	50 075	23	12.8	27	1 058 821	33
大分県	64	30	33 105	34	12.3	34	1 189 035	16
宮崎県	53	36	33 642	33	12.6	28	1 011 789	42
鹿児島県	92	18	48 678	24	11.1	45	1 195 170	13
沖縄県	64	30	47 597	25	12.9	25	1 068 261	31



資料：「学校基本調査」文部科学省HP

高等学校生徒数は、5年ぶりの減少

「学校基本調査」によると、平成25年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、公立高校が5校減少しています。課程別にみると、全日制が168校、定時制が5校、併置が23校となっています。

生徒数(専攻科含む)は176,764人(男子91,088人、女子85,676人)で、前年より867人減少しました。課程別にみると、全日制170,671人、定時制6,093人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は176,550人で、これを学科別にみると、普通科が140,184人で全体の79.4%を占め最も多く、次いで商業科が9,607人で同5.4%、工業科が9,088人で同5.1%となっています。

教員数(本務者)は11,087人で、前年より159人減少しました。男女別にみると男子教員が7,897人(全体の71.2%)、女子教員は3,190人(同28.8%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.9人で、全国第4位でした。

「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成23年度の経費(年額)は、964,289円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

～就労体験活動～

県内公立高校の中途退学率は、全国と比較して高い水準にあります。また、学年別の割合では、1年生の割合が高くなっています。

そこで、県教育委員会では、中途退学防止の一環として「就労体験活動」を指定した学校で実施しています。これは、1年生全員が各事業所において5日間の就労体験を行うものです。

このプログラムは、1年生全員が就労体験を通して自分自身の将来について考え、高校生活に意義を見出す契機とするもので、事業実施校においては、1年生の中途退学者数が減少するなど、着実に効果を上げています。県内公立高校全体でも、平成17年度に3.0%だった中途退学率(全国平均2.1%)は、平成24年度には1.8%(全国平均1.5%)に減少しました。



おしえてコバトン

資料出所
*1～3「学校基本調査」文部科学省HP
*4「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成25年5月1日
平成23年度

調査周期
毎年
毎年

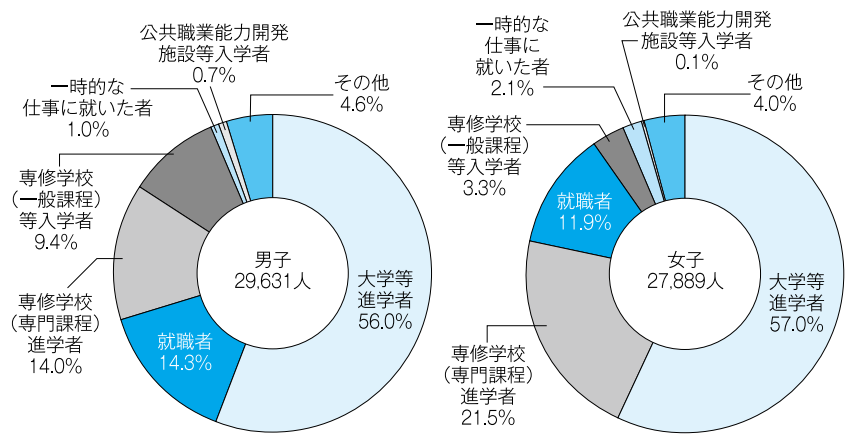
27 高等学校卒業後の進路

単 位	* 1 大学等進学率		* 2 専修学校(専門課程)進学率		* 3 就職率		* 4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	53.2		17.0		17.0		18.0	
北海道	39.9	46	22.7	5	21.9	19	7.7	42
青森県	41.4	42	15.4	36	31.9	1	41.1	3
岩手県	40.4	45	21.3	7	29.9	3	35.6	7
宮城県	48.0	27	17.8	21	23.3	16	15.9	28
秋田県	43.0	37	18.4	16	29.5	6	34.1	10
山形県	44.4	33	19.2	12	28.2	8	22.6	14
福島県	43.3	36	20.3	10	28.5	7	20.5	20
茨城県	49.3	25	18.4	16	20.0	27	11.3	32
栃木県	52.3	18	17.6	25	19.8	28	18.5	25
群馬県	51.2	20	20.2	11	17.9	30	9.8	35
埼玉県	56.5	10	17.7	23	13.2	40	25.6	12
千葉県	53.8	14	18.5	14	12.5	42	18.7	22
東京都	65.2	1	13.0	46	5.9	47	8.8	37
神奈川県	60.2	4	16.1	34	7.7	46	18.6	23
新潟県	45.0	32	28.4	1	17.3	33	6.7	43
富山県	52.4	17	18.0	19	20.6	25	5.7	46
石川県	53.9	13	14.7	39	20.9	24	8.6	38
福井県	52.8	16	15.3	37	23.5	15	11.2	33
山梨県	57.4	9	16.9	30	15.1	38	9.8	35
長野県	47.7	29	22.9	4	16.4	36	7.9	41
岐阜県	55.2	12	14.3	42	22.6	17	21.2	17
静岡県	53.1	15	16.5	32	21.3	22	5.9	45
愛知県	58.3	6	12.9	47	17.7	32	3.1	47
三重県	50.9	22	14.6	40	25.2	13	11.8	31
滋賀県	56.2	11	16.4	33	16.6	35	10.7	34
京都府	64.8	2	14.4	41	8.4	45	17.8	26
大阪府	57.7	8	15.0	38	11.2	43	6.0	44
兵庫県	59.6	5	14.2	43	13.2	40	13.9	30
奈良県	57.8	7	14.0	44	10.9	44	34.2	9
和歌山県	47.8	28	17.5	27	20.5	26	21.9	15
鳥取県	42.3	39	17.6	25	23.8	14	18.6	23
島根県	46.0	30	23.2	3	22.0	18	25.0	13
岡山県	51.0	21	16.6	31	21.2	23	15.6	29
広島県	60.4	3	13.7	45	13.8	39	8.0	40
山口県	41.4	42	17.7	23	27.8	9	18.9	21
徳島県	50.4	23	17.3	29	21.7	20	20.7	18
香川県	49.3	25	18.1	18	18.8	29	8.1	39
愛媛県	50.4	23	18.5	14	21.6	21	20.6	19
高知県	44.4	33	21.9	6	17.8	31	35.5	8
福岡県	52.0	19	15.8	35	17.2	34	17.7	27
佐賀県	41.8	41	17.8	21	31.0	2	41.8	2
長崎県	41.9	40	17.9	20	29.6	4	40.7	4
熊本県	43.6	35	19.1	13	25.3	12	36.7	6
大分県	45.5	31	21.0	8	26.2	11	21.5	16
宮崎県	42.4	38	17.5	27	29.6	4	40.3	5
鹿児島県	41.4	42	20.8	9	26.5	10	42.4	1
沖縄県	38.2	47	26.4	2	15.2	37	33.2	11

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成25年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比(平成25年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査」文部科学省HP

大学等進学率は2年連続で低下

「学校基本調査」によると、平成25年3月の高等学校卒業生数は57,520人で、前年より2,434人増加しました。

大学等進学者は32,484人で、前年より1,076人増加しました。一方、進学率は2年連続で低下(前年度比0.5ポイント減)し、56.5%となりました。専修学校(専門課程)進学者は10,154人で、進学率は17.7%でした。

就職率は3年連続で増加

就職者(就職進学者を含む)は、前年より620人増加して、7,605人となり、3年連続で増加しました。就職率は前年より0.5ポイント上昇して13.2%となりました。

また、埼玉県外に就職した者は1,949人で、就職者の25.6%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は890人で、前年より104人増加しました。

就職率 = 就職者(就職進学者を含む) ÷ 卒業生 × 100

~高等技術専門校~

埼玉県立高等技術専門校は、中学・高校を卒業して就職を希望する方や、転職したい方を対象に職業訓練を行う施設です。

本人の希望や企業ニーズに合わせた様々な訓練科目(機械制御システム科、情報制御システム科、空調システム科、情報処理科、建築科、金属加工科、電気設備管理科、木工芸科、等)を備え、実技中心の訓練によって、就職に必要な知識や技能の習得を支援しています。

修了生の就職率は高く、二年・一年コース(平成24年度修了生)の就職率は96.8%に達しています。



おしえてコバトン

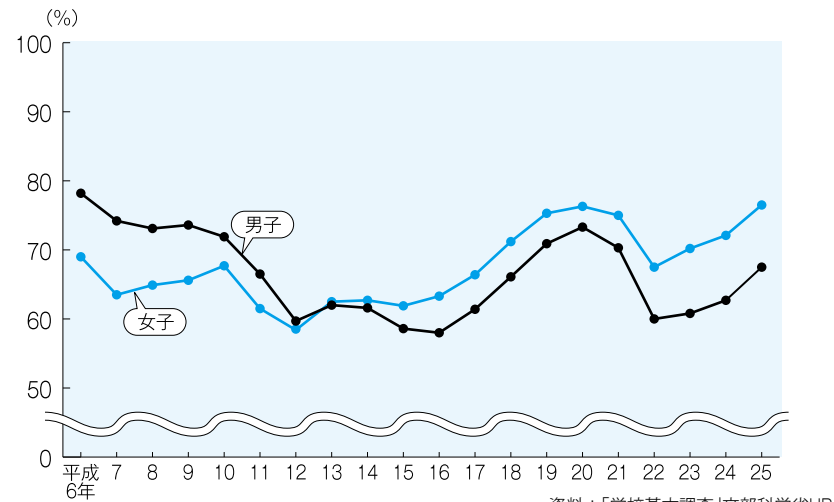
28 大学

大学卒業後の就職率の推移 (各年3月)

単 位	* 1 学校数 (大学)		* 2 学生数 (大学)		* 3 学校数 (短期大学)		* 4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	782		2 868 872		359		138 260	
北海道	36	5	89 579	10	17	5	5 536	7
青森県	10	20	15 741	32	6	15	1 865	21
岩手県	5	35	13 145	36	5	18	1 217	30
宮城県	14	14	57 249	12	4	29	1 516	25
秋田県	7	31	9 747	42	5	18	1 068	34
山形県	5	35	12 887	37	3	30	1 336	28
福島県	8	26	15 659	33	5	18	1 887	20
茨城県	9	23	38 504	14	3	30	910	40
栃木県	9	23	22 422	22	6	15	1 896	19
群馬県	13	16	29 232	19	9	13	2 061	18
埼玉県	29	8	123 146	7	13	9	4 664	8
千葉県	28	10	113 081	9	10	11	3 989	11
東京都	139	1	739 071	1	43	1	17 572	1
神奈川県	29	8	194 923	3	16	7	7 347	5
新潟県	18	12	30 576	17	5	18	1 602	24
富山県	5	35	11 660	38	2	38	1 259	29
石川県	12	17	29 520	18	5	18	1 682	23
福井県	4	40	10 096	41	3	30	1 154	32
山梨県	7	31	17 514	28	3	30	1 199	31
長野県	8	26	16 695	30	9	13	3 462	13
岐阜県	12	17	22 104	23	11	10	4 353	10
静岡県	14	14	35 360	16	5	18	2 894	14
愛知県	52	3	190 604	4	22	3	9 175	3
三重県	8	26	15 212	34	3	30	1 466	26
滋賀県	8	26	37 245	15	3	30	971	36
京都府	33	7	162 971	5	15	8	4 579	9
大阪府	56	2	227 051	2	29	2	12 241	2
兵庫県	41	4	125 687	6	17	5	7 272	6
奈良県	11	19	23 813	21	5	18	1 700	22
和歌山県	3	43	8 699	45	1	45	414	47
鳥取県	2	45	7 405	46	1	45	604	46
島根県	2	45	7 405	46	1	45	625	45
岡山県	17	13	41 551	13	10	11	3 624	12
広島県	21	11	60 588	11	6	15	2 528	15
山口県	10	20	19 050	26	5	18	969	37
徳島県	4	40	14 295	35	3	30	741	44
香川県	4	40	10 111	40	2	38	837	43
愛媛県	5	35	17 015	29	5	18	1 374	27
高知県	3	43	9 384	43	2	38	1 141	33
福岡県	34	6	121 134	8	20	4	8 322	4
佐賀県	2	45	8 834	44	3	30	1 063	35
長崎県	10	20	19 161	25	2	38	846	42
熊本県	9	23	28 827	20	2	38	867	41
大分県	5	35	15 756	31	5	18	2 150	17
宮崎県	7	31	11 182	39	2	38	925	39
鹿児島県	6	34	17 959	27	5	18	2 393	16
沖縄県	8	26	20 022	24	2	38	964	38

資料出所
* 1~4 「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成25年5月1日
調査周期
毎年



資料：「学校基本調査」文部科学省HP

大学学生総数の41%が女子学生

「学校基本調査」によると、平成25年5月1日現在の大学数は29校(国立1校、公立1校、私立27校)、短期大学は前年より1校減少して13校(私立13校)でした。

大学の学生総数は123,146人、このうち大学の学部学生数は117,272人、大学院学生数は4,610人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,777人で、全体の41.2%を占めています。

短期大学の学生総数は4,664人で、このうち女子学生の数は4,373人で、全体の93.8%を占めています。

就職率は13年連続女子が男子を上回る

卒業後の進路状況をみると、平成25年3月に大学を卒業した者22,820人(男子13,259人、女子9,561人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は16,255人で、就職率は71.2%となり、前年より4.6ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が8,945人で就職率は67.5%、女子就職者が7,310人で就職率は76.5%となり、13年連続で女子が男子を上回りました。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,366人、一時的な仕事に就いた者は1,053人でした。

～厳しい就職環境にいる大学生の支援を行っています～

本県では、さいたま市に『ハローワーク浦和・就業支援サテライト 若者コーナー(ヤングキャリアセンター埼玉)』を設置し、学生をはじめ、40歳未満の若者の就職を支援しています。

キャリアカウンセリング、セミナー、職業相談、求人情報の提供・紹介などを行い、平成16年の開設以来、これまでに延べ27万人(平成25年12月末現在)を超える若者に利用されています。また、県内の大学や中小企業と連携して、就職面接会やセミナー等を実施することにより、大学・短期大学・専門学校等の学生と県内中小企業とのマッチングを図っています。



おしえてコバトン

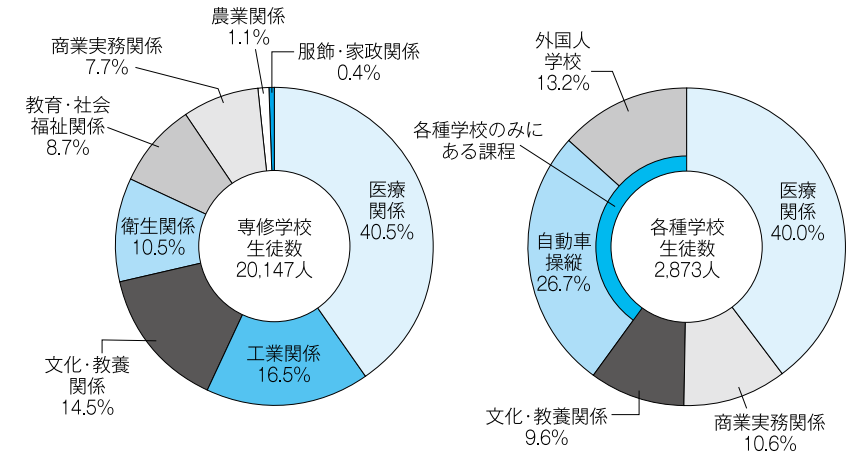
29 幼稚園・その他の学校

単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 043		1 080		3 216		1 330	
北海道	547	7	65	2	179	3	56	5
青森県	120	36	20	17	31	35	13	32
岩手県	142	33	16	25	33	32	8	38
宮城県	282	15	23	14	65	16	22	22
秋田県	93	42	14	34	25	38	5	46
山形県	109	38	13	36	22	43	6	43
福島県	344	12	23	14	55	19	12	34
茨城県	366	11	23	14	66	14	15	30
栃木県	198	24	16	25	58	18	30	15
群馬県	207	21	29	12	69	13	26	19
埼玉県	626	5	45	5	108	7	31	14
千葉県	569	6	39	8	98	8	19	24
東京都	1 039	1	69	1	413	1	161	1
神奈川県	724	3	49	3	110	6	17	28
新潟県	155	31	34	10	78	12	6	43
富山県	89	43	15	31	32	34	25	20
石川県	73	45	13	36	35	31	21	23
福井県	125	35	14	34	22	43	19	24
山梨県	74	44	12	40	23	42	13	32
長野県	119	37	20	17	62	17	25	20
岐阜県	188	27	20	17	36	30	34	13
静岡県	511	9	37	9	96	9	37	11
愛知県	521	8	34	10	177	4	87	2
三重県	254	17	18	20	41	27	57	4
滋賀県	193	25	16	25	27	37	12	34
京都府	229	19	25	13	66	14	56	5
大阪府	774	2	46	4	231	2	50	7
兵庫県	698	4	44	6	93	10	87	2
奈良県	202	22	11	43	42	26	37	11
和歌山県	106	40	13	36	22	43	42	9
鳥取県	35	47	11	43	24	41	15	30
島根県	108	39	12	40	21	46	29	16
岡山県	330	13	15	31	54	20	17	28
広島県	305	14	18	20	80	11	29	16
山口県	202	22	15	31	41	27	46	8
徳島県	189	26	12	40	18	47	7	40
香川県	175	29	9	46	25	38	28	18
愛媛県	185	28	9	46	43	25	12	34
高知県	56	46	16	25	25	38	10	37
福岡県	491	10	40	7	171	5	19	24
佐賀県	106	40	10	45	30	36	3	47
長崎県	175	29	16	25	41	27	8	38
熊本県	145	32	18	20	52	22	7	40
大分県	216	20	17	23	44	24	19	24
宮崎県	134	34	13	36	33	32	7	40
鹿児島県	240	18	17	23	46	23	6	43
沖縄県	274	16	16	25	53	21	39	10

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成25年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成25年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

園児数が減少に転じる

「学校基本調査」によると、平成25年5月1日現在の幼稚園数は626園(国立1園、公立61園、私立564園)で、前年より1園減少しました。園児数は114,030人(男子58,154人、女子55,876人)で、前年より1,322人減少しました。

特別支援学校数は45校で、前年より1校増加し、在学者数は6,813人で、前年より318人増加しました。

専修学校数は108校(国立2校、公立5校、私立101校)で、前年より1校増加し、生徒数は20,147人(男子9,534人、女子10,613人)で、前年より346人増加しました。

各種学校数は31校(全て私立)で、前年と変化は無く、生徒数は2,873人(男子1,134人、女子1,739人)で、前年より23人減少しました。

※表*2は分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和38年度	192	27,413	1	97	1	80	17	2,085	173	25,151
48	540	141,930	1	97	2	135	57	6,170	480	135,528
58	704	147,146	1	98	2	159	81	9,751	620	137,138
平成5年度	678	126,880	1	97	2	159	81	7,085	594	119,539
15	653	121,422	1	91	2	137	74	6,275	576	114,919
25	626	114,030	1	85	-	-	61	4,270	564	109,675

資料:「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP 「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

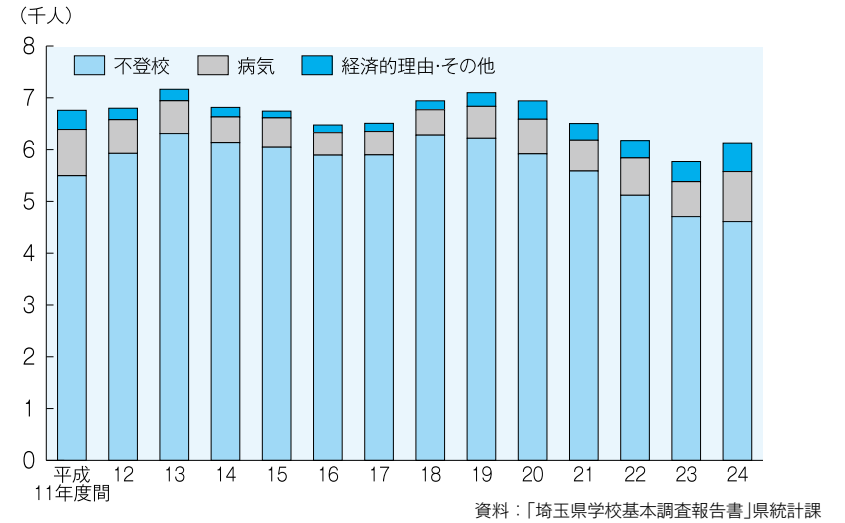
30 長期欠席

単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	53 952		21 243		121 509		91 249	
北海道	2 098	9	668	10	4 270	9	3 100	9
青森県	289	41	180	33	1 107	31	1 041	28
岩手県	234	47	134	40	813	41	715	37
宮城県	1 148	15	455	15	2 518	13	2 048	12
秋田県	252	44	82	47	789	43	515	45
山形県	249	45	141	37	802	42	695	38
福島県	791	22	206	27	1 852	19	1 360	22
茨城県	1 475	10	506	12	2 998	11	2 246	11
栃木県	839	20	295	24	1 962	17	1 607	18
群馬県	715	23	308	23	1 668	23	1 459	20
埼玉県	2 556	7	854	7	6 125	6	4 610	5
千葉県	3 067	5	858	6	5 720	7	3 806	8
東京都	4 435	3	1 949	1	9 120	2	7 267	2
神奈川県	4 439	2	1 927	2	8 594	3	6 883	3
新潟県	574	25	345	21	1 830	20	1 641	17
富山県	393	32	194	29	834	40	601	42
石川県	305	39	183	31	1 066	34	922	30
福井県	244	46	105	45	722	45	503	46
山梨県	406	31	124	41	957	36	668	39
長野県	1 099	16	396	17	2 408	15	1 646	16
岐阜県	841	19	481	14	1 879	18	1 652	15
静岡県	1 357	11	760	9	3 417	10	2 928	10
愛知県	3 195	4	1 655	3	7 560	4	6 111	4
三重県	792	21	391	18	1 776	21	1 389	21
滋賀県	874	18	390	19	1 667	24	1 132	26
京都府	1 012	17	405	16	2 415	14	1 824	14
大阪府	5 427	1	1 547	4	11 868	1	7 484	1
兵庫県	2 623	6	777	8	6 534	5	4 139	6
奈良県	678	24	337	22	1 616	25	1 220	25
和歌山県	497	28	220	26	1 086	33	825	34
鳥取県	255	43	119	43	574	47	379	47
島根県	257	42	173	34	690	46	578	43
岡山県	1 260	12	485	13	2 232	16	1 477	19
広島県	1 199	14	616	11	2 990	12	1 989	13
山口県	483	29	203	28	1 227	28	863	32
徳島県	297	40	93	46	760	44	537	44
香川県	380	33	136	38	944	37	818	35
愛媛県	550	26	168	35	1 093	32	792	36
高知県	365	35	135	39	921	39	623	41
福岡県	2 450	8	879	5	5 191	8	4 112	7
佐賀県	354	36	121	42	927	38	651	40
長崎県	377	34	158	36	1 177	30	874	31
熊本県	348	37	182	32	1 427	27	1 100	27
大分県	420	30	190	30	1 185	29	1 010	29
宮崎県	312	38	116	44	982	35	830	33
鹿児島県	533	27	246	25	1 501	26	1 257	24
沖縄県	1 208	13	350	20	1 715	22	1 322	23

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年度間 毎年

中学校における理由別長期欠席生徒数



小・中学校の不登校児童・生徒数は6連続減少

「学校基本調査」によると、平成24年度間の小学校の長期欠席児童数は2,556人(国立3人、公立2,539人、私立14人)で、前年度間に比べ185人増加しました。理由別にみると、「不登校」が854人、「病気」が1,099人、「その他」が603人でした。不登校率は0.22%で、前年度より0.03ポイント低下しました。

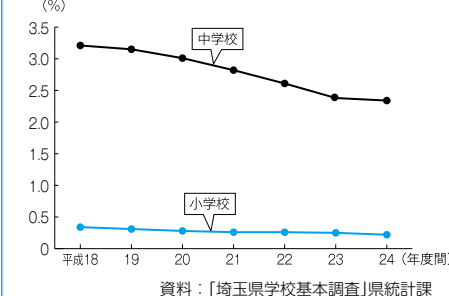
また、中学校の長期欠席生徒数は6,125人(国立4人、公立6,003人、私立118人)で、前年度間より355人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,610人、「病気」が966人、「その他」が549人となり、「経済的理由」によるものはありませんでした。不登校率は2.34%で、前年度間より0.04ポイント低下しました。

不登校率 24年度間不登校児童(生徒)数÷24年度全児童(生徒)数×100

長期欠席者 平成24年度末の在学者のうち、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

～不登校児の復帰をサポート～

県内児童・生徒の不登校率の推移



本県では不登校の未然防止・早期発見、早期対応に向けて、「総合的な不登校対策」を推進しています。平成25年度には、スクールカウンセラーの配置拡大やスチューデントサポーターの派遣、小学校と中学校との連携など、教育相談体制の整備・充実を図っています。

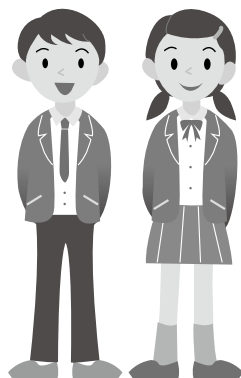
こうした取り組みもあって、平成24年度の県内児童・生徒の不登校の割合は、小学校が0.22%、中学校が2.34%で、平成18年度(小学校：0.34%、中学校：3.21%)以降、減少傾向にあります。



◆中学1年生(12歳)の身長と体重◆

	男子		女子	
	平成25年度	対昭和58年度(※)	平成25年度	対昭和58年度(※)
身長	152.4cm	+2.4cm	151.9cm	+1.4cm
体重	43.3kg	+1.8kg	44.0kg	+1.9kg

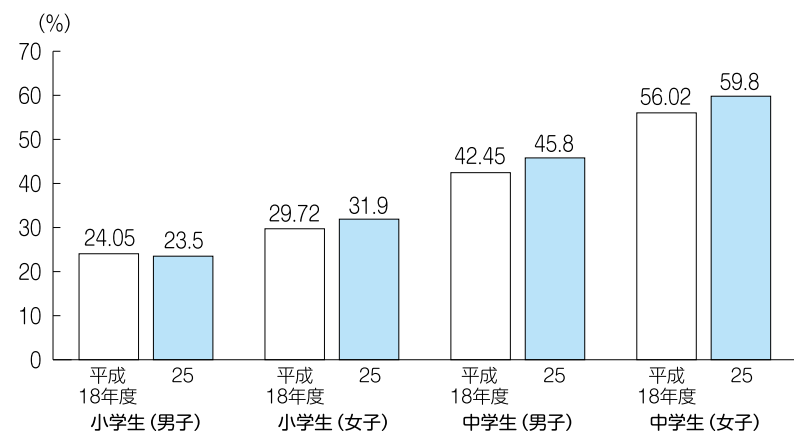
※30年前(昭和58年度)と比較した数字。



資料：「学校保健統計調査」県統計課

平成25年度の中学生(12歳)の身長と体重(各平均値)を親の世代である30年前の昭和58年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみとれます。

◆小、中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合◆



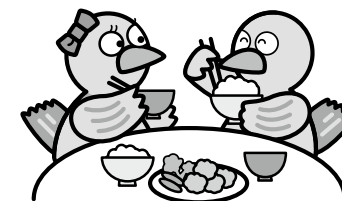
資料：「学校保健統計調査」県統計課

平成25年度の視力(平均値)を初回調査の平成18年度と比べると、小学生女子及び中学生男女で、裸眼視力1.0未満の者が増加していることが分かります。また、男女ともに中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学生の約2倍になっています。

IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	30
住宅地平均価格	103,400円/㎡	4
着工新設住宅戸数	59,605戸	4
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	33,872円/月	6
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	1,087,249人	6
一般旅券発行数	240,533冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	4,777か所	8
道路実延長	46,728.0km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	928g/人日	36
使用電力量・電灯	14,675百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,501件	4
救急自動車救急出動件数	306,493件	5
交通事故発生件数	35,600件	7
運転免許保有者数	4,587,800人	5
保有自動車数	3,969,302両	3
刑法犯認知件数	93,157件	4
刑法犯検挙率	28.7%	40

～本編より抜粋～



31 家計

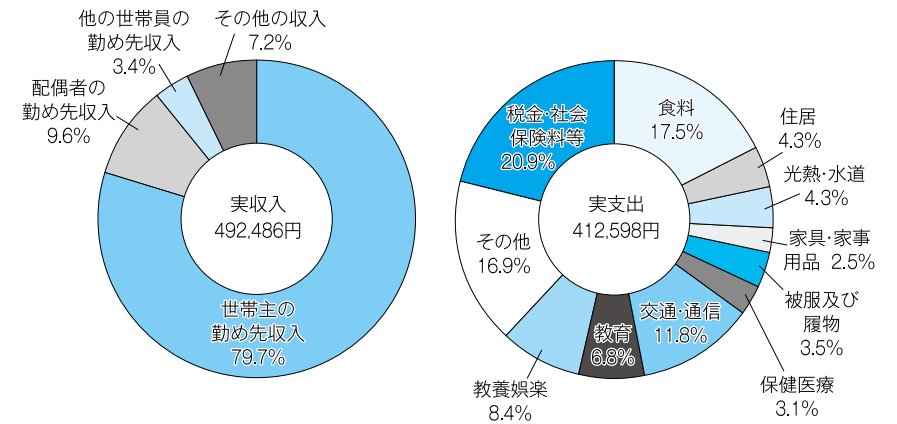
1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成21年)

単 位	* 1 実収入		* 2 消費支出		* 3 貯蓄現在高		* 4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	474 199		320 128		11 779		6 796	
北海道	420 466	39	292 411	37	9 075	35	4 321	44
青森県	430 550	35	283 414	42	7 527	44	6 745	12
岩手県	408 926	44	288 264	39	9 051	36	4 019	47
宮城県	447 753	29	334 056	11	10 152	31	5 504	31
秋田県	451 234	28	309 067	29	8 588	40	6 245	18
山形県	477 196	20	317 112	24	9 039	37	6 142	19
福島県	481 886	17	328 224	20	10 440	29	5 320	33
茨城県	488 645	13	328 898	19	12 354	21	6 431	17
栃木県	524 816	4	340 945	5	13 447	9	6 711	14
群馬県	471 828	24	307 398	31	11 110	27	6 722	13
埼玉県	492 486	10	326 503	21	12 426	19	8 400	3
千葉県	488 998	12	337 130	7	12 313	22	6 841	10
東京都	516 794	5	330 935	16	13 490	8	8 821	2
神奈川県	539 542	1	344 824	4	13 693	7	9 177	1
新潟県	498 741	7	338 551	6	12 697	18	5 709	29
富山県	532 778	2	368 779	1	13 076	16	6 948	9
石川県	474 819	22	331 274	14	13 172	13	5 942	22
福井県	525 269	3	334 575	9	14 610	5	5 745	27
山梨県	474 756	23	309 405	28	10 778	28	5 107	38
長野県	482 319	16	318 131	23	12 226	23	6 813	11
岐阜県	502 273	6	352 028	3	15 620	2	5 825	25
静岡県	497 152	8	331 019	15	13 293	11	5 946	21
愛知県	484 510	15	330 548	17	13 418	10	7 439	5
三重県	492 034	11	332 814	13	13 282	12	7 163	8
滋賀県	486 427	14	337 112	8	14 756	4	6 513	16
京都府	447 477	30	306 900	32	11 401	25	7 401	6
大阪府	425 476	38	293 714	35	9 677	34	7 223	7
兵庫県	475 925	21	329 086	18	12 365	20	8 009	4
奈良県	462 816	26	356 170	2	14 930	3	6 641	15
和歌山県	417 781	40	278 939	44	10 426	30	4 808	40
鳥取県	425 672	37	289 473	38	12 815	17	5 115	37
島根県	471 268	25	307 531	30	11 619	24	5 996	20
岡山県	479 629	18	323 378	22	13 112	15	5 599	30
広島県	495 407	9	333 744	12	13 143	14	5 889	23
山口県	443 858	33	313 221	25	11 370	26	4 557	42
徳島県	457 119	27	311 835	26	13 873	6	5 179	36
香川県	478 264	19	334 072	10	15 794	1	4 038	46
愛媛県	412 523	43	276 924	46	9 887	32	5 380	32
高知県	435 232	34	296 098	34	8 387	41	5 012	39
福岡県	444 778	32	304 259	33	9 713	33	5 720	28
佐賀県	427 721	36	293 164	36	8 773	39	5 276	35
長崎県	416 783	41	285 224	41	8 135	43	4 670	41
熊本県	403 905	46	285 562	40	8 180	42	5 309	34
大分県	444 961	31	311 266	27	8 863	38	5 882	24
宮崎県	413 448	42	278 837	45	7 398	46	5 816	26
鹿児島県	407 492	45	282 800	43	7 476	45	4 390	43
沖縄県	324 891	47	235 455	47	4 276	47	4 214	45

資料出所
* 1.2 「全国消費実態調査報告」総務省統計局
* 3.4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

調査時点又は期間
平成21年9～11月平均
平成21年11月末

調査周期
5年
5年



資料：「全国消費実態調査報告」総務省統計局

実収入、消費支出ともに前回調査より減少

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成16年)より21,312円減少して492,486円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は392,481円で、実収入全体の79.7%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は47,512円で、全体の9.6%を占めています。

実支出は412,598円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成16年)より22,058円減少して326,503円でした。消費支出のうち食料費は72,086円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.1%(前回調査比0.1ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高と負債現在高

平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円、負債現在高は840万円でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～家計調査にみる食料品支出金額ランキング～

さいたま市の食料品支出金額が全国ランキングで上位の品目を紹介します。

◆いちご◆ (単位:円) ◆にんじん◆ (単位:円) ◆ドレッシング◆ (単位:円) ◆ミネラルウォーター◆ (単位:円)

順位	都 市	支出金額	順位	都 市	支出金額	順位	都 市	支出金額	順位	都 市	支出金額
1	さいたま市	4,266	1	那覇市	3,917	1	宇都宮市	2,303	1	東京都港区	5,749
2	秋田市	4,174	2	さいたま市	2,974	2	さいたま市	2,221	2	さいたま市	5,199
3	宇都宮市 東京都港区	4,161	3	横浜市	2,888	3	前橋市	2,208	3	福島市	4,127
	全国平均	3,243		全国平均	2,369		全国平均	1,848		全国平均	2,944

注)二人以上の世帯で1世帯当たりの年間支出金額(平成22年～24年平均)を都道府県庁所在地市及び政令指定都市別(全51市)に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP

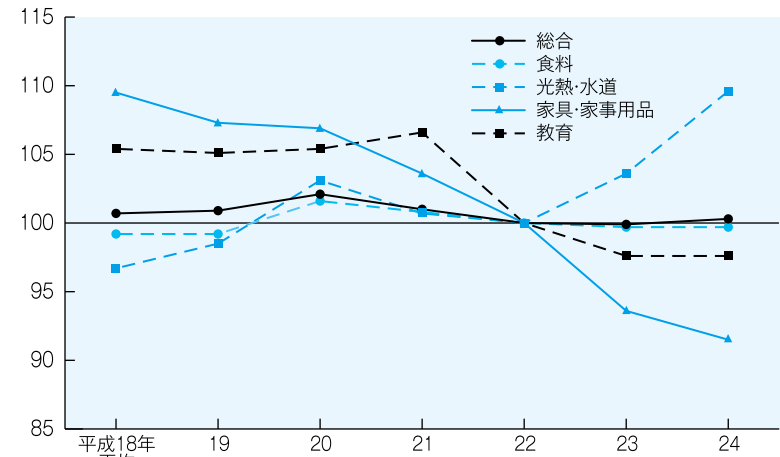


おしえてコバトン

32 物価

主な消費者物価指数の推移 (さいたま市・平成22年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 家 賃 (民間借家・1か月) 円 /3.3㎡	
	—	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	99.7		100.0		100.0		...	
北海道	100.1	5	99.3	28	96.7	40	3 816	34
青森県	99.3	37	99.5	27	97.1	38	3 937	31
岩手県	99.9	10	98.7	33	97.8	35	3 366	45
宮城県	98.8	46	97.8	42	97.1	38	4 349	16
秋田県	99.7	18	97.3	44	94.4	46	4 108	25
山形県	100.0	8	101.3	11	98.8	27	3 664	39
福島県	99.9	10	101.6	7	102.6	8	3 718	36
茨城県	100.1	5	98.8	31	96.2	43	4 429	14
栃木県	99.7	18	100.8	13	98.2	32	4 231	19
群馬県	99.4	35	96.9	47	96.4	42	4 049	28
埼玉県	100.3	2	102.9	3	102.3	10	5 884	3
千葉県	99.2	41	99.2	30	100.1	20	4 552	10
東京都	99.0	45	106.0	2	105.0	2	8 834	1
神奈川県	99.6	24	106.7	1	105.8	1	6 543	2
新潟県	99.8	16	98.6	35	98.6	28	4 138	23
富山県	99.6	24	98.7	33	98.1	33	3 610	42
石川県	98.6	47	101.6	7	103.4	4	3 884	32
福井県	99.4	35	98.8	31	99.2	26	3 611	41
山梨県	99.7	18	99.6	24	97.8	35	4 121	24
長野県	99.6	24	98.1	40	93.5	47	3 822	33
岐阜県	99.6	24	98.4	38	98.4	30	3 629	40
静岡県	100.2	4	99.7	21	99.3	25	4 590	9
愛知県	99.7	18	99.7	21	99.8	22	4 799	7
三重県	100.3	2	99.9	20	99.8	22	4 104	26
滋賀県	99.1	43	99.6	24	98.3	31	4 408	15
京都府	100.0	8	101.5	9	100.5	18	5 191	5
大阪府	99.5	32	100.6	15	101.2	13	5 720	4
兵庫県	99.8	16	102.3	4	102.7	7	5 103	6
奈良県	99.3	37	97.3	44	96.6	41	4 083	27
和歌山県	99.6	24	101.7	6	103.3	5	4 496	12
鳥取県	99.9	10	98.4	38	98.5	29	4 142	22
島根県	100.1	5	101.4	10	101.4	12	4 549	11
岡山県	99.9	10	100.7	14	101.0	17	4 168	21
広島県	99.7	18	101.2	12	101.1	15	4 286	18
山口県	99.2	41	100.5	17	100.0	21	3 797	35
徳島県	99.5	32	100.3	18	103.7	3	3 667	38
香川県	99.7	18	98.5	37	97.8	35	4 451	13
愛媛県	100.6	1	99.6	24	99.7	24	3 292	47
高知県	99.6	24	99.7	21	101.1	15	3 692	37
福岡県	99.6	24	97.4	43	94.9	44	4 313	17
佐賀県	99.3	37	98.0	41	94.8	45	3 402	44
長崎県	99.5	32	102.3	4	102.6	8	4 206	20
熊本県	99.1	43	100.6	15	101.2	13	4 001	30
大分県	99.9	10	98.6	35	100.2	19	3 342	46
宮崎県	99.9	10	97.3	44	98.1	33	3 562	43
鹿児島県	99.3	37	99.3	28	101.5	11	4 606	8
沖縄県	99.6	24	100.1	19	103.1	6	4 022	29



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.4ポイント上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成24年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年より0.4ポイント上昇して100.3でした。

平成24年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、51市平均を100とすると102.9でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、51市平均を100とすると102.3でした。

家賃(民間借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成24年平均のさいたま市の民間借家世帯の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、5,884円で、東京都8,834円、神奈川県6,543円に次いで全国第3位でした。

※表*1~4は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表*2,3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、あわせて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに行っています。



おしえてコバトン

資料出所
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
* 2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
* 4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局

調査時点又は期間
平成24年平均
平成24年平均
平成24年平均

調査周期
毎年
毎年
毎年

33 住宅

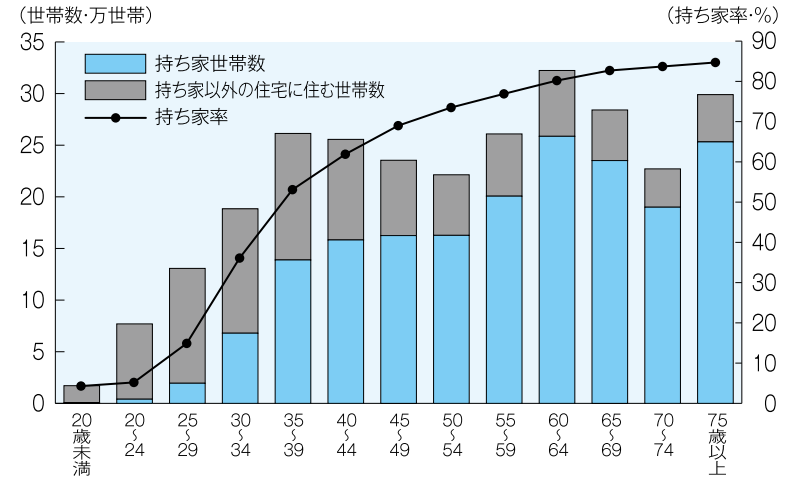
単 位	* 1 持ち家に住む一般世帯割合		* 2 住宅地平均価格		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	円/㎡	順位	㎡	順位	戸	順位
全 国	61.9		67 200		92.41		882 797	
北海道	56.2	43	18 100	45	90.07	38	35 237	8
青森県	70.6	16	17 700	46	122.38	10	5 578	35
岩手県	70.9	14	24 500	38	123.74	9	7 752	28
宮城県	61.1	40	31 900	24	98.72	30	20 609	12
秋田県	78.3	2	15 300	47	136.94	3	3 668	42
山形県	75.6	4	19 500	44	134.98	4	4 716	39
福島県	69.2	23	20 500	43	114.57	15	11 353	21
茨城県	71.0	13	31 400	26	106.22	23	22 482	11
栃木県	68.8	24	34 100	20	105.25	24	14 814	15
群馬県	70.7	15	31 400	26	106.65	22	12 114	18
埼玉県	66.3	30	103 400	4	85.34	42	59 605	4
千葉県	65.3	33	70 300	8	88.32	39	46 013	6
東京都	46.6	47	309 700	1	62.51	47	140 862	1
神奈川県	58.9	42	169 900	2	75.66	44	67 606	2
新潟県	74.4	5	27 300	31	131.08	5	11 953	19
富山県	78.3	1	30 300	28	148.69	1	5 192	36
石川県	69.6	21	41 800	15	125.96	7	6 164	34
福井県	75.7	3	32 800	21	144.73	2	3 614	44
山梨県	69.3	22	27 200	32	111.39	18	4 286	41
長野県	71.8	12	26 500	35	124.56	8	10 483	23
岐阜県	73.4	8	34 200	19	121.63	12	10 603	22
静岡県	66.4	29	67 500	9	100.14	27	24 722	10
愛知県	59.7	41	95 800	7	93.01	37	56 280	5
三重県	74.3	6	32 300	23	113.92	16	9 554	25
滋賀県	72.1	10	46 200	12	115.79	13	9 271	26
京都府	61.8	38	101 700	5	84.13	43	15 408	14
大阪府	55.0	44	145 900	3	73.41	46	61 617	3
兵庫県	64.6	35	99 600	6	93.47	35	33 695	9
奈良県	72.8	9	52 600	10	109.82	19	6 740	31
和歌山県	73.9	7	36 200	17	103.82	25	4 961	38
鳥取県	70.3	18	21 300	41	122.29	11	2 101	47
島根県	71.9	11	23 100	40	126.74	6	3 037	45
岡山県	66.8	26	29 600	29	106.76	21	12 500	17
広島県	61.6	39	48 100	11	95.04	33	16 487	13
山口県	67.1	25	26 600	34	101.88	26	8 494	27
徳島県	70.6	17	31 500	25	107.55	20	3 616	43
香川県	70.3	19	34 300	18	112.72	17	4 976	37
愛媛県	66.7	28	39 400	16	99.02	29	7 535	29
高知県	66.7	27	32 800	21	93.03	36	2 761	46
福岡県	53.7	45	44 000	13	85.46	41	36 111	7
佐賀県	69.8	20	20 600	42	115.15	14	4 524	40
長崎県	65.1	34	24 100	39	97.45	31	6 344	33
熊本県	63.9	36	26 700	33	99.39	28	11 521	20
大分県	63.2	37	25 500	36	96.07	32	6 670	32
宮崎県	66.0	31	24 800	37	93.96	34	6 754	30
鹿児島県	65.6	32	29 000	30	87.06	40	9 701	24
沖縄県	49.6	46	43 800	14	74.82	45	12 713	16

資料出所
 * 1 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 2 「都道府県地価調査」(一財)土地情報センターHP
 * 3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成25年7月1日
 平成20年10月1日
 平成24年

調査周期
 5年
 毎年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



持ち家の割合は前回調査と同率

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

住宅地の平均価格5年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成25年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より4,400円下落し、103,400円で全国第4位でした。

「住宅・土地統計調査」によると、平成20年10月1日現在の1住宅当たり延べ面積は、85.34㎡で、全国第42位でした。

着工新設住宅戸数は、前年比3.2%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成24年の着工新設住宅戸数は、前年より1,838戸(3.2%)増加して59,605戸でした。

※表*1グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～着工新設住宅戸数の内訳(平成24年)～

本県の着工新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家が18,527戸、貸家が19,730戸、給与住宅(会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの)が273戸、分譲住宅が21,075戸で、分譲住宅のうちマンションが6,949戸、一戸建が14,104戸でした。

また、持家の戸数については、愛知県の21,981戸、東京都の19,512戸に次いで、埼玉県が全国第3位でした。

資料：「建築着工統計調査」国土交通省HP



おしえてコバトン

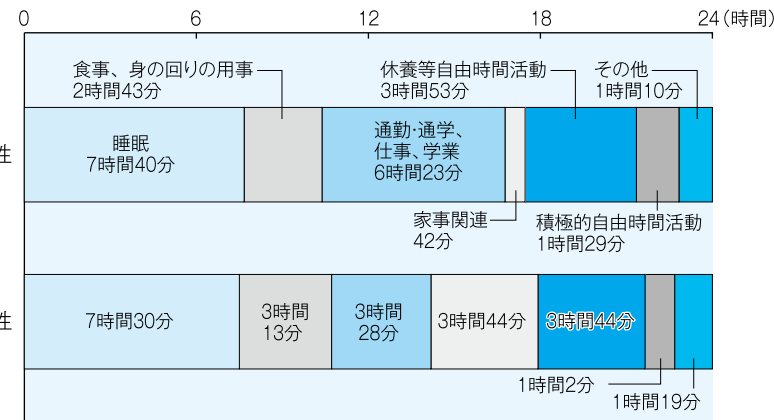
34 生活時間

1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	1次活動 (睡眠・食事等)		2次活動 (仕事・家事等)		3次活動 (自由時間)		通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所 *1~4「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年10月 5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

- 1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動
- 2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~埼玉県民の睡眠時間~

平成23年の本県の10歳以上の人の平均睡眠時間(週全体・男女計)は7時間35分で、全国第43位でした。全国平均(7時間42分)と比べると、7分短く、前回調査(平成18年)と比べても、2分短くなっています。

なお、睡眠時間が最も短いのは、神奈川県(7時間31分)でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

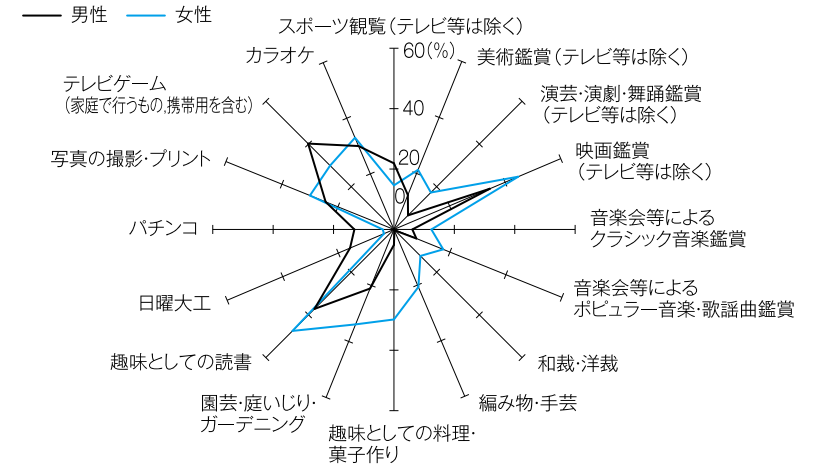


おしえてコバトン

35 余暇

主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 506	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	31 336	13
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	22 271	45
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	24 929	41
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	32 673	9
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	28 619	27
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	27 173	32
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	29 810	20
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	32 159	11
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	37 297	3
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	29 572	22
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	33 872	6
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	30 664	16
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	40 658	1
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	36 068	5
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	28 529	28
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	25 699	36
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	32 686	8
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	24 429	42
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	25 635	37
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	27 848	29
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	31 041	14
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	30 774	15
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	29 461	24
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	39 560	2
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	29 037	26
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	29 162	25
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	27 389	31
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	31 560	12
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	29 723	21
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	29 849	19
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	26 243	35
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	25 112	40
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	27 672	30
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	30 073	18
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	25 121	39
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	33 811	7
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	32 564	10
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	25 404	38
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	30 514	17
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	26 401	34
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	24 394	43
長崎県	79.4	41	39.6	39	31.4	42	21 457	46
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	26 405	33
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	37 238	4
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	23 354	44
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	29 493	23
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	20 921	47



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第6位

「家計調査年報」によると、平成24年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は33,872円で、全国第6位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～年間支出額からみた余暇活動～

平成24年の2人以上の世帯の1世帯当たり教養娯楽サービスの年間支出額をみると、インターネット接続料が37,587円で、都道府県庁所在市の中でさいたま市が全国第1位でした。その他、スポーツ観覧料、遊園地入場・乗物代が全国第2位、映画・演劇等入場料が全国第3位、現像焼付代が全国第4位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局HP

教養娯楽サービスの年間支出額全国上位の主な品目

(単位：円)

順位	インターネット接続料	スポーツ観覧料	遊園地入場・乗物代	映画・演劇等入場料	現像焼付代
1	さいたま市 37,587	広島市 3,242	宇都宮市 4,694	東京都区部 11,469	津市 6,038
2	徳島市 31,025	さいたま市 2,932	さいたま市 3,850	奈良市 9,300	岡山市 5,425
3	奈良市 30,679	佐賀市 2,674	金沢市 3,521	さいたま市 9,097	広島市 5,306
4	福岡市 29,805	札幌市 2,560	東京都区部 3,200	大阪市 8,540	さいたま市 5,054
5	大分市 29,218	仙台市 1,935	水戸市 3,099	長野市 7,973	東京都区部 4,971

資料出所
*1～3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
*4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成24年平均

調査周期
5年
毎年

36 旅行

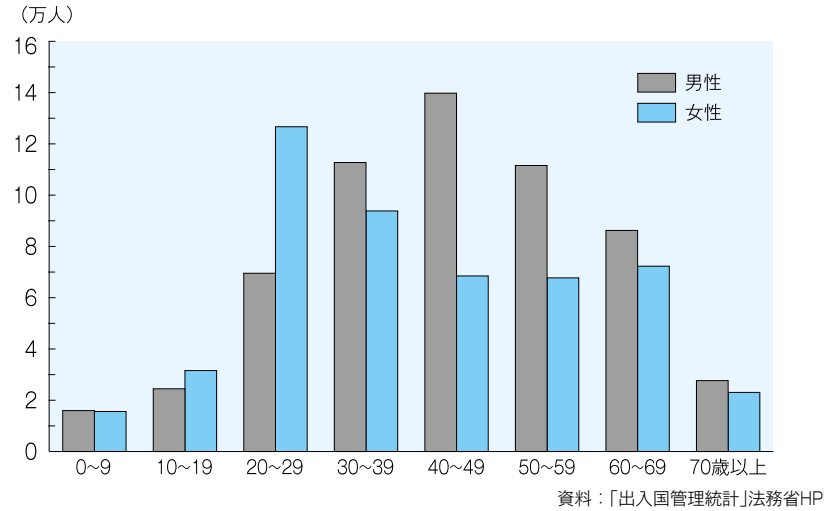
単 位	* 1 国内観光旅行の行動者率		* 2 海外観光旅行の行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		18 490 657		3 924 008	
北海道	44.4	20	3.8	36	341 106	11	112 212	10
青森県	28.5	46	1.8	46	46 945	43	18 765	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	51 513	42	20 756	40
宮城県	43.3	22	4.3	34	168 754	21	57 878	15
秋田県	35.1	43	1.7	47	42 370	44	16 378	43
山形県	39.5	30	2.1	45	60 117	39	21 430	38
福島県	41.5	26	3.0	41	118 956	25	42 709	24
茨城県	39.3	31	5.2	21	334 738	12	81 234	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	201 994	18	52 019	17
群馬県	46.0	16	5.7	16	188 529	19	49 020	20
埼玉県	50.5	5	8.0	9	1 087 249	6	240 533	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	1 122 941	5	218 666	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 598 770	1	599 251	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 975 222	2	364 763	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	152 176	23	50 372	19
富山県	51.5	1	4.4	31	88 985	32	27 736	32
石川県	47.3	12	5.6	17	104 692	27	30 930	28
福井県	44.9	19	5.0	23	69 907	37	20 828	39
山梨県	46.0	16	6.2	15	88 242	33	23 761	35
長野県	47.7	11	4.7	27	186 866	20	50 402	18
岐阜県	46.9	15	6.7	10	251 490	14	60 109	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	448 952	9	114 096	9
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 212 792	4	259 968	4
三重県	47.2	13	6.6	12	215 872	16	54 100	16
滋賀県	49.1	7	6.7	10	206 181	17	47 778	22
京都府	47.8	10	8.3	8	416 242	10	90 777	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 438 559	3	304 696	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	916 415	7	189 637	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	224 443	15	48 305	21
和歌山県	39.1	32	5.3	20	91 244	31	24 649	34
鳥取県	35.7	41	4.4	31	38 031	46	11 607	47
島根県	37.7	36	3.0	41	34 505	47	12 100	46
岡山県	40.9	28	4.5	29	167 714	22	45 847	23
広島県	44.4	20	6.4	13	276 168	13	74 825	13
山口県	41.2	27	5.5	19	114 307	26	31 838	27
徳島県	36.7	38	4.5	29	54 582	41	15 902	44
香川県	39.0	33	4.8	25	79 322	36	22 579	36
愛媛県	35.4	42	3.3	38	91 516	30	26 882	33
高知県	30.4	45	3.3	38	39 131	45	12 597	45
福岡県	41.9	25	5.6	17	648 627	8	167 433	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	69 039	38	22 225	37
長崎県	36.6	39	4.0	35	92 242	29	29 926	30
熊本県	38.9	34	4.7	27	136 854	24	42 147	25
大分県	38.0	35	5.0	23	84 061	34	28 162	31
宮崎県	36.8	37	3.5	37	54 919	40	20 469	41
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	79 954	35	30 501	29
沖縄県	21.7	47	4.4	31	93 593	28	35 210	26

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「出入国管理統計」法務省HP
 * 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成24年
 平成24年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

年齢別日本人出国者数 (平成24年)



全国平均を上回る国内・海外観光旅行の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成23年の国内観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成24年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,087,249人(男性587,952人、女性499,297人)で前年より98,024人増加し、全国第6位でした。年齢別みると、男性は40代が139,769人、女性は20代が126,681人で最も多くなっています。また、10代、20代では、女性が男性を上回っています。

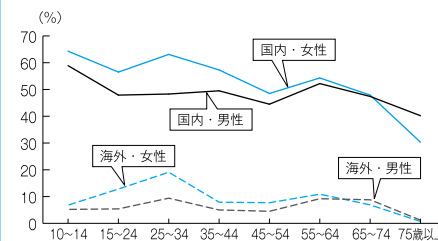
「旅券統計」によると、平成24年の一般旅券発行数は、前年より1,798冊減少して240,533冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

~男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率~



「社会生活基本調査」で平成23年の観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、1泊2日以上国内観光旅行では、男女共に10~14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。

海外観光旅行では、男女共に25~34歳が最も高く、女性は19.1%で、男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査」
 県統計課HP



おしえてコバトン

37 文化施設

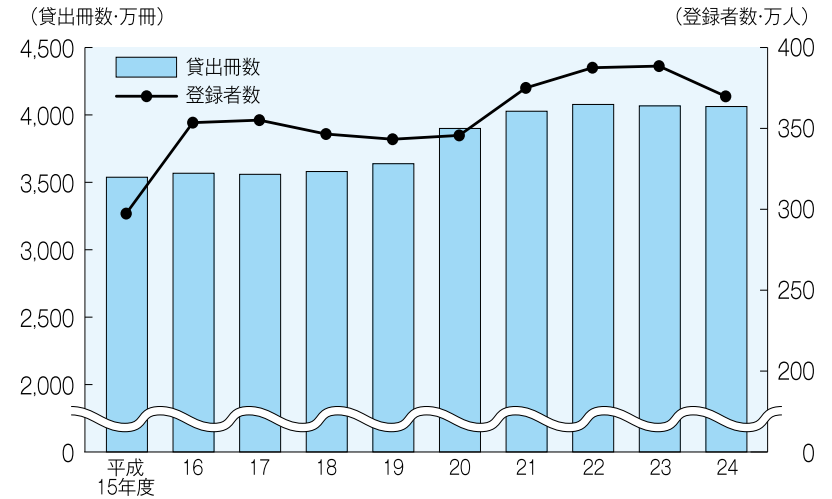
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3 274		5 747		15 399		1 866	
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所
* 1～4 「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成23年10月1日

調査周期
3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料: 「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加し160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

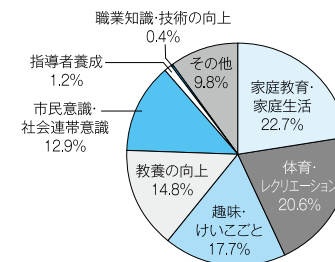
公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成24年度の貸出冊数は、前年度より46,952冊減少して40,622,505冊、登録者数(年度末現在)は、187,014人減少して3,698,055人でした。

～公民館及び公民館類似施設における学級・講座の開設状況(平成22年度間)～

学級・講座の学習内容別学級生・受講者数の割合



平成22年度間に公民館及び公民館類似施設で開設された学級・講座の学級生・受講者数は596,082人で、学習内容別にみると、「家庭教育・家庭生活」が22.7%で最も多く、次いで「体育・レクリエーション」(20.6%)、「趣味・けいこごと」(17.7%)の順になっています。

資料: 「社会教育調査」文部科学省HP



おしえてコバトン

38 公園・道路

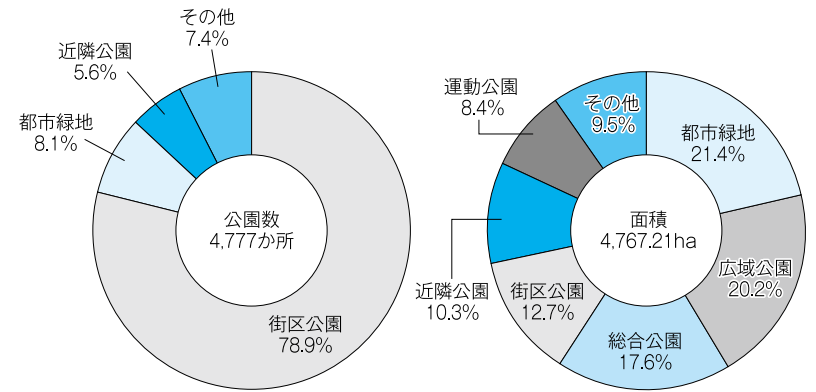
都市公園の整備状況 (平成24年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	101 111		119 016		1 204 743.5		44.7	
北海道	7 441	2	13 548	1	89 308.3	1	46.7	15
青森県	843	30	2 049	18	19 672.5	26	35.6	38
岩手県	(1 202)	-	(1 448)	-	32 933.8	13	42.0	29
宮城県	(2 684)	-	(3 301)	-	24 676.7	22	54.5	8
秋田県	575	36	1 773	24	23 609.3	24	42.1	28
山形県	802	33	1 761	25	16 410.1	32	50.5	12
福島県	(1 119)	-	(2 221)	-	38 645.3	7	33.9	42
茨城県	1 838	18	2 525	14	56 027.4	2	62.9	5
栃木県	1 995	16	2 631	13	24 887.4	21	49.1	13
群馬県	1 406	21	2 434	17	34 763.2	12	44.8	22
埼玉県	4 777	8	4 767	5	46 728.0	5	71.4	2
千葉県	6 003	5	3 912	9	40 108.4	6	53.5	9
東京都	7 684	1	5 658	3	24 016.6	23	70.8	3
神奈川県	7 069	3	4 588	6	25 339.0	19	64.2	4
新潟県	2 225	15	2 742	12	37 074.0	9	41.8	30
富山県	1 893	17	1 561	28	13 672.3	37	45.3	20
石川県	1 092	26	1 464	31	12 994.9	39	46.4	17
福井県	827	31	1 131	37	10 691.6	44	33.0	43
山梨県	197	44	762	40	11 021.6	42	35.0	39
長野県	936	29	2 484	15	47 610.5	4	36.9	36
岐阜県	1 354	22	1 872	21	30 339.2	15	40.2	33
静岡県	2 357	12	3 021	10	36 412.2	10	42.6	25
愛知県	4 405	9	5 466	4	49 694.7	3	58.4	7
三重県	2 478	11	1 609	27	24 901.5	20	34.7	40
滋賀県	519	37	1 192	36	12 206.2	41	42.9	24
京都府	2 280	13	1 849	22	15 372.2	34	37.9	34
大阪府	6 044	4	4 515	8	19 260.7	27	62.3	6
兵庫県	5 588	7	6 665	2	35 973.1	11	40.3	32
奈良県	2 233	14	1 675	26	12 577.7	40	27.6	45
和歌山県	275	41	663	42	13 409.7	38	25.5	47
鳥取県	306	40	640	43	8 739.0	46	47.8	14
島根県	351	39	1 043	38	18 087.8	28	37.9	35
岡山県	1 505	20	2 461	16	31 743.6	14	33.0	44
広島県	2 949	10	2 812	11	28 410.6	16	44.9	21
山口県	1 114	25	1 842	23	16 239.1	33	42.4	26
徳島県	265	42	573	44	14 945.2	35	27.2	46
香川県	360	38	1 369	34	10 155.3	45	46.5	16
愛媛県	578	35	1 481	30	17 982.3	30	34.3	41
高知県	821	32	689	41	13 834.0	36	36.2	37
福岡県	5 757	6	4 578	7	37 074.7	8	52.8	10
佐賀県	236	43	796	39	10 704.4	43	51.3	11
長崎県	1 151	24	1 498	29	17 930.2	31	44.4	23
熊本県	1 576	19	1 396	33	25 690.9	18	41.7	31
大分県	1 067	27	1 227	35	18 085.9	29	42.2	27
宮崎県	952	28	2 001	19	19 848.3	25	46.0	18
鹿児島県	1 231	23	1 893	20	26 962.4	17	45.5	19
沖縄県	751	34	1 430	32	7 971.9	47	78.7	1

資料出所
* 1.2 国土交通省HP、県公園スタジアム課HP
* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成24年3月31日
平成23年4月1日

調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

都市公園数 前年より101か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成24年3月31日現在の都市公園数は、前年より101か所増えて4,777か所、その面積の合計は4,767haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.9㎡/人、本県は6.63㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率71.4%

「道路統計年報」によると、平成23年4月1日現在の道路の実延長は 46,728.0km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.1%でした。

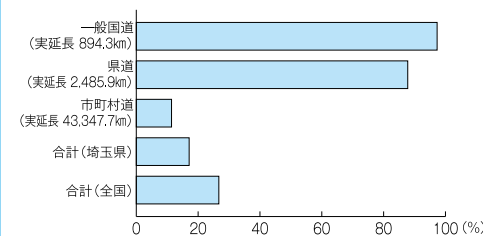
また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は71.4%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路延長÷実延長×100

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県は、一部地域について平成21年度末のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)～



「道路統計年報」によると、平成23年4月1日現在の県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)は、一般国道が97.3%、県道が87.8%、市町村道が11.4%、合計で17.1%でした。

資料：「道路統計年報」国土交通省HP



39 上下水道

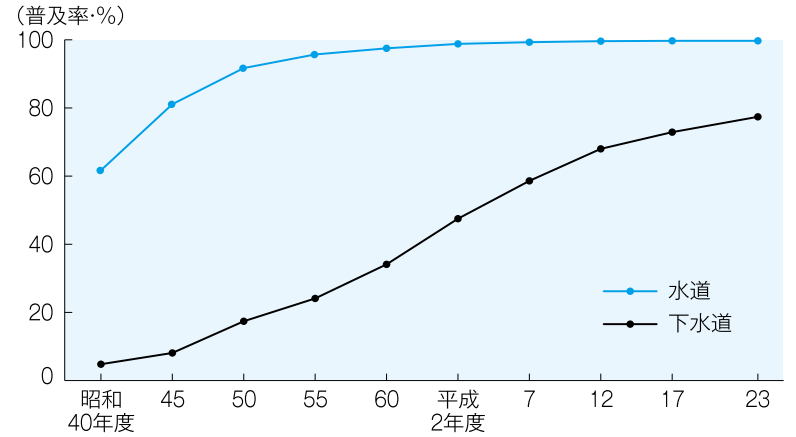
単 位	* 1 上水道年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理人口普及率		* 4 汚水処理人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 891 532		97.6		76.3		88.1	
北海道	554 018	8	97.9	22	89.9	6	94.2	9
青森県	140 048	32	97.4	26	56.1	33	73.9	39
岩手県	129 718	36	91.9	43	54.4	35	75.4	35
宮城県	264 352	16	98.7	19	78.4	11	88.5	17
秋田県	101 734	42	90.3	45	60.8	29	82.7	24
山形県	132 148	34	98.1	21	73.9	17	88.6	16
福島県	207 653	22	90.2	46	...	-	...	-
茨城県	310 043	12	93.0	39	58.4	32	79.3	31
栃木県	238 844	20	95.3	33	62.1	27	81.6	27
群馬県	283 642	15	99.5	9	50.5	37	74.9	37
埼玉県	849 877	5	99.7	7	77.9	13	88.7	15
千葉県	644 457	7	94.7	34	70.7	19	84.4	21
東京都	1 573 809	1	100.0	1	99.4	1	99.6	1
神奈川県	1 118 256	3	99.8	4	96.1	2	97.6	4
新潟県	302 646	14	98.9	15	70.3	21	83.7	22
富山県	118 950	38	93.2	38	81.5	8	94.8	8
石川県	145 110	30	98.8	18	80.8	10	91.8	11
福井県	99 549	43	96.4	30	74.4	15	92.1	10
山梨県	106 816	40	97.5	23	62.5	26	78.1	32
長野県	258 853	17	98.9	15	80.9	9	96.6	5
岐阜県	245 817	19	95.8	32	72.2	18	88.9	14
静岡県	513 410	9	99.1	14	60.3	30	75.3	36
愛知県	874 231	4	99.8	4	74.0	16	86.9	18
三重県	255 448	18	99.5	9	48.0	39	79.5	30
滋賀県	176 463	23	99.4	11	87.3	7	98.4	2
京都府	329 806	11	99.6	8	92.3	4	96.5	6
大阪府	1 158 667	2	100.0	1	94.3	3	96.4	7
兵庫県	679 033	6	99.8	4	91.9	5	98.4	3
奈良県	162 251	27	99.2	13	76.1	14	86.3	19
和歌山県	140 263	31	97.5	23	22.7	45	55.2	45
鳥取県	63 722	47	97.5	23	66.1	23	91.0	12
島根県	66 555	46	96.7	29	43.6	41	74.0	38
岡山県	234 846	21	98.9	15	62.9	25	81.7	26
広島県	307 424	13	93.9	36	70.5	20	84.4	20
山口県	172 304	25	93.0	39	61.7	28	82.9	23
徳島県	103 636	41	96.0	31	16.3	46	52.6	46
香川県	128 813	37	99.3	12	43.1	42	70.9	42
愛媛県	151 790	29	92.8	41	49.9	38	73.0	41
高知県	80 959	45	92.4	42	34.9	44	70.5	43
福岡県	486 661	10	93.4	37	78.2	12	89.0	13
佐賀県	88 086	44	94.6	35	54.1	36	76.9	33
長崎県	131 286	35	98.5	20	59.2	31	75.9	34
熊本県	160 627	28	86.3	47	64.2	24	82.2	25
大分県	116 354	39	90.7	44	47.1	40	70.0	44
宮崎県	135 946	33	96.9	28	55.0	34	80.3	29
鹿児島県	170 191	26	97.1	27	40.3	43	73.3	40
沖縄県	176 420	24	100.0	1	67.5	22	81.5	28

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 3,4 「下水道整備状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成23年度
 平成23年度末
 平成24年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道と下水道の普及率の推移 (各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道管理課

水道普及率99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成23年度末現在、上水道事業は64事業(62市町)で実施されており、平成23年度の年間給水量は8億4,988万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.2%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成23年度末現在の給水人口は7,185,948人、水道普及率は前年度より0.1ポイント低下して99.7%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成24年度末の下水道処理人口普及率は前年度より0.5ポイント上昇して77.9%、汚水処理人口普及率は0.3ポイント上昇して88.7%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成24年3月31日現在・厚生労働省)

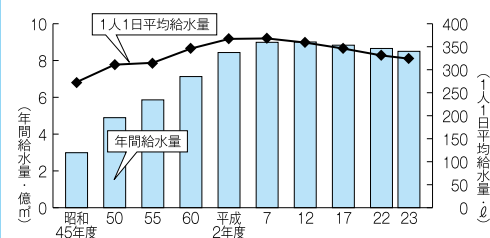
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、福島県の一部市町村において、給水人口データが不明な市町村があります。

※表*3,4は、福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成24年度は公表対象外です。そのため、全国値は福島県を除いた参考値です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成23年度の上水道給水量は8億4,994万m³で、1人1日平均給水量は324ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億2,580万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

※グラフの数字は県外給水分を含む。



おしえてコバトン

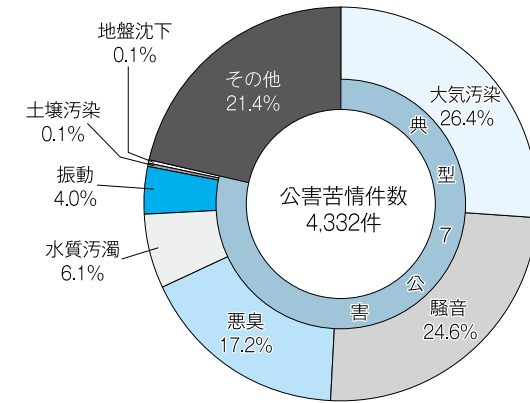
40 環境

公害の種類別苦情件数構成比 (平成24年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 430 324		976		20.6		80 000	
北海道	2 023 704	8	1 006	10	23.8	10	1 998	10
青森県	528 994	26	1 038	6	13.6	44	910	31
岩手県	449 111	31	926	37	18.7	26	517	40
宮城県	887 253	15	1 047	4	16.6	37	1 159	23
秋田県	390 521	37	976	21	16.4	38	383	45
山形県	377 425	39	880	43	16.9	35	1 161	22
福島県	782 473	17	1 068	3	14.1	42	769	34
茨城県	1 091 541	11	1 004	11	20.0	22	3 668	7
栃木県	699 067	19	955	28	18.1	30	1 611	13
群馬県	788 068	16	1 076	2	14.9	41	1 453	19
埼玉県	2 435 270	5	928	36	24.8	7	4 332	5
千葉県	2 202 659	6	976	20	24.0	9	6 036	3
東京都	4 608 412	1	992	17	22.8	15	7 388	1
神奈川県	3 085 925	3	940	31	24.7	8	2 903	8
新潟県	898 306	14	1 033	8	22.7	16	1 190	21
富山県	402 292	36	1 004	12	23.5	12	301	47
石川県	424 914	33	1 001	15	15.4	39	498	41
福井県	290 136	42	984	18	18.5	27	594	38
山梨県	316 295	41	1 003	13	17.5	32	755	35
長野県	683 249	20	867	45	25.4	6	1 574	16
岐阜県	711 122	18	959	27	21.3	19	1 543	17
静岡県	1 332 970	10	968	23	21.8	18	2 043	9
愛知県	2 599 435	4	974	22	23.4	13	6 263	2
三重県	654 142	22	967	25	30.7	1	1 456	18
滋賀県	453 743	30	887	42	18.8	25	985	27
京都府	899 407	13	930	35	13.4	46	1 862	12
大阪府	3 454 613	2	1 085	1	12.1	47	4 758	4
兵庫県	2 052 428	7	1 002	14	17.4	33	1 997	11
奈良県	475 295	29	920	38	13.5	45	1 043	25
和歌山県	387 511	38	1 034	7	13.7	43	904	32
鳥取県	219 363	47	1 011	9	26.3	3	325	46
島根県	247 656	46	944	30	26.3	4	458	43
岡山県	680 945	21	960	26	26.1	5	1 038	26
広島県	946 234	12	906	41	23.3	14	1 606	14
山口県	556 741	25	1 047	5	27.9	2	893	33
徳島県	279 156	43	968	24	18.1	29	657	37
香川県	336 887	40	912	40	20.3	21	420	44
愛媛県	486 846	28	919	39	18.1	28	979	28
高知県	262 716	45	937	32	23.6	11	479	42
福岡県	1 846 550	9	998	16	22.2	17	3 914	6
佐賀県	272 159	44	869	44	17.7	31	536	39
長崎県	496 501	27	944	29	17.0	34	963	29
熊本県	557 364	24	832	47	19.3	23	691	36
大分県	411 956	35	935	34	21.1	20	921	30
宮崎県	412 352	34	980	19	19.1	24	1 394	20
鹿児島県	588 485	23	936	33	16.6	36	1 576	15
沖縄県	442 132	32	847	46	15.4	40	1 096	24

資料出所
* 1~3「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP
* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成24年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

ごみのリサイクル率は、全国第7位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成23年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,435,270 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は928 g/人日で、全国第36位でした。

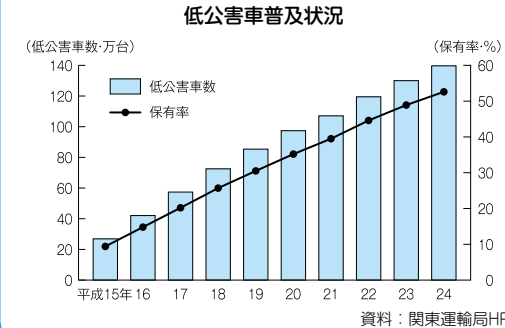
また、ごみのリサイクル率は24.8%で、前年度より0.6ポイント上昇し、全国第7位でした。

公害苦情件数は、前年度より192件減少

「公害苦情調査」によると、平成24年度の公害苦情件数は、前年度より192件減少して4,332件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,145件で最も多く、以下、騒音1,067件、悪臭745件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

~50%を超える低公害車保有率~



低公害車は年々普及しており、平成24年の低公害車数(電気、メタノール、CNG、ハイブリット車及び低燃費かつ低排出ガス認定車の合計)は139万6,717台、保有率(全保有車両数に占める低公害車数の割合)は52.6%となっています。



41 エネルギー

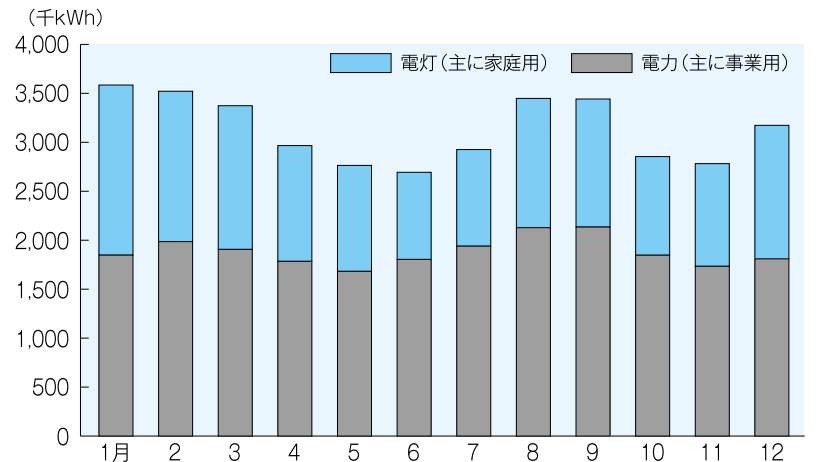
月別の電灯・電力使用量 (平成24年)

単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭業務用 プロパンガス販売量		* 4 住宅用太陽光発電 補助金交付決定件数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	286 220		1 503 277 801		8 616 308		276 051	
北海道	11 818	8	26 154 086	13	296 635	8	4 148	27
青森県	2 911	32	1 297 305	43	116 130	29	1 271	44
岩手県	2 889	33	1 403 440	41	118 316	27	2 859	35
宮城県	5 006	16	11 024 456	22	193 518	13	5 934	18
秋田県	2 346	41	2 583 082	34	73 502	35	802	47
山形県	2 573	37	2 325 961	35	86 610	34	1 266	45
福島県	4 187	22	5 100 117	28	158 218	17	5 239	21
茨城県	6 285	13	24 357 642	15	220 695	11	9 366	10
栃木県	4 385	20	16 493 276	18	91 596	33	7 684	14
群馬県	4 499	19	22 487 851	17	151 151	20	7 719	13
埼玉県	14 675	5	73 947 271	7	436 423	4	14 518	2
千葉県	12 571	7	147 675 080	3	361 208	6	11 627	8
東京都	29 984	1	247 542 586	1	709 552	1	12 666	3
神奈川県	18 175	3	141 628 011	4	685 834	3	12 334	5
新潟県	5 242	14	33 084 339	11	117 496	28	1 480	41
富山県	3 076	31	4 257 361	30	106 021	31	1 409	42
石川県	3 322	28	2 296 661	36	140 625	22	1 406	43
福井県	2 354	40	1 322 048	42	63 861	40	1 093	46
山梨県	1 982	43	3 137 075	31	43 196	45	3 640	31
長野県	5 085	15	10 214 383	25	140 395	23	9 070	11
岐阜県	4 681	18	12 316 223	20	151 540	19	6 629	16
静岡県	8 189	10	52 766 338	8	343 140	7	11 972	6
愛知県	16 117	4	139 351 886	5	696 386	2	19 402	1
三重県	4 270	21	25 577 578	14	170 846	16	5 646	19
滋賀県	3 439	27	37 910 289	10	70 543	37	4 805	22
京都府	6 345	12	41 707 561	9	71 806	36	4 691	24
大阪府	20 039	2	178 137 009	2	244 120	10	11 861	7
兵庫県	12 957	6	103 115 359	6	264 123	9	11 009	9
奈良県	3 231	29	14 149 102	19	44 468	44	3 918	30
和歌山県	2 663	36	10 549 849	24	60 753	41	2 703	36
鳥取県	1 457	47	1 011 413	45	32 006	47	1 549	40
島根県	1 818	45	879 967	47	68 111	38	1 864	38
岡山県	4 907	17	10 951 265	23	178 302	15	7 076	15
広島県	7 071	11	23 375 254	16	208 992	12	7 879	12
山口県	3 514	25	12 279 310	21	122 107	26	4 319	26
徳島県	1 996	42	2 214 637	37	37 138	46	1 839	39
香川県	2 540	38	3 119 796	32	142 894	21	3 226	34
愛媛県	3 458	26	1 860 488	39	135 795	24	4 369	25
高知県	1 804	46	952 461	46	56 600	43	2 328	37
福岡県	11 401	9	29 211 822	12	398 678	5	12 512	4
佐賀県	1 938	44	1 784 472	40	64 764	39	3 548	32
長崎県	3 161	30	4 371 623	29	96 439	29	3 982	29
熊本県	4 026	23	5 762 382	26	109 325	30	5 975	17
大分県	2 791	35	2 977 961	33	188 615	14	4 018	28
宮崎県	2 491	39	1 958 380	38	60 681	42	4 753	23
鹿児島県	3 702	24	5 529 323	27	152 573	18	5 415	20
沖縄県	2 852	34	1 124 022	44	134 581	25	3 232	33

資料出所
 * 1 「電気事業便覧」(日) 日本電気協会
 * 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 * 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 * 4 (一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターHP

調査時点又は期間
 平成24年度
 平成23年度
 平成23年度
 平成24年度

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.5%

「電気事業便覧」によると、平成24年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、147億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成23年度の都市ガス販売量は739億MJで、全国第7位でした。また、平成24年3月末現在の需要家メーター取付数は1,394,266個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.5%でした。

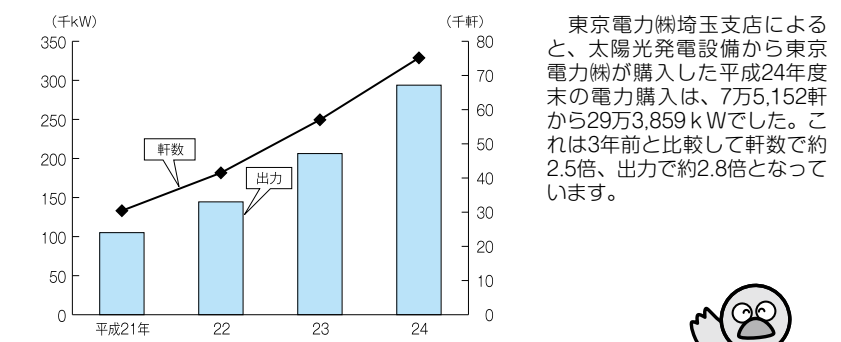
「LPガス資料年報」によると、平成23年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は436,423tで、全国第4位でした。

住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は、全国第2位

(一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターによると、平成24年度の住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は14,518件で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。
 ※表*2は、一般ガス事業者分です。

~太陽光発電設備からの電力購入の推移(各年度末)~



東京電力(株)によると、太陽光発電設備から東京電力(株)が購入した平成24年度末の電力購入は、7万5,152軒から29万3,859kWでした。これは3年前と比較して軒数で約2.5倍、出力で約2.8倍となっています。

資料：東京電力(株) 東京電力(株) 東京電力(株) 東京電力(株)



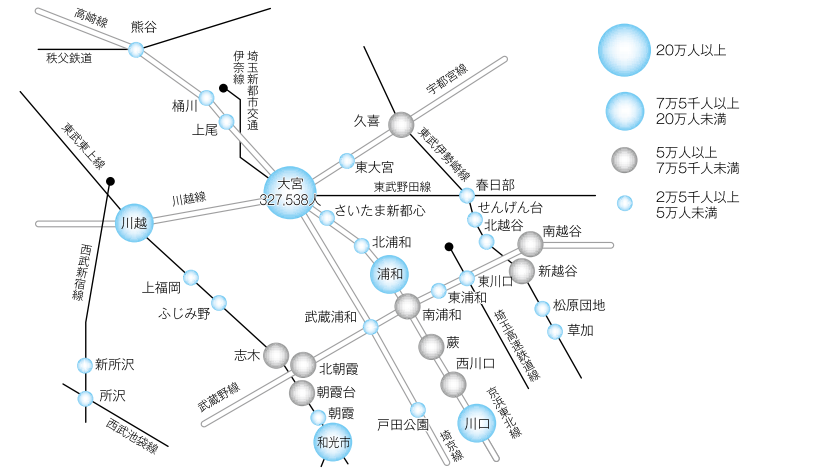
42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成24年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 669 485.1		13 794 938.0		4 413 757		4 477 776	
北海道	128 183.9	10	214 629.0	10	199 924	8	314 140	2
青森県	10 582.2	40	6 824.7	31	29 784	25	55 691	26
岩手県	19 971.5	29	4 861.3	34	24 616	29	55 912	25
宮城県	91 518.1	14	52 514.2	14	69 496	14	95 772	15
秋田県	14 458.2	37	688.0	43	14 366	35	36 077	40
山形県	14 669.5	35	735.0	42	11 653	41	41 320	35
福島県	30 575.5	24	4 569.6	35	25 677	27	86 049	20
茨城県	87 479.7	15	31 603.2	16	52 654	16	148 304	11
栃木県	46 547.3	18	15 123.4	23	23 127	31	88 793	19
群馬県	33 161.2	22	14 617.8	24	13 842	36	91 810	17
埼玉県	591 243.9	5	595 745.2	6	212 117	7	236 913	3
千葉県	693 236.9	4	586 583.6	7	232 398	6	190 353	8
東京都	3 228 796.3	1	5 950 800.8	1	784 955	1	194 338	6
神奈川県	1 029 870.0	2	1 660 530.1	3	681 285	2	231 560	5
新潟県	59 288.3	17	3 532.0	36	45 893	18	97 213	14
富山県	19 148.2	32	15 823.3	22	12 177	39	50 857	29
石川県	19 996.5	28	3 300.0	37	33 959	21	48 161	31
福井県	10 681.2	39	4 993.0	33	12 263	38	36 671	39
山梨県	19 802.8	30	2 907.0	38	7 193	46	29 855	42
長野県	46 539.1	19	21 163.7	18	25 556	28	78 791	21
岐阜県	43 567.5	20	27 179.5	17	32 276	24	99 751	13
静岡県	121 756.8	12	37 477.0	15	89 214	12	178 266	9
愛知県	226 757.3	7	825 235.1	4	184 382	9	329 658	1
三重県	10 988.2	38	76 861.0	12	42 463	19	90 243	18
滋賀県	108 834.1	13	19 800.8	20	23 742	30	39 931	37
京都府	169 234.8	9	361 896.4	8	168 932	10	59 542	24
大阪府	735 312.2	3	2 036 878.8	2	285 368	3	232 599	4
兵庫県	403 654.7	6	643 511.5	5	245 657	5	167 198	10
奈良県	32 879.6	23	137 625.8	11	53 490	15	31 610	41
和歌山県	24 695.2	25	12 001.2	28	16 056	33	27 364	43
鳥取県	9 801.1	42	848.4	41	6 800	47	21 397	47
島根県	6 368.8	45	1 365.0	39	9 250	43	25 561	45
岡山県	64 454.2	16	6 019.7	32	32 916	23	93 247	16
広島県	123 973.9	11	66 362.8	13	107 419	11	114 456	12
山口県	34 628.5	21	231.0	45	29 410	26	54 280	27
徳島県	9 422.3	43	298	46	9 674	42	26 806	44
香川県	16 025.0	34	12 658.0	27	7 765	44	41 504	34
愛媛県	10 168.6	41	17 844.0	21	15 188	34	50 941	28
高知県	5 634.9	46	8 073.2	30	7 233	45	24 067	46
福岡県	212 548.4	8	250 958.6	9	275 991	4	192 051	7
佐賀県	17 739.6	33	909.4	40	12 863	37	43 116	33
長崎県	14 606.3	36	20 813.0	19	84 301	13	41 052	36
熊本県	19 628.1	31	13 675.1	25	42 113	20	70 937	23
大宮	20 472.2	27	237.0	44	20 653	32	45 938	32
大宮	8 382.3	44	-	-	12 063	40	50 546	30
鹿児島県	22 200.2	26	11 508.9	29	52 638	17	77 438	22
沖縄県	-	-	13 392.0	26	32 965	22	39 696	38

資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年度
調査周期
毎年
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送 JRは増加、民間鉄道は減少

「旅客地域流動調査」によると、平成23年度のJR旅客輸送人員は、前年度より247万人増加して5億9,124万人(定期の旅客4億551万人、定期外の旅客1億8,574万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より441万人減少して5億9,575万人(定期の旅客3億8,917万人、定期外の旅客2億658万人)でした。

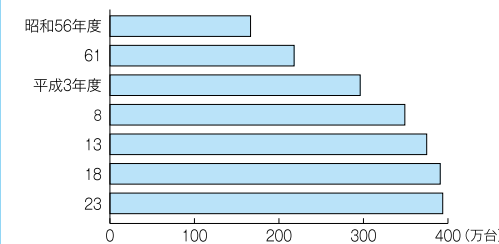
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成24年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が327,538人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅98,797人、浦和駅80,270人、川口駅79,150人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成23年度のバス輸送人員は、前年度より1,030万人増加して2億1,212万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,839万t増加して2億3,691万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～自動車の保有台数の推移(各年度末現在)～



県内の平成23年度末現在の自動車の保有台数は3,938,034台で、30年前の昭和56年度と比べると約2.4倍に増加しています。

注)登録自動車(貨物車、乗合車、乗用車、特種用途車、大型特殊車)、小型二輪車、軽自動車の合計である。
資料：関東運輸局埼玉運輸支局



43 通信

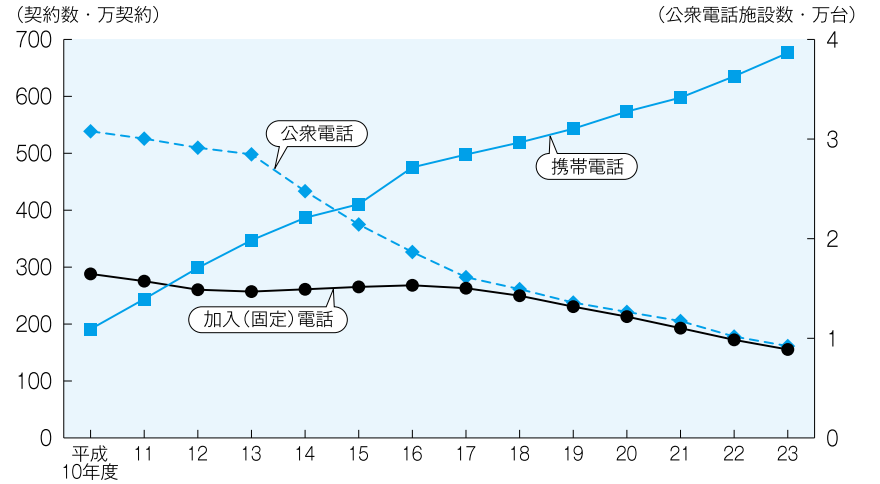
単 位	* 1 加入(固定)電話契約数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネット利用率(個人)		* 4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	31 318 994		128 204 758		79.5		60 978 470	
北海道	1 530 323	6	4 738 041	9	77.5	19	2 176 735	9
青森県	404 273	27	1 042 848	31	70.6	43	427 308	35
岩手県	360 101	29	1 005 759	33	68.9	46	430 961	33
宮城県	553 285	16	2 100 172	14	75.9	28	932 175	14
秋田県	302 505	34	817 486	40	70.4	44	347 249	41
山形県	266 392	38	913 172	38	71.9	42	396 372	38
福島県	500 041	18	1 614 125	22	70.2	45	683 231	22
茨城県	726 836	12	2 657 857	11	73.4	40	1 202 313	12
栃木県	462 869	22	1 742 753	19	76.1	26	815 274	19
群馬県	466 875	21	1 823 160	17	78.5	15	815 615	18
埼玉県	1 553 646	5	6 761 870	5	80.0	10	3 446 153	4
千葉県	1 369 599	7	5 822 158	6	81.0	6	2 991 676	6
東京都	3 592 506	1	23 277 206	1	87.3	1	10 623 597	1
神奈川県	2 108 791	3	9 161 602	3	87.0	2	5 065 161	2
新潟県	577 617	15	1 901 648	15	74.4	36	892 168	15
富山県	270 248	37	935 937	35	76.8	23	420 662	36
石川県	274 437	35	1 022 716	32	79.0	13	472 513	31
福井県	186 602	46	690 445	43	77.5	19	325 583	42
山梨県	233 288	41	783 417	41	77.4	21	370 711	40
長野県	592 511	14	1 799 368	18	75.3	32	852 380	16
岐阜県	475 715	19	1 874 473	16	75.4	30	829 589	17
静岡県	922 657	10	3 380 213	10	74.5	34	1 614 811	10
愛知県	1 566 589	4	7 165 011	4	80.5	8	3 397 814	5
三重県	457 879	23	1 701 903	21	78.4	17	789 932	21
滋賀県	260 076	40	1 296 794	25	81.7	4	646 921	24
京都府	626 122	13	2 475 882	13	78.6	14	1 266 431	11
大阪府	2 196 670	2	9 360 390	2	82.1	3	4 937 387	3
兵庫県	1 055 992	9	5 225 036	7	79.9	12	2 613 041	7
奈良県	302 556	33	1 278 822	26	80.2	9	621 167	25
和歌山県	261 998	39	876 948	39	74.6	33	430 064	34
鳥取県	138 171	47	481 966	47	73.9	39	213 692	47
島根県	208 296	43	580 032	46	68.8	47	253 835	45
岡山県	470 723	20	1 736 407	20	80.0	10	791 016	20
広島県	739 868	11	2 646 184	12	81.1	5	1 188 186	13
山口県	448 568	25	1 226 955	27	75.4	30	578 396	26
徳島県	201 989	44	666 132	44	74.0	38	303 444	43
香川県	270 486	36	914 476	37	78.5	15	398 003	37
愛媛県	401 819	28	1 204 147	28	76.1	26	527 590	28
高知県	232 237	42	620 387	45	76.8	23	253 353	46
福岡県	1 223 040	8	4 919 010	8	80.7	7	2 307 540	8
佐賀県	190 927	45	719 201	42	77.0	22	289 768	44
長崎県	422 670	26	1 184 212	30	72.6	41	503 515	29
熊本県	448 903	24	1 548 975	23	75.9	28	648 169	23
大分県	338 176	30	995 685	34	77.6	18	451 676	32
宮崎県	305 779	31	934 818	36	74.5	34	384 324	39
鹿児島県	513 436	17	1 386 499	24	74.2	37	559 514	27
沖縄県	304 907	32	1 192 460	29	76.7	25	491 455	30

資料出所
 * 1.2 「通信量から見た我が国の通信利用状況」総務省HP
 * 3 「通信利用動向調査」総務省HP
 * 4 総務省HP

調査時点又は期間
 平成23年度末
 平成24年度末
 平成25年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移



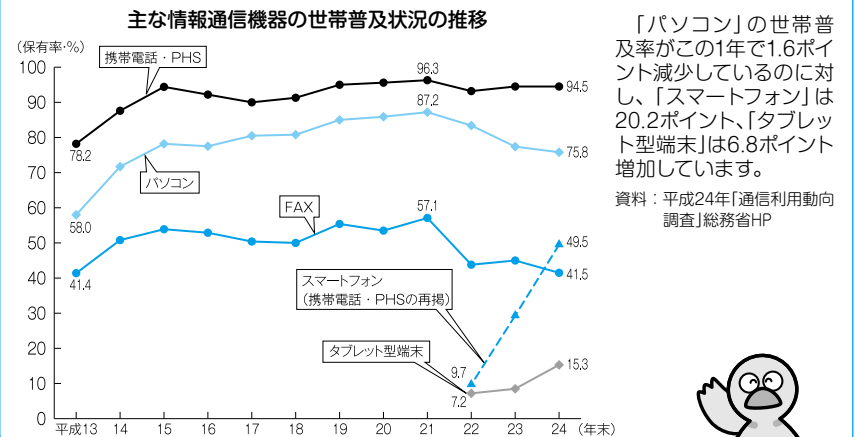
加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「通信量から見た我が国の通信利用状況」によると、平成23年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より169,082契約減少して1,553,646契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より409,848契約増加して6,761,870契約でした。

増加するインターネット利用率

「通信利用動向調査」によると、平成24年末のインターネット利用率(個人)は前年より2.4ポイント低下して80.0%で、全国第10位でした。総務省によると、平成25年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,271,297契約増加して3,446,153契約でした。

～急速に普及するスマートフォンとタブレット型端末～



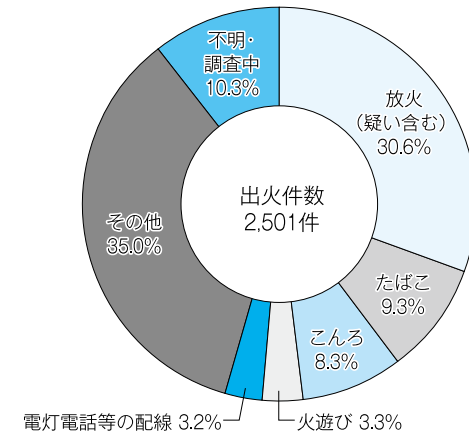
44 消防

出火原因別件数構成比 (平成24年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	44 189		89 698 625		5 802 455		56 103	
北海道	1 916	8	7 507 525	1	234 268	8	1 978	7
青森県	525	25	1 920 714	13	48 149	33	461	27
岩手県	500	27	1 067 611	31	48 067	34	270	40
宮城県	845	14	1 351 089	24	98 228	14	616	17
秋田県	386	37	1 145 080	28	39 805	38	347	34
山形県	415	33	1 054 320	32	42 584	36	331	35
福島県	671	22	1 824 962	20	78 704	22	744	13
茨城県	1 398	10	4 633 841	4	117 071	13	873	12
栃木県	834	15	1 769 638	21	75 591	23	596	18
群馬県	864	13	1 484 124	23	84 273	18	646	15
埼玉県	2 501	4	4 324 831	6	306 493	5	2 531	5
千葉県	2 098	6	5 114 729	2	284 154	6	2 008	6
東京都	5 131	1	4 916 557	3	746 153	1	19 161	1
神奈川県	2 296	5	3 136 707	10	421 114	3	2 746	4
新潟県	697	20	1 883 083	14	96 665	15	579	20
富山県	218	45	433 367	43	37 876	41	252	42
石川県	333	39	544 425	41	39 030	39	353	33
福井県	203	46	947 932	35	26 704	46	233	45
山梨県	424	31	929 554	36	36 977	42	262	41
長野県	821	16	1 532 786	22	87 201	16	489	26
岐阜県	757	17	1 836 542	19	80 822	21	629	16
静岡県	1 217	11	1 846 971	18	151 898	10	1 107	10
愛知県	2 624	3	4 366 571	5	312 914	4	1 924	8
三重県	714	18	1 849 581	17	87 076	17	505	25
滋賀県	407	35	1 135 034	29	57 603	30	433	30
京都府	645	23	1 124 050	30	128 500	11	1 097	11
大阪府	2 811	2	4 271 253	7	528 878	2	3 603	2
兵庫県	2 063	7	3 417 514	9	255 704	7	2 833	3
奈良県	396	36	1 164 611	27	62 503	28	511	24
和歌山県	365	38	762 712	39	49 735	31	461	27
鳥取県	238	44	252 822	47	23 912	47	235	44
島根県	310	41	330 497	46	27 844	45	292	37
岡山県	680	21	2 005 951	12	81 857	19	522	22
広島県	1 027	12	1 849 957	16	121 346	12	737	14
山口県	566	24	2 236 857	11	64 644	26	521	23
徳島県	200	47	410 080	45	31 582	44	223	46
香川県	330	40	995 880	33	46 342	35	277	39
愛媛県	523	26	965 202	34	64 089	27	370	32
高知県	303	42	428 043	44	38 399	40	207	47
福岡県	1 678	9	3 691 573	8	230 058	9	1 328	9
佐賀県	279	43	804 970	38	33 623	43	278	38
長崎県	498	29	739 782	40	60 273	29	320	36
熊本県	499	28	1 304 740	25	81 218	20	563	21
大分県	420	32	1 174 610	26	48 786	32	384	31
宮崎県	448	30	869 599	37	40 863	37	243	43
鹿児島県	702	19	1 852 147	15	75 327	24	590	19
沖縄県	413	34	488 201	42	67 552	25	434	29

資料出所
* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成24年
調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より減少

「消防白書」によると、平成24年の出火件数は、前年より274件減少して2,501件でした。出火件数のうち、建物出火の1,317件が全体の52.7%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,214世帯、り災人員数は3,034人でした。

火災損害額は43億2,483万円で、このうち建物の損害額が40億6,785万円で全体の94.1%を占めています。

県消防防災課によると、平成24年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の766件が全体の30.6%(前年30.7%)を占めて最も多く、以下、たばこ232件、こんろ207件の順でした。

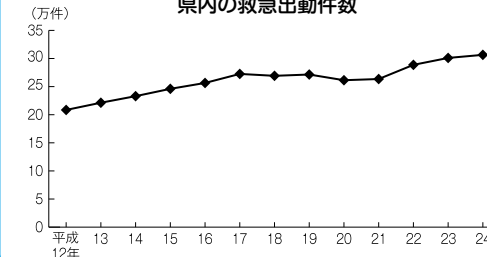
救急出動件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成24年の救急自動車による救急出動件数は、前年より5,494件増加して306,493件でした。出動原因としては、急病が192,742件と最も多く、以下、一般負傷41,447件、交通事故32,638件、転院搬送20,468件でした。

また、救助活動件数は2,531件で、その救助活動による救助人員は1,828人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の753件(救助人員113人)で、以下、建物等による事故620件(同536人)、交通事故532件(同612人)でした。

～救急自動車による救急出動件数の推移～

県内の救急出動件数



「消防白書」によると、平成24年の県内の救急自動車による救急出動件数は306,493件で、4年連続で増加しました。これは、平成12年の約1.5倍となっています。また、1日当たりの救急出動件数は837件でした。

資料：「消防白書」
消防庁HP



45 交通事故

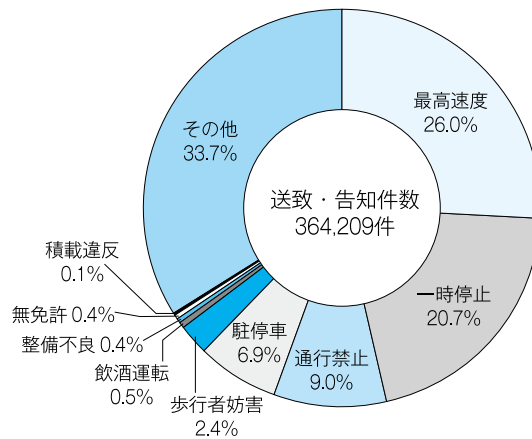
単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	665 138		4 411		81 487 846		79 625 203	
北海道	14 973	12	200	2	3 381 279	8	3 675 117	6
青森県	5 221	38	59	28	863 140	31	995 077	30
岩手県	3 408	42	83	23	841 225	32	1 003 080	27
宮城県	10 409	18	64	27	1 515 608	15	1 633 023	18
秋田県	2 830	45	42	39	691 715	38	817 545	38
山形県	7 084	31	37	44	779 262	34	925 738	32
福島県	9 789	23	89	21	1 305 412	20	1 598 443	19
茨城県	14 732	14	142	11	2 048 489	11	2 519 130	11
栃木県	8 054	28	94	20	1 394 107	19	1 677 166	16
群馬県	18 430	10	106	16	1 409 557	18	1 752 083	15
埼玉県	35 600	7	200	2	4 587 800	5	3 969 302	3
千葉県	22 931	9	175	8	3 952 378	6	3 522 279	7
東京都	47 429	3	183	4	7 564 402	1	4 408 801	2
神奈川県	37 049	5	179	6	5 539 037	2	3 961 185	4
新潟県	8 383	26	107	15	1 580 440	14	1 824 876	14
富山県	4 973	41	47	35	746 056	37	887 282	35
石川県	5 156	39	44	38	770 262	35	882 678	36
福井県	3 148	44	37	44	540 871	43	651 967	43
山梨県	6 015	35	40	40	596 491	41	737 858	41
長野県	10 403	19	97	18	1 486 765	16	1 867 189	12
岐阜県	10 352	20	121	13	1 418 398	17	1 661 793	17
静岡県	36 946	6	155	10	2 565 160	10	2 835 479	10
愛知県	49 651	1	235	1	4 977 019	4	5 043 063	1
三重県	10 155	21	95	19	1 262 169	22	1 483 601	21
滋賀県	8 071	27	79	26	945 981	25	996 016	29
京都府	12 371	15	106	16	1 587 219	13	1 328 963	23
大阪府	48 212	2	182	5	5 073 538	3	3 699 402	5
兵庫県	34 056	8	179	6	3 460 967	7	2 975 852	9
奈良県	5 499	36	49	34	907 077	28	824 046	37
和歌山県	5 410	37	50	32	684 999	39	744 926	40
鳥取県	1 389	47	30	47	384 555	47	457 930	47
島根県	1 725	46	45	37	463 722	46	545 506	46
岡山県	15 021	11	112	14	1 292 840	21	1 500 549	20
広島県	14 849	13	125	12	1 854 827	12	1 852 712	13
山口県	7 176	29	56	29	936 330	27	1 062 296	25
徳島県	5 012	40	32	46	532 411	44	613 516	44
香川県	10 637	17	81	25	679 925	40	767 196	39
愛媛県	7 108	30	56	29	939 452	26	1 002 908	28
高知県	3 276	43	53	31	495 208	45	556 018	45
福岡県	43 178	4	161	9	3 228 388	9	3 255 487	8
佐賀県	9 090	25	46	36	566 811	42	659 792	42
長崎県	7 032	32	39	43	863 862	30	930 222	31
熊本県	9 817	22	82	24	1 194 658	23	1 336 845	22
大分県	6 059	34	40	40	781 942	33	901 501	34
宮崎県	10 779	16	50	32	768 074	36	924 546	33
鹿児島県	9 553	24	87	22	1 128 586	24	1 328 788	24
沖縄県	6 697	33	40	40	899 432	29	1 026 431	26

資料出所
 * 1.2 「平成24年の犯罪」警察庁HP
 * 3 「運転免許統計」警察庁HP
 * 4 「交通関連統計資料集」国土交通省

調査時点又は期間
 平成24年
 平成24年12月末
 平成25年3月31日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成24年)



資料：「平成24年の犯罪」警察庁HP

交通事故発生件数、死者数ともに減少

「平成24年の犯罪」によると、平成24年に発生した交通事故(人身事故)は35,600件で、死者200人、負傷者43,519人でした。前年より事故件数は1,810件減少、負傷者は2,048人減少、死者は7人減少しましたが、死者は北海道と並んで全国で第2位でした。

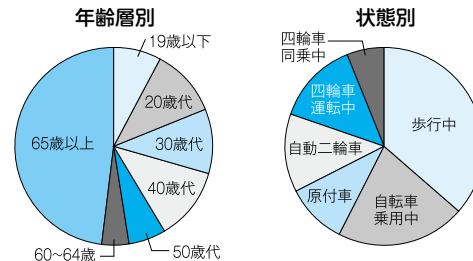
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は364,209件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の94,586件で全体の26.0%を占め、次いで一時停止違反75,452件、通行禁止違反32,699件でした。

運転免許保有者数、保有自動車数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成24年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より22,964人増加して4,587,800人でした。男女の割合をみると、男性が57.4%、女性が42.6%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成25年3月31日現在の保有自動車数は、前年より31,268両増加して3,969,302両でした。

～交通事故の年齢層別・状態別死者数構成比(平成24年)～



交通事故死者数は65歳以上の高齢者が最も多く、全体の48.0%を占めています。

また、状態別では歩行中が36.5%で最も多く、次いで自転車乗用中が21.0%となっています。

資料：「平成24年中の交通事故から」県警察本部HP



46 犯罪

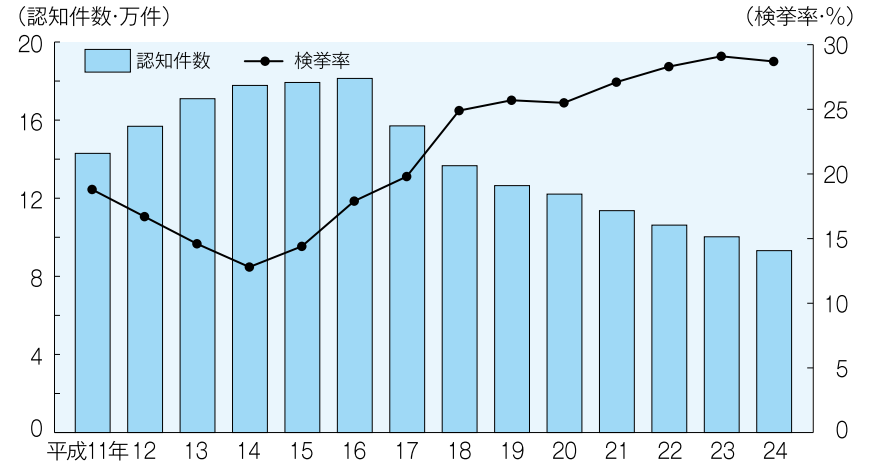
単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙率		* 3 刑法犯少年・ 触法少年(刑法) 検挙・補導人員		* 4 道路交通法違反 送致・告知件数 (車両等の違反)	
	件	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	1 382 121		31.7		79 393		7 804 828	
北海道	45 489	9	34.6	31	2 271	10	361 877	7
青森県	7 424	37	46.0	6	784	30	64 877	30
岩手県	6 480	41	42.7	12	438	42	53 880	39
宮城県	19 561	19	35.3	29	896	25	110 178	19
秋田県	4 211	47	59.7	2	355	46	55 323	35
山形県	5 992	43	60.4	1	475	39	45 377	44
福島県	14 616	23	38.1	22	890	26	78 652	25
茨城県	36 873	10	31.1	37	1 603	14	110 544	18
栃木県	20 369	17	37.2	26	926	22	129 458	16
群馬県	20 330	18	45.6	7	1 166	17	135 306	14
埼玉県	93 157	4	28.7	40	5 104	3	364 209	6
千葉県	80 802	5	26.6	45	3 146	8	271 105	9
東京都	172 385	1	28.4	41	8 049	1	1 084 379	1
神奈川県	76 511	6	36.4	28	5 080	4	636 660	2
新潟県	18 503	20	39.5	19	1 236	15	88 599	24
富山県	6 678	40	31.6	35	531	38	55 724	34
石川県	7 548	36	37.7	24	569	37	63 164	31
福井県	5 432	44	45.0	8	472	40	41 584	45
山梨県	7 934	34	30.8	38	415	44	58 205	32
長野県	15 463	21	41.5	16	1 189	16	94 118	22
岐阜県	24 561	13	27.3	43	1 010	20	102 451	21
静岡県	32 396	12	37.4	25	1 872	13	252 663	10
愛知県	104 984	3	31.2	36	4 314	6	456 471	4
三重県	21 493	16	25.5	46	788	29	56 062	33
滋賀県	15 139	22	30.1	39	772	31	67 251	28
京都府	32 866	11	26.8	44	2 096	11	165 403	12
大阪府	146 966	2	19.8	47	7 781	2	623 511	3
兵庫県	75 642	7	27.6	42	4 309	7	422 340	5
奈良県	12 170	26	39.7	18	992	21	74 300	27
和歌山県	10 301	30	38.4	20	735	32	54 040	38
鳥取県	4 313	46	53.6	4	318	47	26 925	47
島根県	4 500	45	53.5	5	370	45	49 189	42
岡山県	22 005	15	33.4	33	2 069	12	131 862	15
広島県	23 902	14	38.1	22	2 403	9	203 098	11
山口県	10 798	28	42.9	11	904	23	136 101	13
徳島県	6 046	42	42.1	14	459	41	38 023	46
香川県	8 849	31	44.2	9	789	28	49 019	43
愛媛県	13 999	24	34.9	30	898	24	55 092	36
高知県	7 082	38	34.4	32	709	34	50 492	41
福岡県	72 240	8	32.2	34	4 804	5	322 169	8
佐賀県	7 551	35	37.1	27	585	36	53 333	40
長崎県	8 460	32	53.8	3	840	27	110 175	20
熊本県	13 104	25	42.4	13	1 055	19	112 598	17
大分県	6 999	39	44.2	9	427	43	75 192	26
宮崎県	8 428	33	41.5	16	675	35	66 287	29
鹿児島県	10 503	29	41.7	15	734	33	92 700	23
沖縄県	11 066	27	38.3	21	1 090	18	54 862	37

資料出所
* 1,2 「犯罪統計資料」警察庁HP
* 3 「平成24年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁HP
* 4 「平成24年の犯罪」警察庁HP

調査時点又は期間
平成24年
平成24年
平成24年

調査周期
毎年
毎年
毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は8年連続で減少

「犯罪統計資料」によると、平成24年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より7,096件少ない93,157件で、8年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が71,172件(前年比7,110件減)で全体の76.4%を占め、以下、粗暴犯4,488件、知能犯1,540件、風俗犯629件、凶悪犯528件でした。

また、検挙率は、前年より0.4ポイント減少して28.7%でした。

「平成24年の犯罪」によると、道路交通法違反(車両等の違反)の送致・告知件数は、前年より3,878件増加して364,209件でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第3位

「平成24年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は5,104人で、全国第3位でした。

このうち、刑法犯少年は4,463人(男子3,713人、女子750人)で、女子の割合が16.8%、触法少年(刑法)は641人(男子556人、女子85人)で、女子の割合が13.3%でした。

検 挙 率 検挙件数(解決件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年

～振り込め詐欺発生状況(平成24年)～

区 分	認知件数	被害金額
振り込め詐欺	490件	11億5,322万円
オレオレ詐欺	409件	10億6,803万円
架空請求詐欺	27件	3,489万円
融資保証金詐欺	10件	1,097万円
還付金等詐欺	44件	3,932万円

平成24年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は490件、被害金額は11億5,322万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が409件(全体の83.5%)、被害金額が10億6,803万円(全体の92.6%)でした。



おしえてコバトン

◆地域の特徴が表れる食生活◆

私たちの食生活は地域によって特徴があります。これは、食品の購入量にも表れています。

下の表は、平成22年～24年平均の品目別「年間購入数量」が全国で上位の主な品目について、都道府県庁所在市別にまとめたものです。()内は都道府県庁所在市と政令指定都市を合わせた順位

これによると、さいたま市では、「もち」、「キャベツ」、「ピーマン」の購入数量が全国で第2位になっています。

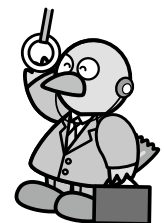
都道府県庁所在市	品 目	都道府県庁所在市	品 目
札幌市	バター(1位)、チーズ(1位)、じゃがいも(1位)	大津市	牛乳(7位)、小麦粉(7位)、牛肉(7位)
青森市	さけ(1位)、いか(1位)、ほたて貝(1位)	京都市	牛乳(1位)、なす(1位)、食パン(2位)
盛岡市	中華めん(1位)、ねぎ(1位)、だいこん(1位)	大阪市	はくさい(2位)、たこ(4位)、ビール(4位)
仙台市	さんま(1位)、わかめ(3位)、なし(4位)	神戸市	紅茶(1位)、食パン(1位)、マーガリン(1位)
秋田市	乾うどん・そば(1位)、ほうれんそう(1位)、生しいたけ(1位)	奈良市	小麦粉(1位)、かき(果物)(2位)、マーガリン(2位)
山形市	たけのこ(1位)、食塩(1位)、しょう油(1位)	和歌山市	梅干し(1位)、砂糖(1位)、えび(1位)
福島市	もも(1位)、ハム(1位)、かつお(2位)	鳥取市	即席めん(1位)、かに(1位)、いわし(1位)
水戸市	メロン(1位)、しょう油(2位)、かつお(3位)	松江市	あじ(1位)、さば(1位)、しじみ(1位)
宇都宮市	いちご(1位)、トマト(2位)、なし(2位)	岡山市	ぶどう(1位)、かき(貝)(3位)、合いびき肉(3位)
前橋市	きゅうり(1位)、グレープフルーツ(1位)、ドレッシング(2位)	広島市	かき(貝)(1位)、牛肉(2位)、れんこん(2位)
さいたま市	もち(2位)、キャベツ(2位)、ピーマン(2位)	山口市	発泡酒(2位)、あじ(4位)、食用油(4位)
千葉市	トマト(1位)、グレープフルーツ(2位)、キウイフルーツ(2位)	徳島市	さつまいも(1位)、生しいたけ(2位)、わかめ(2位)
東京都区部	ジャム(1位)、ワイン(1位)、チーズ(3位)	高松市	生うどん・そば(1位)、乾うどん・そば(2位)、コーヒー(4位)
横浜市	スパゲッティ(1位)、キウイフルーツ(1位)、レタス(2位)	松山市	合いびき肉(2位)、卵(2位)、たい(6位)
新潟市	塩さけ(1位)、豚肉(1位)、かぼちゃ(1位)	高知市	かつお(1位)、発泡酒(1位)、しらす干し(3位)
富山市	こんぶ(1位)、ぶり(1位)、オレンジ(1位)	福岡市	たらこ(1位)、鶏肉(3位)、干しいたけ(4位)
金沢市	もち(1位)、ぶり(2位)、かに(2位)	佐賀市	合いびき肉(1位)、れんこん(1位)、食用油(1位)
福井市	こんぶつくた煮(1位)、ソーセージ(2位)、かに(3位)	長崎市	あじ(2位)、紅茶(2位)、じゃがいも(4位)
甲府市	あさり(1位)、干しあじ(2位)、まぐろ(2位)	熊本市	たい(1位)、ドレッシング(1位)、さといも(2位)
長野市	小麦粉(2位)、きゅうり(2位)、みそ(2位)	大分市	干しいたけ(1位)、さといも(1位)、鶏肉(2位)
岐阜市	かき(果物)(1位)、ハム(2位)、もち(3位)	宮崎市	煮干し(1位)、鶏肉(1位)、焼ちゅう(1位)
静岡市	しらす干し(1位)、緑茶(1位)、まぐろ(1位)	鹿児島市	酢(1位)、さつまいも(2位)、干しいたけ(2位)
名古屋市	ケチャップ(1位)、オレンジ(2位)、さといも(3位)	那覇市	かつお節・削り節(1位)、ベーコン(1位)、にんじん(1位)
津市	あさり(2位)、煮干し(3位)、えび(4位)		

資料：「家計調査」総務省統計局

V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	280,242円	29
有効求人倍率	0.58倍	46
(民営事業所)		
事業所数	244,825事業所	5
従業者数	2,492,294人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.5%	4
農業総産出額	2,012億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	13,431事業所	4
従業者数	380,449人	4
製造品出荷額等	12,143,721百万円	6
(商業)		
事業所数	57,812事業所	6
従業者数	501,145人	5
年間商品販売額	14,052,832百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,108,381百万円	5
実質経済成長率	2.2%	29
1人当たり県民所得	2,782千円	15

～本編より抜粋～



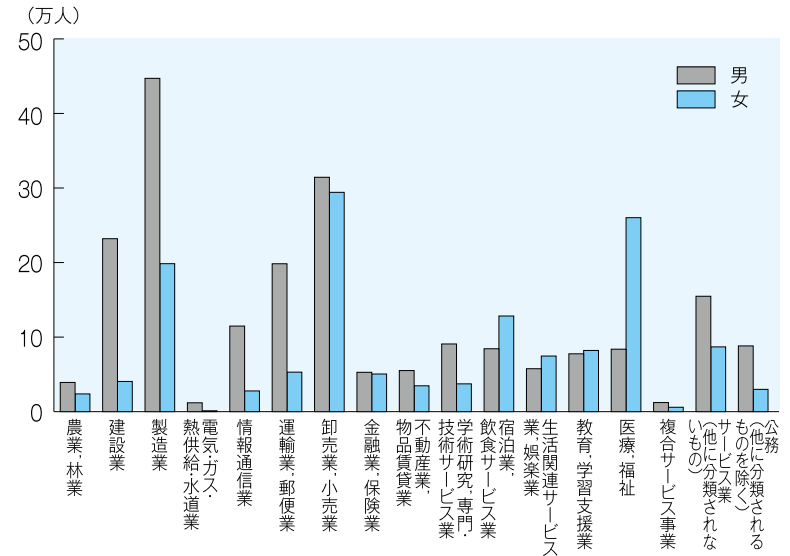
47 有業者

単 位	* 1 有業者(総数)		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

~産業3部門の区分て?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。



おしえてコバトン

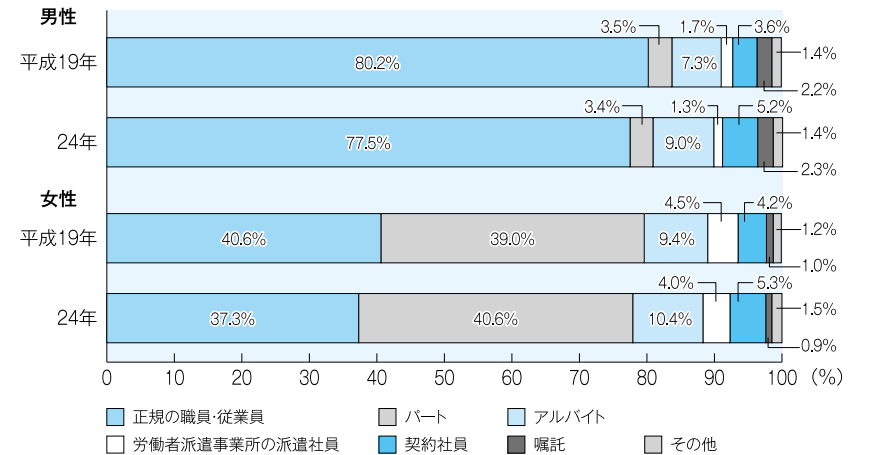
48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大分県	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

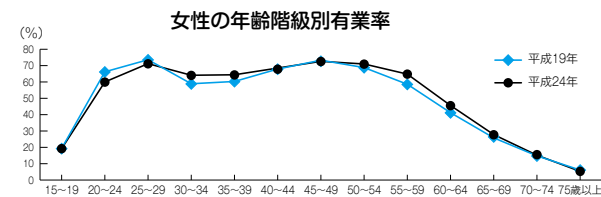
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

「非正規の職員・従業員」の割合が増加

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が減り、「非正規の職員・従業員」の割合が増えるという傾向は、全ての都道府県でみられました。

~女性の有業率は年齢でどのくらい変わるの?~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の年齢階級別の女性の有業率は、「25~29歳」と「45~49歳」の2つのピークを持つ「M」字形のカーブを描いています。子育て世代である「30~44歳」がM字カーブの底となりましたが、「30~34歳」の有業率は、64.1%となり、前回調査(平成19年)より5.2ポイントも上昇しました。また、「35~39歳」は4.1ポイント上昇の64.4%、「40~44歳」も0.6ポイント上昇の68.5%となり、M字カーブの底が浅くなりました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



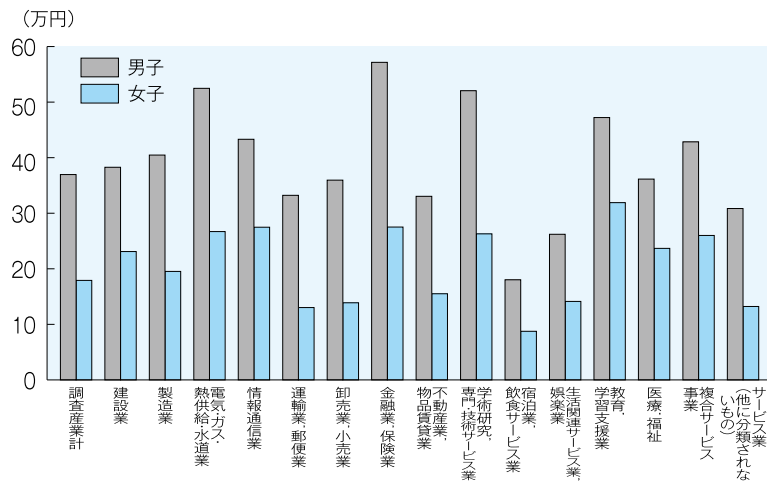
49 給与・労働時間

単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	314 127		147.1		97 177		92.1	
北海道	270 077	33	148.3	33	89 506	42	97.8	16
青森県	252 984	43	155.0	3	94 292	29	107.6	1
岩手県	267 980	36	158.7	1	97 187	15	106.7	4
宮城県	296 964	13	154.3	6	107 825	2	106.8	3
秋田県	252 284	44	153.9	9	89 631	41	105.1	5
山形県	264 680	37	158.0	2	94 803	23	104.9	6
福島県	295 212	15	154.4	5	96 332	18	104.0	7
茨城県	304 331	9	152.2	12	98 960	8	94.5	29
栃木県	304 539	8	150.0	26	95 074	20	94.7	27
群馬県	294 391	17	151.7	17	100 218	4	97.7	17
埼玉県	280 242	29	140.0	45	98 190	10	91.9	34
千葉県	288 735	23	140.3	43	99 847	5	89.1	41
東京都	405 792	1	148.3	33	108 868	1	87.2	44
神奈川県	327 678	4	139.3	46	97 313	14	84.6	46
新潟県	289 161	22	153.3	11	96 009	19	98.5	12
富山県	293 818	18	151.7	17	93 839	30	94.2	31
石川県	282 122	28	148.9	29	94 633	25	93.3	33
福井県	287 502	24	151.9	15	99 494	7	97.5	18
山梨県	282 692	27	147.6	36	96 694	17	95.9	23
長野県	293 129	19	150.6	25	98 758	9	98.0	15
岐阜県	274 480	32	145.1	40	92 516	35	91.5	36
静岡県	307 758	7	148.4	32	94 517	27	90.7	38
愛知県	327 693	3	146.6	38	92 425	36	84.4	47
三重県	310 261	5	148.3	33	93 164	32	90.6	39
滋賀県	309 859	6	147.2	37	97 611	13	91.1	37
京都府	279 066	30	140.2	44	92 356	37	88.0	43
大阪府	336 238	2	144.7	41	96 917	16	89.8	40
兵庫県	299 878	11	142.9	42	94 317	28	88.9	42
奈良県	262 429	39	137.5	47	84 499	47	84.7	45
和歌山県	283 898	25	145.9	39	94 989	21	94.3	30
鳥取県	259 522	40	151.2	22	99 793	6	103.5	8
島根県	269 177	35	151.5	19	94 576	26	97.0	20
岡山県	302 256	10	154.0	8	98 039	11	98.4	14
広島県	294 758	16	149.2	28	94 818	22	94.6	28
山口県	295 572	14	149.9	27	88 394	45	91.9	34
徳島県	292 138	21	151.4	21	92 689	33	95.3	26
香川県	298 307	12	154.5	4	102 260	3	98.5	12
愛媛県	269 191	34	152.1	13	90 309	39	95.9	23
高知県	283 188	26	148.6	31	94 791	24	96.3	22
福岡県	292 947	20	148.8	30	93 516	31	96.9	21
佐賀県	264 496	38	154.1	7	88 916	44	93.5	32
長崎県	256 605	42	152.0	14	97 774	12	102.6	9
熊本県	274 948	31	153.9	9	90 685	38	101.7	10
大分県	256 922	41	151.0	23	89 800	40	99.7	11
宮崎県	246 801	46	151.0	23	86 548	46	97.2	19
鹿児島県	248 673	45	151.8	16	88 957	43	95.5	25
沖縄県	242 857	47	151.5	19	92 520	34	107.0	2

資料出所 *1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 平成24年平均 調査周期 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成24年)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月間現金給与総額2.7%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成24年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は280,242円で、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、2.7%減少しました。

男女別にみると、男子は369,606円、女子は179,125円でした。男子を100とした場合の女子の割合は48.5で、格差は前年(51.2)より2.7ポイント拡大しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、0.7%減少して140.0時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、98,190円、一般労働者は392,956円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は、25.0で、格差は前年(24.4)より0.6ポイント縮小しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が、91.9時間、一般労働者が169.8時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は54.1で、格差は前年(53.6)より0.5ポイント縮小しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成25年10月20日から埼玉県の地域別最低賃金(時間額)は、平成24年度より14円引き上げられ785円となり、東京都(869円)、神奈川県(868円)、大阪府(819円)に次いで全国で4番目に高い額となっています。

資料:厚生労働省HP



おしえてコバトン

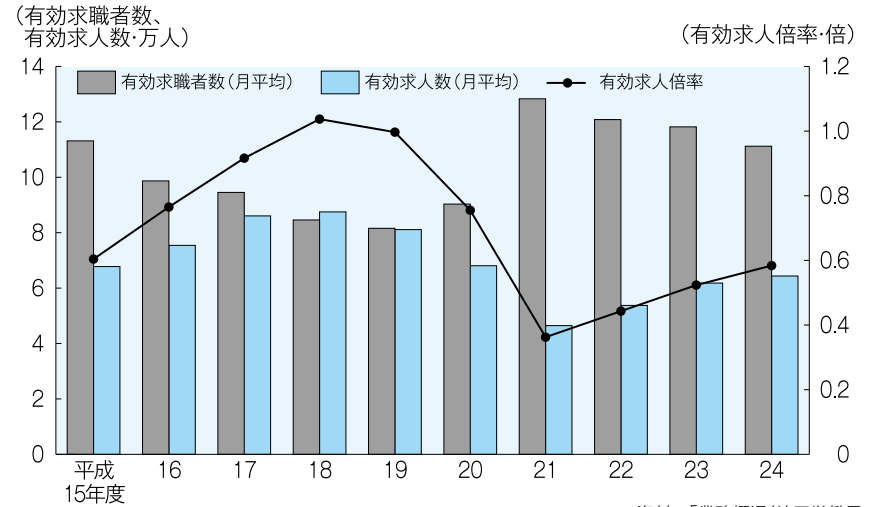
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.82		1.32		31.6		629 585	
北海道	0.62	43	0.94	45	23.8	45	30 278	7
青森県	0.61	44	0.92	46	35.6	25	8 040	25
岩手県	0.94	13	1.41	15	47.1	2	7 007	32
宮城県	1.12	4	1.86	2	40.0	10	13 561	13
秋田県	0.69	34	1.11	36	40.5	8	5 941	35
山形県	0.91	14	1.38	16	41.1	5	5 680	37
福島県	1.06	7	1.60	8	40.7	7	11 451	15
茨城県	0.80	26	1.20	28	32.3	33	11 965	14
栃木県	0.82	22	1.37	17	36.5	23	9 333	22
群馬県	0.97	10	1.53	10	34.3	29	9 308	23
埼玉県	0.58	46	0.95	44	23.4	46	31 007	5
千葉県	0.67	38	1.15	33	28.1	41	25 616	9
東京都	1.13	3	1.90	1	24.6	44	58 747	1
神奈川県	0.59	45	0.98	43	22.5	47	38 614	3
新潟県	0.85	19	1.26	25	37.0	21	11 021	17
富山県	0.99	8	1.50	11	42.2	4	4 877	40
石川県	0.97	10	1.50	11	39.4	12	5 921	36
福井県	1.18	1	1.73	4	49.8	1	3 781	45
山梨県	0.66	39	1.05	42	31.5	35	4 001	44
長野県	0.82	22	1.33	22	37.1	19	10 961	18
岐阜県	0.98	9	1.45	13	33.7	30	8 872	24
静岡県	0.79	27	1.23	26	30.2	38	18 205	10
愛知県	1.14	2	1.76	3	26.6	43	31 867	4
三重県	0.90	15	1.37	17	31.5	35	9 498	21
滋賀県	0.68	37	1.08	39	32.5	32	7 827	27
京都府	0.81	24	1.34	20	30.3	37	13 977	12
大阪府	0.81	24	1.35	19	29.5	40	45 209	2
兵庫県	0.69	34	1.14	35	32.2	34	28 687	8
奈良県	0.72	30	1.20	28	35.2	27	6 994	33
和歌山県	0.84	20	1.32	23	39.0	14	4 729	41
鳥取県	0.72	30	1.20	28	40.3	9	3 603	47
島根県	0.96	12	1.55	9	42.9	3	3 685	46
岡山県	1.09	5	1.65	5	34.9	28	9 733	19
広島県	0.90	15	1.61	6	37.1	19	14 965	11
山口県	0.87	18	1.34	20	36.2	24	7 241	31
徳島県	0.89	17	1.43	14	39.6	11	4 313	43
香川県	1.08	6	1.61	6	36.6	22	5 263	38
愛媛県	0.83	21	1.32	23	35.4	26	7 295	30
高知県	0.63	42	1.07	40	33.7	30	4 577	42
福岡県	0.72	30	1.16	32	30.2	38	30 471	6
佐賀県	0.75	28	1.17	31	38.3	16	4 955	39
長崎県	0.65	41	1.07	40	37.6	17	7 886	26
熊本県	0.69	34	1.23	26	37.2	18	11 075	16
大分県	0.74	29	1.15	33	39.1	13	7 314	29
宮崎県	0.71	33	1.10	37	41.0	6	6 926	34
鹿児島県	0.66	39	1.09	38	38.9	15	9 590	20
沖縄県	0.42	47	0.74	47	26.9	42	7 722	28

資料出所
* 1～3「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成24年度
平成24年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 3年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成24年度の有効求人倍率は0.58倍(有効求職者数1,334,584人、有効求人人数772,413人)で、前年度を0.06ポイント上回り、3年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も0.95倍(新規求職申込件数296,865件、新規求人人数280,799人)と前年度を0.09ポイント上回りました。

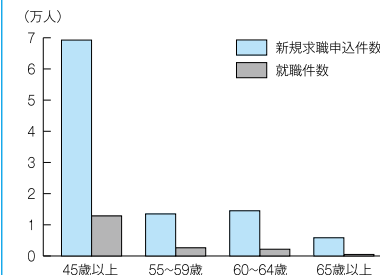
就職率は23.4%(就職件数69,536件)で、前年度を1.8ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成24年度月平均の雇用保険受給者実人員は31,007人で、前年度より2,817人減少し、全国第5位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～中高年齢者(45歳以上)の職業紹介状況～



「労働市場年報(平成24年度)」によると、本県の45歳以上の中高年齢者の就職率は18.5%(新規求職申込件数69,259件、就職件数12,845件)でした。しかし、そのうち65歳以上だけみると、半分以下の8.5%(新規求職申込件数5,839件、就職件数495件)となっています。

注)パートタイムを除く。
資料：「労働市場年報」厚生労働省

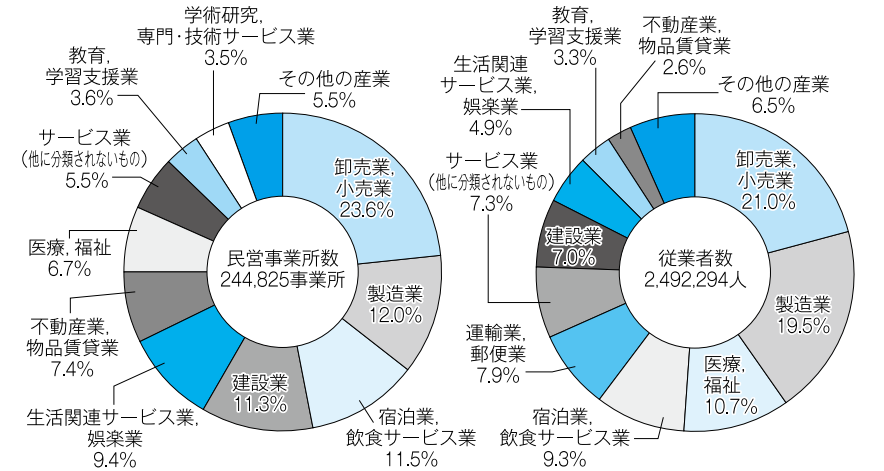


おしえてコバトン

51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 453 635		135 817		270 634		55 837 252	
北海道	231 549	6	6 707	5	11 154	5	2 159 641	8
青森県	59 346	30	1 067	34	2 678	31	503 372	33
岩手県	57 551	32	2 034	17	2 970	27	509 979	31
宮城県	92 769	18	3 366	11	4 292	17	955 780	15
秋田県	50 817	37	941	37	2 288	38	418 749	39
山形県	57 963	31	929	39	2 473	33	479 223	35
福島県	86 170	20	1 954	22	3 633	19	782 816	22
茨城県	118 063	12	2 172	15	4 717	15	1 216 659	12
栃木県	89 194	19	1 791	24	3 478	22	865 025	19
群馬県	93 556	17	1 748	25	3 589	20	878 540	18
埼玉県	244 825	5	5 801	8	10 205	8	2 492 294	5
千葉県	190 239	9	4 569	9	8 079	10	2 042 622	9
東京都	627 357	1	17 619	1	43 278	1	8 655 267	1
神奈川県	290 603	4	8 089	4	14 683	4	3 370 740	4
新潟県	117 675	14	2 091	16	5 441	13	1 033 472	14
富山県	53 524	35	905	40	2 703	30	507 159	32
石川県	61 710	29	1 392	28	2 850	29	538 709	29
福井県	42 815	42	694	46	1 975	39	372 509	41
山梨県	44 084	41	934	38	1 568	46	367 195	42
長野県	108 638	15	2 028	18	4 860	14	923 685	16
岐阜県	102 073	16	2 013	19	4 691	16	882 086	17
静岡県	178 399	10	4 219	10	8 099	9	1 736 157	10
愛知県	316 912	3	8 237	3	17 070	3	3 637 298	3
三重県	79 050	22	1 616	26	3 375	24	795 969	21
滋賀県	55 469	33	1 209	33	2 545	32	590 842	25
京都府	117 884	13	2 243	14	5 498	12	1 118 404	13
大阪府	408 713	2	12 053	2	23 744	2	4 334 776	2
兵庫県	218 877	7	5 891	7	10 237	7	2 173 594	7
奈良県	46 711	40	888	41	1 909	42	427 579	37
和歌山県	49 196	38	944	36	1 910	41	376 733	40
鳥取県	26 227	47	525	47	1 334	47	226 944	47
島根県	36 300	46	720	45	1 916	40	292 056	45
岡山県	81 438	21	1 869	23	3 953	18	805 627	20
広島県	129 504	11	3 299	12	6 466	11	1 287 533	11
山口県	63 381	26	1 345	29	3 232	25	584 608	26
徳島県	37 436	44	844	43	1 611	44	306 064	44
香川県	48 381	39	946	35	2 331	36	426 402	38
愛媛県	65 491	25	1 251	31	2 858	28	576 727	27
高知県	36 771	45	740	44	1 597	45	281 772	46
福岡県	212 017	8	6 668	6	10 436	6	2 174 722	6
佐賀県	37 998	43	876	42	1 736	43	349 694	43
長崎県	63 275	27	1 313	30	3 097	26	551 755	28
熊本県	76 153	24	1 972	20	3 404	23	701 614	24
大分県	54 159	34	1 215	32	2 304	37	485 108	34
宮崎県	53 060	36	1 554	27	2 354	35	450 481	36
鹿児島県	77 335	23	1 964	21	3 568	21	674 469	24
沖縄県	62 977	28	2 572	13	2 445	34	514 802	30



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営事業所数は244,825事業所、従業者数は2,492,294人で、ともに全国第5位でした。平成23年以降に新設された民営事業所数は5,801事業所、本所・本社・本店数は10,205事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が57,812事業所で最も多く、次いで、「製造業」が29,417事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が28,253事業所、「建設業」が27,644事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,960事業所と続き、これら5産業で全体の67.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が523,537人と最も多く、次いで、「製造業」が487,051人、「医療、福祉」が266,541人、「宿泊業、飲食サービス業」が230,911人、「運輸業、郵便業」が196,246人と続き、これら5産業で全体の68.4%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成23年1月1日以降に開設した事業所数です。

◆都道府県別事業所数トップ10◆

単位：事業所

順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア	順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア
1	東京都 1,640	愛知県 223	東京都 3,535	6	北海道 635	大阪府 176	埼玉県 1,548
2	大阪府 1,022	兵庫県 205	北海道 2,029	7	兵庫県 608	新潟県 166	千葉県 1,435
3	神奈川県 987	福岡県 204	神奈川県 1,910	8	千葉県 584	北海道 161	福岡県 1,226
4	愛知県 882	埼玉県 203	愛知県 1,820	9	福岡県 486	東京都 152	兵庫県 950
5	埼玉県 788	千葉県 185	大阪府 1,629	10	静岡県 382	神奈川県 152	静岡県 923

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

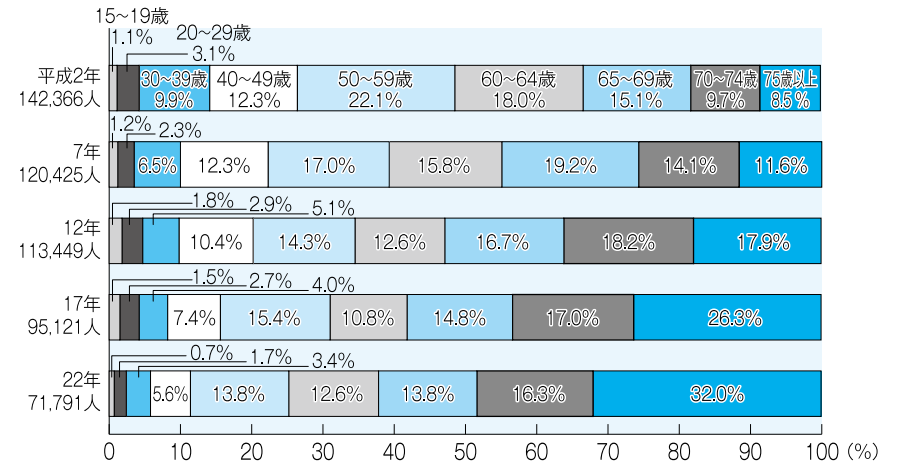
資料出所 *1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年2月1日 5年

52 農業

農業就業人口の年齢構成比 (各年2月1日現在)

単 位	* 1 総農家数		* 2 田面積		* 3 畑面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		2 465 000		2 072 000		12.2	
北海道	51 203	24	223 800	1	927 400	1	14.7	13
青森県	54 210	21	83 100	10	72 900	4	16.2	10
岩手県	76 377	8	94 800	9	57 200	5	9.9	26
宮城県	65 633	16	105 700	4	24 000	21	17.8	6
秋田県	59 971	19	130 600	3	19 100	23	12.9	19
山形県	53 477	22	96 400	8	25 900	19	13.1	18
福島県	96 598	3	100 900	5	43 800	11	10.5	22
茨城県	103 221	2	99 500	6	73 500	3	28.4	1
栃木県	64 337	17	97 500	7	28 000	17	19.6	5
群馬県	57 252	20	27 400	32	45 900	9	11.5	21
埼玉県	72 957	11	42 900	23	34 800	13	20.5	4
千葉県	73 716	9	74 800	11	53 000	7	24.8	2
東京都	13 099	47	290	47	7 110	37	3.4	47
神奈川県	27 996	41	3 920	45	16 000	27	8.3	34
新潟県	92 287	5	153 300	2	19 800	22	13.7	15
富山県	29 634	38	56 600	15	2 450	47	13.9	14
石川県	26 411	43	35 700	30	7 010	39	10.2	24
福井県	27 523	42	36 900	29	3 790	46	9.7	27
山梨県	36 805	32	8 100	44	16 400	26	5.5	44
長野県	117 316	1	54 700	16	55 700	6	8.1	35
岐阜県	70 770	12	44 100	20	13 300	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	23 000	38	46 100	8	8.9	32
愛知県	84 028	6	44 100	20	33 800	14	15.1	12
三重県	52 355	23	45 700	19	15 100	28	10.5	22
滋賀県	36 017	33	48 900	18	4 150	44	13.2	17
京都府	35 622	35	24 600	34	6 840	40	6.8	40
大阪府	26 360	44	9 730	43	3 830	45	7.2	39
兵庫県	95 499	4	69 300	13	6 550	41	9.0	30
奈良県	28 563	40	15 900	41	6 310	42	6.0	42
和歌山県	33 799	36	10 300	42	24 300	20	7.3	38
鳥取県	31 953	37	23 700	35	11 200	32	10.0	25
島根県	39 467	30	30 400	31	7 500	36	5.7	43
岡山県	73 498	10	52 500	17	14 800	29	9.5	28
広島県	66 321	15	42 100	24	14 800	29	6.7	41
山口県	43 171	28	40 000	26	9 180	35	8.0	36
徳島県	35 797	34	20 500	40	10 100	34	7.4	37
香川県	39 790	29	26 100	33	5 400	43	16.8	9
愛媛県	50 234	25	23 700	35	28 400	16	9.2	29
高知県	29 619	39	21 300	39	7 110	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	67 300	14	17 900	24	17.1	7
佐賀県	25 108	45	43 500	22	10 200	33	22.0	3
長崎県	38 745	31	23 400	37	26 900	18	12.3	20
熊本県	66 869	14	70 400	12	45 300	10	15.6	11
大分県	46 623	26	40 500	25	16 600	25	9.0	30
宮崎県	45 804	27	37 200	28	31 300	15	8.9	32
鹿児島県	78 102	7	39 200	27	82 900	2	13.3	16
沖縄県	21 547	46	851	46	38 000	12	17.0	8



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

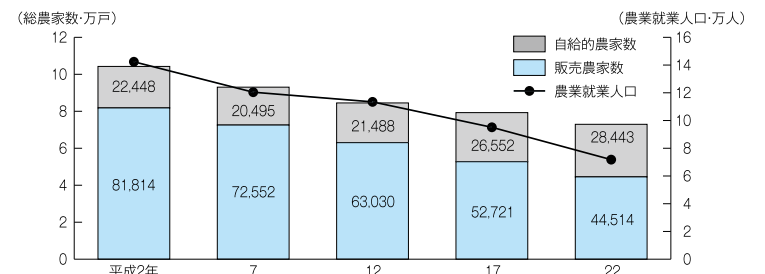
「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成25年7月15日現在の田面積は、前年より300ha減少し、42,900haで全国第23位でした。畑面積も、前年より300ha減少し、34,800haで全国第13位でした。また、耕地率は、前年より0.1ポイント低下して、20.5%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自給的農家** 経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合

◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

資料出所
* 1 「農林業センサス」農林水産省HP
* 2~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成25年7月15日
調査周期
5年
毎年

53 農産物

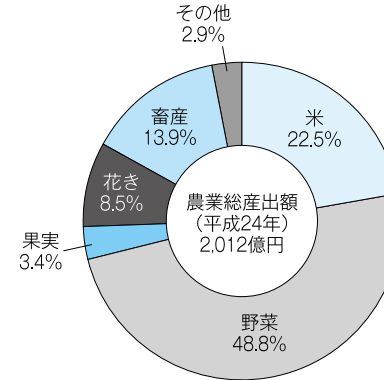
部門別農業産出額構成比

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	85 251		20 286		21 896		25 880	
北海道	10 536	1	1 439	2	1 915	1	5 417	1
青森県	2 759	10	617	11	576	13	760	11
岩手県	2 476	11	656	10	240	27	1 334	4
宮城県	1 810	20	885	6	217	30	626	12
秋田県	1 877	19	1 204	3	239	28	303	26
山形県	2 352	12	972	5	373	22	334	25
福島県	2 021	17	867	7	436	18	388	20
茨城県	4 281	2	1 008	4	1 626	3	1 075	5
栃木県	2 786	8	832	8	815	8	886	9
群馬県	2 220	15	197	34	850	7	892	8
埼玉県	2 012	18	452	16	982	6	279	29
千葉県	4 153	3	814	9	1 653	2	1 042	6
東京都	271	47	1	47	154	38	19	47
神奈川県	805	35	41	45	444	17	151	36
新潟県	2 775	9	1 698	1	387	20	462	14
富山県	692	39	492	13	50	47	86	40
石川県	559	43	333	22	83	44	87	39
福井県	477	44	336	21	62	46	42	45
山梨県	811	34	70	44	108	42	71	42
長野県	2 277	13	513	12	682	11	274	30
岐阜県	1 147	27	280	28	338	24	380	22
静岡県	2 114	16	218	32	580	12	413	17
愛知県	3 075	6	356	20	1 090	5	794	10
三重県	1 122	29	332	23	165	35	345	24
滋賀県	665	41	425	18	79	45	107	38
京都府	718	37	206	33	239	28	138	37
大阪府	344	46	86	43	155	37	21	46
兵庫県	1 522	21	487	14	434	19	470	13
奈良県	437	45	126	41	112	41	58	43
和歌山県	1 022	31	92	42	156	36	56	44
鳥取県	684	40	177	36	191	32	207	33
島根県	624	42	261	29	91	43	198	34
岡山県	1 319	23	419	19	197	31	455	15
広島県	1 134	28	325	24	184	33	412	18
山口県	697	38	303	26	133	39	172	35
徳島県	1 054	30	152	39	378	21	267	32
香川県	804	36	170	37	252	26	269	31
愛媛県	1 230	26	181	35	176	34	293	28
高知県	969	32	135	40	555	14	73	41
福岡県	2 265	14	471	15	773	9	378	23
佐賀県	1 267	25	303	26	366	23	299	27
長崎県	1 422	22	159	38	455	16	441	16
熊本県	3 245	5	450	17	1 176	4	949	7
大分県	1 312	24	307	25	338	24	411	19
宮崎県	3 036	7	235	31	737	10	1 662	3
鹿児島県	4 054	4	261	29	524	15	2 347	2
沖縄県	877	33	6	46	128	40	385	21

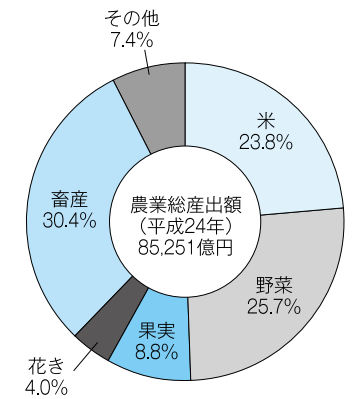
資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成24年 毎年

埼玉県



全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の48.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成24年の農業総産出額は2,012億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の48.8%に当たる982億円で、全国第6位でした。次いで、米452億円(22.5%)、畜産279億円(13.9%)、花き172億円(8.5%)、果実68億円(3.4%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成24年)~

野菜 982億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
さといも	64億円	1位	16,300t
こまつな	53億円	1位	17,500t
ねぎ	161億円	2位	59,800t
ほうれんそう	122億円	2位	29,500t
ブロッコリー	43億円	2位	14,900t
きゅうり	137億円	2位	48,600t
はくさい	17億円	3位	22,300t
えだまめ	32億円	4位	5,860t
にんじん	20億円	8位	20,200t
スイートコーン	13億円	8位	5,530t
なす	23億円	10位	10,400t
いちご	54億円	10位	3,790t

麦類 11億円(全国第5位)

小麦(24年産)	
産出額	8億円(全国第4位)
作付面積	5,500ha(全国第7位)
収穫量	17,600t(全国第7位)

果実 68億円(全国第31位)

主な品目の産出額及び収穫量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
日本なし	41億円	7位	9,370t
ぶどう	12億円	18位	1,510t
<り	3億円	6位	755t

花き 172億円(全国第4位)

主な品目の産出額及び出荷量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	出荷量
ゆり(切花)	35億円	1位	2,780万本
洋ラン(鉢物)	23億円	3位	92万鉢
パンジー(苗)	7億円	1位	1,120万本

茶(生葉) 13億円(全国第9位)

茶(24年産)	
栽培面積	961ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	2,750t(全国第13位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

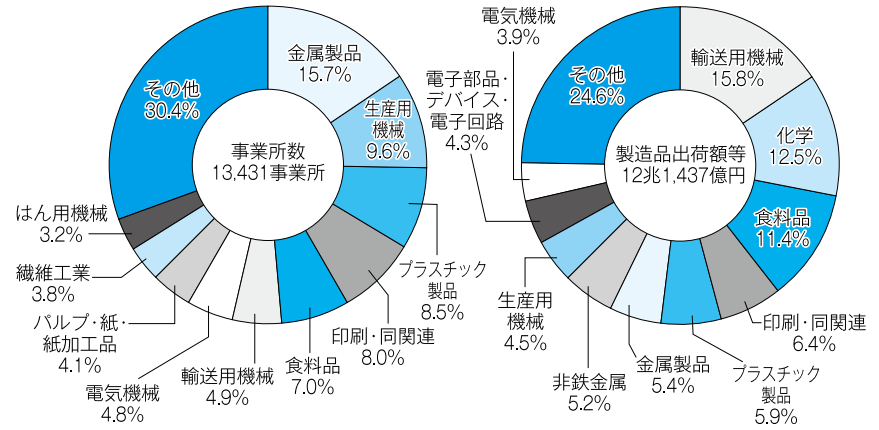


おしえてコバトン

54 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成24年2月1日現在)、 製造品出荷額等(平成23年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	233 186		7 472 111		284 968 753		91 554 445	
北海道	6 078	11	161 750	18	6 052 133	18	1 503 113	22
青森県	1 558	41	54 912	39	1 403 203	41	611 228	39
岩手県	2 211	34	81 154	29	1 911 917	35	516 273	41
宮城県	2 668	26	102 510	24	2 767 306	29	897 942	28
秋田県	2 106	35	63 198	37	1 210 954	43	471 384	42
山形県	2 896	25	102 257	25	2 639 907	30	811 213	31
福島県	3 988	20	150 168	19	4 320 880	24	1 364 424	23
茨城県	6 110	10	253 949	8	10 536 767	8	3 529 868	8
栃木県	4 997	18	191 874	13	7 601 984	14	2 372 336	14
群馬県	5 910	14	196 803	12	7 383 256	15	2 809 685	10
埼玉県	13 431	4	380 449	4	12 143 721	6	4 393 442	6
千葉県	5 917	13	203 900	11	11 886 718	7	3 172 316	9
東京都	16 664	3	321 859	7	8 699 292	11	3 577 067	7
神奈川県	9 452	7	368 660	5	17 850 594	2	5 270 951	3
新潟県	6 116	9	182 061	17	4 341 366	23	1 711 321	20
富山県	3 028	24	118 098	23	3 365 291	26	1 261 347	25
石川県	3 296	22	90 881	27	2 438 195	32	790 342	33
福井県	2 587	28	69 891	32	1 912 585	34	750 036	35
山梨県	2 214	33	69 213	33	2 215 910	33	925 201	27
長野県	5 814	15	186 568	16	5 282 836	19	2 234 586	16
岐阜県	7 047	8	191 776	14	4 888 473	21	1 814 960	18
静岡県	11 194	5	396 465	3	14 949 739	4	5 214 890	4
愛知県	19 684	2	771 221	1	37 015 616	1	10 811 728	1
三重県	4 192	19	190 930	15	9 415 721	9	2 544 576	12
滋賀県	3 062	23	149 059	20	6 515 559	16	2 329 994	15
京都府	5 365	17	137 837	22	5 038 048	20	1 837 192	17
大阪府	20 983	1	463 080	2	16 492 510	3	5 508 444	2
兵庫県	9 658	6	350 732	6	14 357 443	5	4 576 554	5
奈良県	2 434	30	63 420	36	1 755 693	37	660 750	36
和歌山県	2 106	35	50 545	42	2 941 710	27	892 030	30
鳥取県	935	47	31 925	45	741 935	45	234 992	45
島根県	1 351	44	40 976	44	965 319	44	338 460	44
岡山県	3 854	21	142 903	21	7 733 735	13	1 783 792	19
広島県	5 814	15	207 384	9	8 734 846	10	2 625 147	11
山口県	2 096	37	90 079	28	6 269 842	17	1 602 428	21
徳島県	1 424	43	47 565	43	1 639 985	39	782 652	34
香川県	2 324	31	66 304	35	2 884 677	28	806 017	32
愛媛県	2 599	27	77 816	30	4 344 177	22	1 268 327	24
高知県	1 142	46	23 602	46	492 523	47	172 214	47
福岡県	6 068	12	206 938	10	8 125 832	12	2 472 131	13
佐賀県	1 502	42	54 681	40	1 515 453	40	521 220	40
長崎県	2 044	38	60 337	38	1 653 981	38	613 211	38
熊本県	2 275	32	90 933	26	2 558 691	31	969 094	29
大分県	1 687	39	68 153	34	4 199 442	25	897 296	29
宮崎県	1 605	40	51 471	41	1 341 995	42	462 516	43
鹿児島県	2 499	29	72 512	31	1 826 263	36	657 176	37
沖縄県	1 201	45	23 312	47	604 731	46	182 579	46



資料：「経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告」県統計課

事業所数は増加、従業者数は減少に転じる

「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」によると、平成24年2月1日現在の事業所数は、13,431事業所(前年比4.3%増)、従業者数は380,449人(前年比3.3%減)で、ともに全国第4位でした。

また、平成23年の製造品出荷額等は12兆1,437億円で全国第6位、付加価値額も4兆3,934億円で全国第6位でした。

事業所数全体の15.7%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,107事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,296事業所)、プラスチック製品(1,138事業所)、印刷・同関連(1,072事業所)、食料品(943事業所)と続き、これら5業種で全体の48.8%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(1兆9,174億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆5,172億円)、食料品(1兆3,838億円)、印刷・同関連(7,811億円)、プラスチック製品(7,142億円)と続き、これら5業種で全体の52.0%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

※文及び表中の前年との比較は、「平成22年工業統計調査」の数値を使用しています。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,755 (3.6)	さいたま市	29,683 (1.6)	川崎市	93,703,632 (12.7)
2	さいたま市	1,221 (15.5)	川口市	24,988 (1.0)	狭山市	92,599,426 (△22.9)
3	八潮市	672 (△2.7)	川崎市	23,029 (5.2)	さいたま市	81,617,518 (5.1)
4	川崎市	554 (9.9)	狭山市	15,533 (△10.5)	熊谷市	78,896,420 (13.4)
5	戸田市	550 (△2.0)	深谷市	15,348 (△3.7)	深谷市	61,264,694 (△49.1)

注)従業者4人以上の事業所に関する数値

資料：「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告(平成23年分)」県統計課

資料出所

* 1.2 「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」総務省・経済産業省HP
* 3.4 「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」総務省・経済産業省HP

調査時点又は期間
平成24年2月1日
平成23年

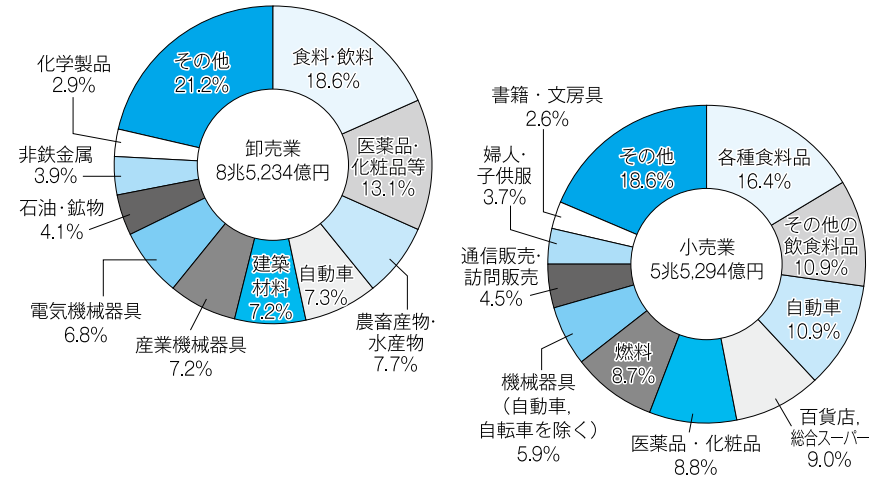
調査周期
5年
5年

55 商業

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 405 021		11 225 151		450 927 646		132 917 692	
北海道	57 265	7	455 615	7	14 890 903	6	6 513 300	6
青森県	16 314	28	109 099	28	2 661 121	31	1 751 398	27
岩手県	15 623	31	102 192	32	2 716 377	29	1 602 028	30
宮城県	26 006	15	208 915	14	9 023 394	11	2 663 091	15
秋田県	13 947	36	84 970	39	1 946 983	38	1 430 307	35
山形県	15 281	32	92 687	34	2 156 938	33	1 525 026	31
福島県	22 512	20	145 399	21	3 529 698	21	2 323 262	21
茨城県	30 377	14	218 371	13	5 775 259	16	3 460 727	11
栃木県	22 578	19	153 399	20	4 693 478	17	2 539 658	18
群馬県	22 958	18	164 824	18	6 085 270	15	2 640 832	16
埼玉県	57 812	6	501 145	5	14 052 832	7	6 552 214	5
千葉県	48 023	9	420 021	9	10 031 126	10	5 927 381	7
東京都	154 578	1	1 861 749	1	148 346 542	1	9 874 748	1
神奈川県	67 842	4	627 756	4	16 638 023	5	6 658 959	4
新潟県	31 149	12	200 434	15	6 130 127	14	3 025 512	13
富山県	14 645	34	91 075	36	2 783 987	28	1 414 661	36
石川県	15 737	30	106 311	29	3 348 840	23	1 617 829	29
福井県	11 075	41	71 668	41	1 756 933	39	1 095 416	43
山梨県	10 491	44	66 474	43	1 485 431	42	1 127 939	42
長野県	25 547	16	168 136	17	4 436 106	18	2 698 332	14
岐阜県	25 304	17	168 471	16	3 769 586	20	2 604 651	17
静岡県	45 480	10	314 916	10	8 845 325	12	3 997 559	10
愛知県	79 439	3	688 813	3	35 381 537	3	7 537 390	2
三重県	20 311	24	140 995	23	3 190 633	25	2 380 163	20
滋賀県	13 520	38	105 169	31	2 067 558	35	1 750 523	28
京都府	30 538	13	236 942	12	6 418 870	13	2 500 282	19
大阪府	105 056	2	944 558	2	50 425 250	2	7 397 279	3
兵庫県	56 671	8	426 705	8	12 560 535	8	5 675 725	8
奈良県	12 434	40	88 198	38	1 656 815	41	1 331 137	37
和歌山県	13 910	37	79 010	40	1 708 937	40	1 143 450	40
鳥取県	7 216	47	46 063	47	1 043 826	47	794 701	47
島根県	10 189	45	56 412	46	1 158 196	46	901 702	46
岡山県	22 174	21	157 403	19	4 280 849	19	2 284 270	22
広島県	34 350	11	260 532	11	10 194 160	9	3 251 295	12
山口県	17 805	27	115 290	26	2 520 359	32	1 795 699	26
徳島県	10 187	46	58 902	45	1 274 631	45	966 087	44
香川県	13 074	39	89 336	37	3 076 517	26	1 437 053	33
愛媛県	18 192	26	116 230	25	3 019 043	27	1 806 093	25
高知県	10 624	43	62 153	44	1 290 525	44	927 607	45
福岡県	60 494	5	465 612	6	17 641 737	4	5 601 090	9
佐賀県	10 672	42	66 943	42	1 467 187	43	1 136 500	41
長崎県	18 444	25	110 708	27	2 668 721	30	1 435 614	34
熊本県	21 697	23	144 596	22	3 222 289	24	2 039 458	23
大宮	14 841	33	97 332	33	1 979 042	37	1 463 488	32
大宮	14 380	35	91 238	35	2 144 723	34	1 280 719	38
鹿児島県	22 124	22	136 694	24	3 429 084	22	1 814 398	24
沖縄県	16 135	29	105 690	30	2 002 345	36	1 221 139	39

資料出所 * 1,2,4 「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP
 * 3 「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP
 調査時点又は期間 平成24年2月1日
 調査周期 5年

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成23年度)



資料:「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP

卸売業,小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(都道府県表)」によると、平成24年2月1日現在の「卸売業,小売業」の事業所数は57,812事業所(卸売業14,766事業所、小売業43,046事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は、501,145人(卸売業135,436人、小売業365,709人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成23年の年間商品販売額は14兆,528億円(卸売業8兆5,234億円、小売業5兆5,294億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,818億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆1,149億円、「農畜産物・水産物」が6,574億円、「自動車」が6,221億円、「建築材料」が6,122億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.8%を占めています。小売業は、「各種食料品」が9,062億円と最も多く、次いで「その他の飲食料品」が6,043億円、「自動車」が6,032億円、「百貨店,総合スーパー」が4,986億円、「医薬品・化粧品」が4,866億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.0%を占めています。

小売業の売場面積は、655万2,214㎡で全国第5位でした。

※表*3、グラフ及び下の表の年間商品販売額は、管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表*4は、小売業のみの数値です。

◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
1	さいたま市 7,321	さいたま市 79,395	さいたま市 4,643,576
2	川口市 3,385	川口市 26,865	川口市 999,943
3	越谷市 2,109	越谷市 18,121	越谷市 715,487
4	川越市 1,976	川越市 17,768	川越市 614,353
5	熊谷市 1,734	所沢市 14,781	熊谷市 592,842

資料:「経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 産業編(市区町村表)」総務省・経済産業省HP

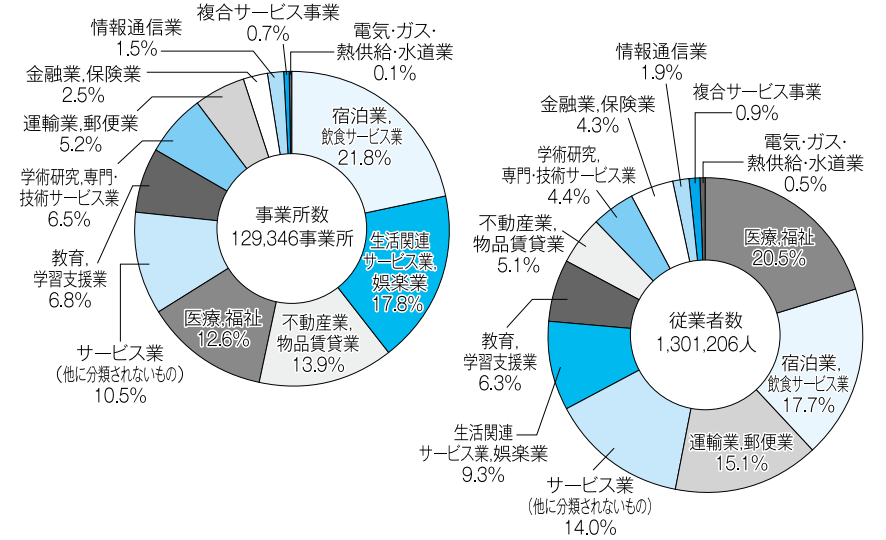
56 サービス業等

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数	カラオケボックス業数		
	事業所	順位	人	順位	事業所	事業所	順位	
全 国	2 996 774		30 588 804		31 869	5 910		
北海道	135 318	5	1 250 640	7	1 238	205	9	
青森県	33 303	29	263 724	31	166	51	35	
岩手県	31 484	30	249 194	33	226	28	43	
宮城県	50 945	16	523 001	14	435	66	29	
秋田県	26 626	37	208 694	39	162	31	41	
山形県	29 992	33	221 743	37	448	37	39	
福島県	45 241	20	382 718	21	367	66	29	
茨城県	59 244	13	593 601	13	856	141	12	
栃木県	45 628	19	423 877	17	896	60	31	
群馬県	47 122	18	415 806	18	937	67	28	
埼玉県	129 346	6	1 301 206	5	2 348	403	3	
千葉県	108 010	9	1 187 552	8	1 361	252	6	
東京都	379 650	1	5 555 909	1	4 996	742	1	
神奈川県	172 355	3	1 999 689	3	1 862	342	4	
新潟県	58 077	14	488 827	15	359	74	25	
富山県	26 629	36	231 458	36	232	22	46	
石川県	31 109	31	272 231	30	307	25	44	
福井県	20 710	42	176 674	43	275	16	47	
山梨県	23 587	41	184 952	41	378	30	42	
長野県	57 372	15	445 392	16	789	76	24	
岐阜県	50 095	17	411 311	19	440	54	34	
静岡県	91 574	10	821 381	10	953	136	13	
愛知県	168 412	4	1 779 464	4	1 737	222	7	
三重県	41 486	22	376 134	23	318	92	19	
滋賀県	29 290	34	278 435	29	185	58	33	
京都府	62 590	12	620 159	12	667	112	15	
大阪府	229 159	2	2 461 773	2	2 054	497	2	
兵庫県	124 180	7	1 181 271	9	1 102	221	8	
奈良県	25 199	40	236 631	35	220	77	22	
和歌山県	26 025	38	196 886	40	125	108	16	
鳥取県	14 538	47	119 572	47	89	23	45	
島根県	19 048	46	151 513	46	135	32	40	
岡山県	42 954	21	406 924	20	392	105	17	
広島県	71 165	11	672 996	11	457	150	11	
山口県	34 582	27	306 738	28	242	68	27	
徳島県	20 401	43	162 907	44	253	42	38	
香川県	25 666	39	218 993	38	604	71	26	
愛媛県	35 087	26	308 416	27	298	88	21	
高知県	20 031	45	157 700	45	147	49	37	
福岡県	118 421	8	1 267 165	6	1 115	305	5	
佐賀県	20 274	44	182 637	42	143	50	36	
長崎県	34 216	28	314 526	26	173	100	18	
熊本県	41 326	23	382 493	22	312	159	10	
大分県	30 078	32	258 520	32	231	77	22	
宮崎県	28 820	35	243 870	34	257	59	32	
鹿児島県	41 213	24	365 061	24	259	130	14	
沖縄県	39 196	25	328 440	25	323	91	20	

資料出所 *1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年2月1日 5年

産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営のサービス業等事業所数は129,346事業所、従業者数は1,301,206人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,253事業所（事業所全体の21.8%）と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業22,960事業所（同17.8%）、不動産業、物品賃貸業17,996事業所（同13.9%）と続き、この3業種で全体の53.5%と過半数を占めています。

事業所数を産業細分類別にみると、そば・うどん店数は2,348事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は403事業所で全国第3位でした。

従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が266,541人（従業者全体の20.5%）と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が230,911人（同17.7%）、運輸業、郵便業196,246人（同15.1%）と続き、この3業種で全体の53.3%と過半数を占めています。

※表*1~2の値は、第3次産業（公務を除く）から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

◆サービス業等の都道府県別事業所数のトップ5◆

単位：事業所

順位	ラーメン店	美容業	学習塾
1	東京都 2,786	東京都 13,436	東京都 4,277
2	北海道 1,619	大阪府 9,920	大阪府 3,672
3	神奈川県 1,369	愛知県 8,474	神奈川県 3,486
4	埼玉県 1,289	神奈川県 8,330	愛知県 3,470
5	千葉県 1,168	埼玉県 7,733	埼玉県 2,960

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

57 県民経済計算

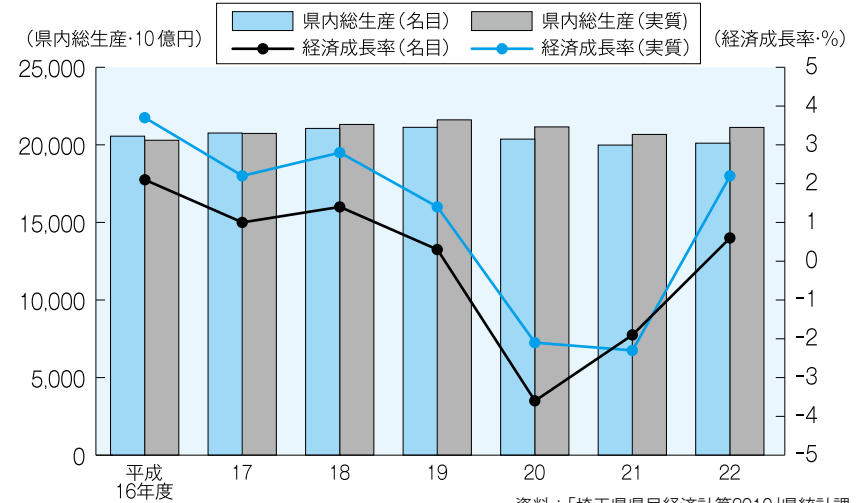
* 1 * 2 * 3 * 4

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 800 980		5 123 156		3.4		2 752	
北海道	18 428 392	7	18 840 406	8	1.1	38	2 440	36
青森県	4 474 760	28	4 595 488	30	0.9	39	2 345	38
岩手県	4 096 965	33	4 297 855	33	△0.8	46	2 234	44
宮城県	8 045 272	15	8 386 951	17	1.2	36	2 450	35
秋田県	3 526 125	38	3 718 839	37	1.2	37	2 291	42
山形県	3 739 070	34	4 122 267	34	5.8	7	2 464	34
福島県	7 126 334	20	7 717 572	20	2.3	26	2 586	27
茨城県	11 188 477	11	11 781 045	11	6.2	4	2 978	5
栃木県	7 807 794	17	8 424 848	16	4.9	13	2 938	6
群馬県	7 427 842	18	7 856 007	19	5.2	11	2 716	21
埼玉県	20 108 381	5	21 123 657	5	2.2	29	2 782	15
千葉県	19 005 963	6	19 845 648	6	0.3	44	2 725	19
東京都	91 139 263	1	94 222 729	1	0.4	43	4 306	1
神奈川県	29 757 052	4	31 069 710	4	2.0	31	2 910	7
新潟県	8 606 775	14	8 985 566	14	2.2	28	2 632	25
富山県	4 370 400	30	4 584 053	31	6.0	6	2 900	8
石川県	4 264 966	32	4 561 838	32	2.3	27	2 652	23
福井県	3 302 825	41	3 524 023	41	3.7	19	2 796	14
山梨県	3 123 259	42	3 406 783	42	9.3	1	2 802	13
長野県	8 024 077	16	8 905 551	15	5.0	12	2 718	20
岐阜県	7 093 400	21	7 467 614	22	2.7	25	2 613	26
静岡県	15 765 640	10	16 904 003	10	5.5	10	3 100	3
愛知県	31 642 329	3	33 675 742	3	0.6	41	3 035	4
三重県	7 368 128	19	8 312 839	18	7.3	2	2 863	9
滋賀県	6 013 854	23	6 505 467	23	5.6	9	3 269	2
京都府	9 372 569	13	9 748 779	13	1.7	32	2 726	18
大阪府	36 384 314	2	37 700 236	2	1.6	33	2 821	11
兵庫県	18 346 170	8	19 344 092	7	5.7	8	2 687	22
奈良県	3 551 806	37	3 797 330	36	3.8	18	2 486	32
和歌山県	3 503 380	39	3 573 629	40	4.7	14	2 548	29
鳥取県	1 836 172	47	1 988 426	47	△1.9	47	2 260	43
島根県	2 325 350	45	2 461 716	45	1.3	35	2 310	40
岡山県	7 064 698	22	7 507 028	21	2.1	30	2 580	28
広島県	10 808 039	12	11 460 149	12	3.0	24	2 850	10
山口県	5 752 238	24	6 038 500	24	3.3	21	2 820	12
徳島県	2 819 974	44	2 993 686	44	4.5	15	2 758	17
香川県	3 571 168	36	3 706 156	38	△0.4	45	2 638	24
愛媛県	4 887 896	27	5 117 632	27	4.5	16	2 516	31
高知県	2 158 415	46	2 220 185	46	3.1	23	2 178	46
福岡県	18 041 898	9	18 572 166	9	3.3	20	2 776	16
佐賀県	2 867 595	43	3 037 260	43	7.1	3	2 533	30
長崎県	4 377 020	29	4 604 806	29	1.5	34	2 297	41
熊本県	5 559 799	25	5 846 453	25	3.1	22	2 341	39
大分県	4 293 466	31	4 626 683	28	6.2	5	2 475	33
宮崎県	3 496 699	40	3 641 750	39	0.7	40	2 211	45
鹿児島県	5 446 148	26	5 668 974	26	4.3	17	2 396	37
沖縄県	3 725 567	35	3 814 707	35	0.5	42	2 025	47

資料出所 * 1~4 「平成23年度国民経済計算」内閣府HP
* 1~4 「平成22年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間 平成22年度
調査周期 毎年

県内総生産と経済成長率



資料：「埼玉県県民経済計算2010」県統計課

実質経済成長率 3年ぶりに2.2%の増加

「埼玉県県民経済計算2010」によると、埼玉県の経済規模を示す平成22年度の県内総生産は、名目で20兆1,084億円、実質で21兆1,237億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.6%、実質で2.2%の増加となり、どちらも3年ぶりのプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は、278万2千円で4年ぶりに増加

県民所得は、前年度より0.6%増加して、20兆174億円でした。これを県の総人口(平成22年10月1日現在国勢調査人口：総務省統計局)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.1%増加して278万2千円で、全国第15位でした。

※表*1~4の全国値は、「平成23年度国民経済計算確報」の平成22年度値を用いました。
※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。
※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

~名目値と実質値、1人当たり県民所得~

◆名目値と実質値◆

名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値で、実質値とは、基準年次からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

名目値は経済の規模を肌で実感することのできる数値であるため、構成比の分析や国や他県との経済規模の比較に適切な指標です。また、実質値は物価変動分が取り除かれているため、異なる時点のデータを比較する際に適切な指標です。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆製造品出荷額(平成23年)◆

経済センサスは、「経済の国勢調査」と言われる調査です。『基礎調査』と『活動調査』の二つから成り立ち、全国すべての事業所・企業の基本的構造や経済活動の状況を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ています。

『経済センサス-活動調査』の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、内国消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
チョコレート類	369 047	埼玉県 64 652 17.5%	大阪府 61 680 16.7%			
中華めん	188 281	埼玉県 36 949 19.6%	神奈川県 15 670 8.3%	北海道 14 526 7.7%	愛知県 12 160 6.5%	東京都 10 972 5.8%
アイスクリーム	289 146	群馬県 44 966 15.6%	埼玉県 38 769 13.4%	静岡県 29 657 10.3%	愛知県 17 645 6.1%	神奈川県 16 763 5.8%
洋生菓子	656 784	愛知県 74 391 11.3%	埼玉県 53 325 8.1%	兵庫県 47 712 7.3%	神奈川県 45 555 6.9%	北海道 41 200 6.3%
食パン	318 490	大阪府 42 863 13.5%	愛知県 40 092 12.6%	神奈川県 37 304 11.7%	埼玉県 27 501 8.6%	東京都 26 688 8.4%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	33 794	埼玉県 4 806 14.2%	大阪府 3 850 11.4%	栃木県 3 566 10.6%	愛知県 2 803 8.3%	福岡県 2 179 6.4%
鏡縁・額縁	15 091	埼玉県 3 173 21.0%	愛知県 2 792 18.5%	三重県 1 745 11.6%	広島県 1 641 10.9%	
段ボール箱	1 188 561	埼玉県 109 415 9.2%	愛知県 105 726 8.9%	大阪府 80 302 6.8%	神奈川県 69 158 5.8%	静岡県 61 828 5.2%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 522 488	埼玉県 749 107 11.5%	大阪府 731 712 11.2%	滋賀県 576 273 8.8%	兵庫県 502 554 7.7%	栃木県 476 721 7.3%
試薬(診断用試薬を除く)	88 912	埼玉県 26 294 29.6%	兵庫県 18 855 21.2%			
化粧水	179 671	神奈川県 35 868 20.0%	埼玉県 35 290 19.6%	東京都 19 353 10.8%	群馬県 18 282 10.2%	
シャンプー、ヘアリンス	166 153	神奈川県 65 442 39.4%	和歌山県 17 315 10.4%	滋賀県 14 683 8.8%	大阪府 13 718 8.3%	埼玉県 10 623 6.4%
金属製サッシ・ドア	142 854	埼玉県 16 231 11.4%	広島県 11 412 8.0%	兵庫県 7 883 5.5%	群馬県 7 806 5.5%	徳島県 7 646 5.4%
光学レンズ	178 494	埼玉県 73 650 41.3%	東京都 41 296 23.1%	長野県 15 584 8.7%	神奈川県 14 451 8.1%	栃木県 11 043 6.2%
カーエアコン	652 587	愛知県 283 947 43.5%	群馬県 151 583 23.2%	埼玉県 70 753 10.8%	三重県 49 163 7.5%	
節句人形、ひな人形	12 710	埼玉県 7 160 56.3%	福岡県 1 244 9.8%	岡山県 1 092 8.6%		
テニス・卓球・バドミントン用具	19 615	埼玉県 10 759 54.9%				
シャープペンシル	15 924	埼玉県 6 559 41.2%				

資料：「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(品目編)」総務省・経済産業省HP

VI 地方行政

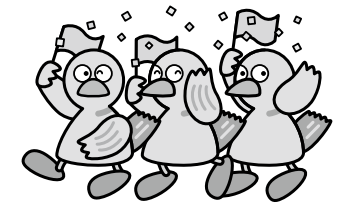
項目

普通会計決算額(歳入)	1,630,492百万円	全国順位	10
普通会計決算額(歳出)	1,620,570百万円	全国順位	10
財政力指数	0.74039	全国順位	5
経常収支比率	96.9%	全国順位	6
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.3人	全国順位	1

データ

全国順位

～本編より抜粋～



～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えません。

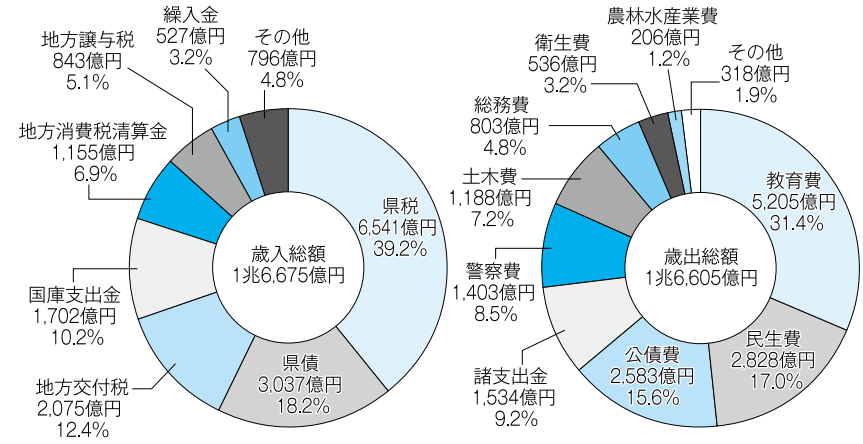


おしえてコバトン

58 決算

一般会計決算構成比 (平成24年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	52 146 455		13 794 040		50 965 779		346 111	
北海道	2 505 886	3	532 137	8	2 497 620	3	1 213	43
青森県	786 232	21	131 209	27	764 532	22	2 606	35
岩手県	1 353 208	12	112 790	32	1 251 176	12	13 945	4
宮城県	1 972 490	7	226 456	15	1 803 889	8	27 590	2
秋田県	664 774	29	88 548	41	654 637	29	3 634	30
山形県	608 457	32	99 415	36	599 820	32	3 527	31
福島県	2 285 664	4	190 512	22	2 231 215	4	5 986	14
茨城県	1 195 102	13	322 412	11	1 165 215	13	5 883	15
栃木県	795 934	19	220 955	16	779 554	19	6 476	12
群馬県	780 559	22	209 689	19	768 665	21	4 128	29
埼玉県	1 630 492	10	692 737	5	1 620 570	10	4 515	25
千葉県	1 702 732	9	626 161	6	1 678 905	9	9 316	7
東京都	6 247 368	1	2 208 362	1	6 078 839	1	100 310	1
神奈川県	1 861 038	8	997 845	2	1 846 026	7	4 918	22
新潟県	1 138 840	14	232 484	14	1 112 432	14	4 621	24
富山県	573 530	36	118 179	30	549 926	36	1 325	41
石川県	594 892	34	123 381	29	584 169	34	749	45
福井県	490 086	42	91 041	40	482 663	41	4 294	26
山梨県	499 971	39	92 924	39	476 766	42	4 945	21
長野県	872 232	18	212 387	17	857 062	18	5 346	17
岐阜県	761 583	24	210 275	18	747 227	23	5 325	18
静岡県	1 123 908	15	427 610	10	1 104 952	15	6 592	10
愛知県	2 160 786	5	906 211	4	2 144 652	6	6 541	11
三重県	698 420	27	205 900	20	677 645	28	4 271	27
滋賀県	497 019	41	149 076	24	492 201	39	1 273	42
京都府	913 365	17	263 236	13	906 718	17	500	47
大阪府	2 847 193	2	970 208	3	2 820 266	2	12 413	5
兵庫県	2 160 373	6	565 021	7	2 150 448	5	731	46
奈良県	497 686	40	116 886	31	489 238	40	2 441	36
和歌山県	557 361	37	84 993	42	545 821	37	4 271	27
鳥取県	358 484	47	50 483	47	337 486	47	14 906	3
島根県	551 693	38	62 722	45	535 568	38	5 323	19
岡山県	711 038	26	191 108	21	697 769	26	2 309	38
広島県	921 438	16	294 054	12	912 066	16	2 860	33
山口県	713 796	25	140 936	25	701 945	25	4 647	23
徳島県	485 540	43	73 344	44	462 398	43	6 765	9
香川県	429 967	46	104 857	34	415 915	46	6 903	8
愛媛県	625 804	31	128 151	28	612 639	31	2 340	37
高知県	461 830	44	61 531	46	449 471	44	3 508	32
福岡県	1 590 600	11	489 782	9	1 559 571	11	1 945	40
佐賀県	453 885	45	76 597	43	438 412	45	6 454	13
長崎県	696 865	28	109 856	33	678 698	27	849	44
熊本県	766 401	23	152 123	23	738 481	24	11 767	6
大分県	576 252	35	104 593	35	565 438	35	2 615	34
宮崎県	597 792	33	93 560	38	587 398	33	2 294	39
鹿児島県	795 784	20	132 467	26	775 183	20	5 175	20
沖縄県	632 107	30	98 838	37	614 493	30	5 767	16



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課HP

歳入総額・歳出総額ともに3年ぶりに増加

県会計管理課によると、平成24年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆6,675億円、歳出総額が1兆6,605億円で、歳入(42億円増)、歳出(45億円増)ともに0.3%の増で、3年ぶりに前年度を上回りました。また、実質収支は32億円の黒字を確保しました。

県税収入は5年ぶりに増加

主な歳入の状況は、県税収入が6,541億円で、前年度より197億円(3.1%)増加しました。これは、年少扶養控除の廃止の影響や滞納整理の強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などによります。県債収入は、臨時財政対策債の発行額の増加や減収補填債の発行などにより、前年度より107億円(3.7%)増加し、3,037億円となり、歳入総額に占める割合が18.2%と、対前年度0.6ポイント増加しました。

また、地方交付税は2,075億円で、社会保障経費の増などに伴う基準財政需要額の増加により普通交付税が増加する一方、前年度のみ算入された被災者生活再建支援基金への拠出金の減などにより特別交付税が減少したことにより、1億円(0.1%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,828億円で、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金や安心子ども基金への積立金が増加したことなどにより、172億円(6.5%)増加しました。公債費も県債の償還額の増加により、225億円(9.5%)増加し、2,583億円でした。

一方、総務費は803億円で、被災者生活再建支援基金への拠出金の皆減や、彩の国さいたま芸術劇場改修工事が前年度に完了したことなどにより、135億円(14.4%)減少しました。土木費も河川改修費や県営住宅事業特別会計への繰入金の減少などにより、61億円(4.9%)減少し、1,188億円でした。衛生費は536億円で国の臨時特例交付金の減少に伴い地域医療再生基金などへの積立金が増加したことなどにより、49億円(8.3%)減少しました。

平成23年度実質収支額は45億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成23年度普通会計決算の歳入は1兆6,305億円、歳出は1兆6,206億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、45億円の黒字でした。

資料出所
* 1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年度
調査周期
毎年
毎年

59 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 929 232		0.46523		93.9		49 298 747	
北海道	1 413 823	3	0.38271	29	95.7	10	2 357 570	3
青森県	390 394	26	0.30706	37	96.2	8	695 171	24
岩手県	398 102	25	0.29558	39	93.5	28	1 147 077	12
宮城県	478 352	17	0.50519	17	93.3	29	1 496 158	10
秋田県	334 789	31	0.27527	44	89.8	45	579 979	32
山形県	333 006	32	0.31420	36	93.8	22	597 039	30
福島県	480 424	16	0.41819	24	95.0	13	1 702 201	7
茨城県	604 879	11	0.60344	8	91.6	40	1 040 853	15
栃木県	419 532	21	0.55945	12	91.0	42	754 115	20
群馬県	416 622	22	0.55408	13	96.7	7	740 114	21
埼玉県	1 108 596	6	0.74039	5	96.9	6	1 646 022	8
千葉県	977 867	8	0.75227	4	94.7	17	1 490 276	11
東京都	2 813 533	1	0.96085	1	95.2	12	6 598 906	1
神奈川県	1 309 627	4	0.91292	3	95.0	13	1 807 251	6
新潟県	595 666	12	0.38665	28	93.7	24	1 128 903	13
富山県	289 342	38	0.43635	23	93.6	25	530 539	37
石川県	300 803	37	0.44541	21	94.7	17	487 100	39
福井県	255 947	44	0.37801	30	93.6	25	470 528	40
山梨県	261 026	42	0.37580	31	92.5	35	463 505	41
長野県	509 446	15	0.43749	22	93.1	31	813 406	18
岐阜県	452 363	19	0.49305	18	93.6	25	730 367	22
静岡県	702 426	10	0.67798	7	94.9	15	1 121 526	14
愛知県	1 269 819	5	0.93440	2	102.5	1	2 128 662	4
三重県	411 893	24	0.54604	15	97.1	3	645 940	29
滋賀県	311 638	35	0.53564	16	93.8	22	490 609	38
京都府	510 357	14	0.57038	11	95.4	11	876 667	17
大阪府	1 516 144	2	0.71815	6	97.0	5	2 760 660	2
兵庫県	1 038 681	7	0.58789	9	99.2	2	2 030 993	5
奈良県	307 325	36	0.40335	26	91.7	39	453 634	43
和歌山県	287 190	39	0.31466	34	92.6	34	559 804	35
鳥取県	215 783	47	0.25720	45	88.8	47	326 604	47
島根県	283 882	40	0.22923	47	89.7	46	530 803	36
岡山県	415 639	23	0.47999	19	92.0	37	682 596	26
広島県	574 848	13	0.55396	14	90.9	43	894 606	16
山口県	368 254	28	0.40584	25	92.0	37	666 049	28
徳島県	258 999	43	0.29351	41	94.2	21	461 183	42
香川県	254 465	45	0.44550	20	92.7	33	412 819	45
愛媛県	348 783	30	0.38813	27	90.1	44	586 740	31
高知県	272 731	41	0.23277	46	94.5	19	436 232	44
福岡県	907 296	9	0.57609	10	94.9	15	1 572 846	9
佐賀県	253 031	46	0.31442	35	91.1	41	411 639	46
長崎県	381 706	27	0.29417	40	95.8	9	668 794	27
熊本県	427 784	20	0.35605	32	93.1	31	716 161	23
大分県	323 039	33	0.34049	33	94.5	19	566 707	33
宮崎県	322 556	34	0.30082	38	93.3	29	560 745	34
鹿児島県	469 104	18	0.28819	42	97.1	3	770 089	19
沖縄県	351 722	29	0.28668	43	92.2	36	688 559	25

資料出所
* 1～3「都道府県決算状況調」総務省HP
* 4「月報地方財政」(一財)地方財務協会

調査時点又は期間
平成23年度
平成25年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数、2年連続で減少

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成21～23年度)の平均値である平成23年度の財政力指数は、0.74039で全国第5位でした。また、基準財政収入額が税収の増収により上昇したものの、平成20年度(リーマンショックによる大幅な減収前)分が、財政力指数の算出基礎から外れたため、2年連続で減少しました。

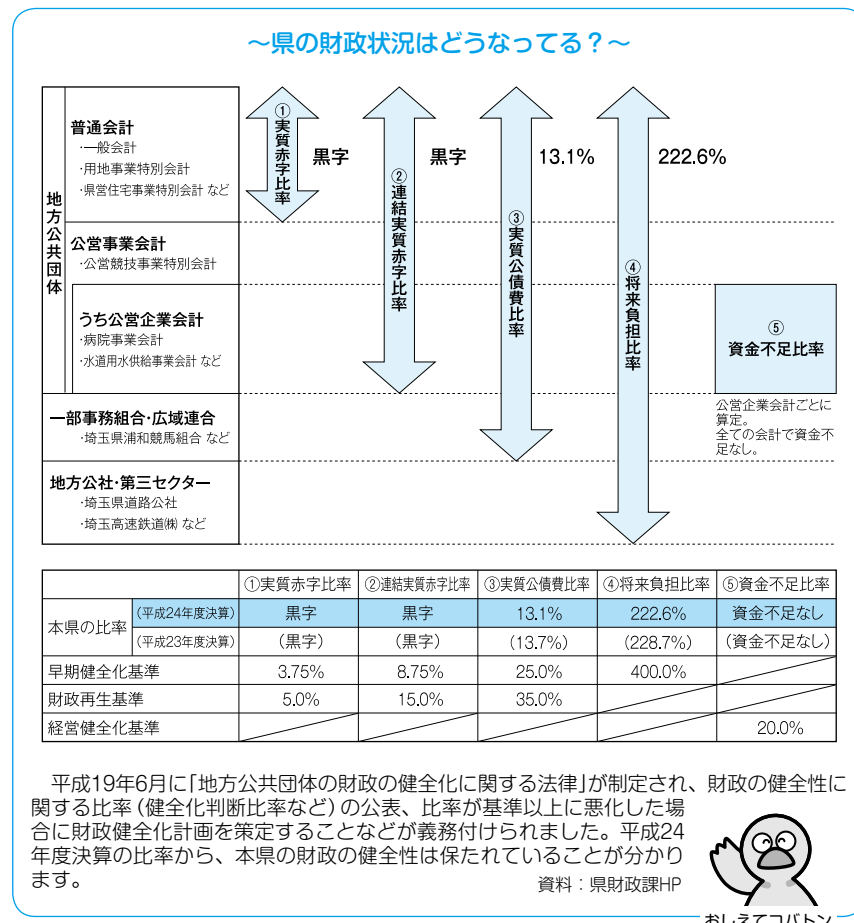
経常収支比率は96.9%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の93.3%から96.9%に増加しました。

「月報地方財政」によると、平成25年度普通会計当初予算額は、1兆6,460億円で前年度より0.2%減少しました。

※表*2.3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の秋田県及び千葉県は、骨格予算です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率など)の公表、比率が基準以上に悪化した場合に財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成24年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

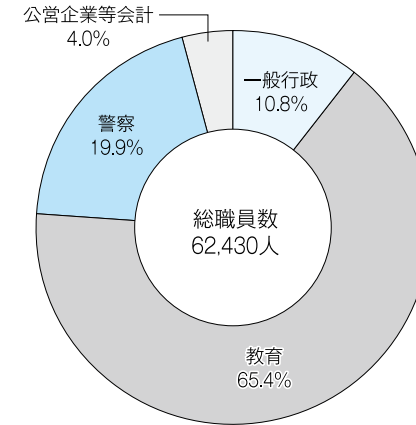


おしえてコバトン

60 都道府県職員

部門別職員数構成比 (平成24年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	233 417		23.3		898 234		283 353	
北海道	13 372	2	37.4	42	47 740	4	11 858	8
青森県	3 941	27	28.4	24	12 516	29	2 619	30
岩手県	4 039	24	30.6	28	12 733	27	2 557	31
宮城県	4 751	16	37.0	40	18 222	14	4 493	15
秋田県	3 474	35	31.9	32	9 333	36	2 300	35
山形県	4 181	22	36.0	39	10 268	32	2 289	37
福島県	5 423	12	27.2	21	17 473	16	4 101	16
茨城県	4 872	15	16.4	6	22 814	11	5 300	13
栃木県	4 480	19	22.5	12	15 476	21	3 731	21
群馬県	3 965	26	19.9	9	15 855	19	3 827	20
埼玉県	6 720	7	11.3	1	40 841	6	12 398	6
千葉県	6 670	8	12.8	2	39 384	7	12 731	5
東京都	18 207	1	14.3	3	63 503	1	46 709	1
神奈川県	7 245	6	22.6	13	48 688	3	16 853	3
新潟県	5 835	10	37.3	41	20 092	12	4 638	14
富山県	3 364	37	30.9	29	8 986	39	2 254	39
石川県	3 277	39	28.3	23	9 277	37	2 289	37
福井県	2 805	46	34.9	35	7 695	45	2 022	41
山梨県	3 038	44	35.5	36	8 201	42	1 932	43
長野県	5 187	14	24.1	14	17 971	15	3 848	19
岐阜県	4 006	25	19.3	8	16 240	18	3 862	18
静岡県	5 662	11	25.2	16	24 975	10	6 888	11
愛知県	8 439	3	16.6	7	46 783	5	14 249	4
三重県	4 528	18	24.6	15	14 508	23	3 425	25
滋賀県	3 024	45	21.6	10	11 664	31	2 521	32
京都府	4 143	23	35.6	37	17 280	17	7 047	10
大阪府	7 644	5	14.4	4	51 744	2	23 172	2
兵庫県	6 642	9	16.3	5	36 961	8	12 235	7
奈良県	3 084	41	22.0	11	9 648	35	2 750	29
和歌山県	3 542	34	34.7	34	9 176	38	2 467	33
鳥取県	3 046	43	51.7	47	5 989	47	1 439	47
島根県	3 335	38	46.7	46	7 787	44	1 790	46
岡山県	3 903	28	31.4	31	15 246	22	3 931	17
広島県	4 538	17	26.9	19	19 272	13	5 658	12
山口県	3 798	30	26.2	17	12 013	30	3 476	23
徳島県	3 206	40	40.7	44	7 535	46	1 818	45
香川県	2 764	47	27.4	22	8 304	40	2 079	40
愛媛県	3 795	31	26.3	18	12 532	28	2 797	28
高知県	3 458	36	45.5	45	7 899	43	1 891	44
福岡県	7 820	4	29.4	25	30 945	9	11 339	9
佐賀県	3 055	42	35.7	38	8 202	41	1 942	42
長崎県	4 227	21	29.5	26	12 763	26	3 480	22
熊本県	4 354	20	39.6	43	14 305	24	3 431	24
大分県	3 762	32	31.4	30	10 203	33	2 354	34
宮崎県	3 728	33	32.5	33	9 881	34	2 299	36
鹿児島県	5 207	13	30.5	27	15 854	20	3 386	26
沖縄県	3 861	29	27.1	20	13 457	25	2 878	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成24年4月1日現在の総職員数は、前年より229人減少して62,430人でした。

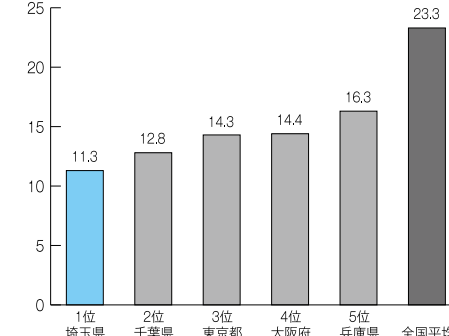
この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)でみると、一般行政部門6,720人(前年比133人減)、教育部門40,841人(同177人減)、警察部門12,398人(同6人増)、公営企業等会計部門2,471人(同75人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成23年4月1日現在の11.5人からさらに減少し、11.3人で前年に引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「最小・最強の県庁」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(平成24年4月1日現在)



資料：県改革推進課

本県では、今後取り組むべき課題に対して少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の徹底的な追求という基本的方向の下、「県民サービスの『質』の改革」、「県庁の仕事の『しくみ』の改革」、「県庁の『体質』の改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、今後も「最小・最強の県庁」の実現を目指して定数の更なるスリム化を図り、県民1万人当たりで全国一少ない職員数を堅持します。

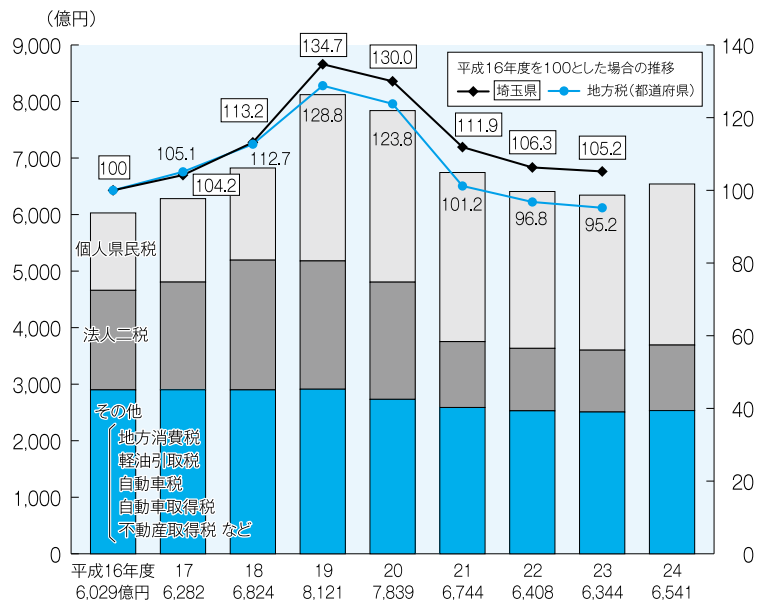


資料出所
* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP
* 2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成24年4月1日
平成24年4月1日

調査周期
毎年
毎年

◆県税収入の推移◆



個人県民税は、平成19年度に、三位一体改革による税源移譲などに伴い、所得譲与税が廃止され、大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度は海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で、6年ぶりに増加しました。

本県の県税収入は、全国の傾向と比べて安定的に推移しています。

資料：県財政課

◆税目別税収額全国順位(平成23年度決算ベース)◆

	合計※1	個人県民税	法人二税	自動車税	軽油引取税	地方消費税※1
1位	東京都	東京都	東京都	愛知県	北海道	東京都
2位	神奈川県	神奈川県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
3位	大阪府	愛知県	愛知県	神奈川県	大阪府	神奈川県
4位	愛知県	大阪府	神奈川県	埼玉県	埼玉県	愛知県
5位	埼玉県	埼玉県	埼玉県	大阪府	東京都	埼玉県

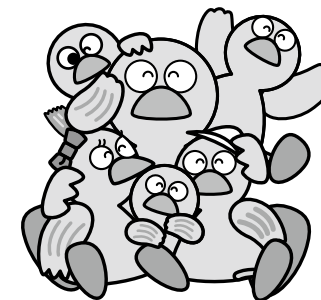
平成23年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、自動車税、軽油引取税は全国第4位でした。

※1合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額です。

資料：県財政課

Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H25.10.1	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		面積 km ²	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上	
調査時点・期間	H25.10.1	H26.1.1		H26.1.1						
単位	人	人		人	%	人	%	人	%	
県計	3 767.92	7 288 772	3 655 676	3 633 096	951 164	13.0	4 683 698	64.3	1 653 910	22.7
さいたま市	217.49	1 253 582	626 361	627 221	171 835	13.7	820 539	65.5	261 208	20.8
西 区	29.14	86 157	42 751	43 406	11 569	13.4	53 365	61.9	21 223	24.6
北 区	16.91	145 009	72 667	72 342	21 390	14.8	96 586	66.6	27 033	18.6
大宮区	12.75	112 667	56 029	56 638	13 939	12.4	74 810	66.4	23 918	21.2
見沼区	30.63	160 244	79 537	80 707	21 680	13.5	101 535	63.4	37 029	23.1
中央区	8.39	97 301	48 691	48 610	13 333	13.7	65 209	67.0	18 759	19.3
桜 区	18.60	95 493	48 701	46 792	12 822	13.4	63 249	66.2	19 422	20.3
浦和区	11.51	150 845	73 635	77 210	20 430	13.5	100 568	66.7	29 847	19.8
南区	13.89	177 823	90 095	87 728	24 941	14.0	121 645	68.4	31 237	17.6
緑 区	26.51	116 568	57 938	58 630	17 861	15.3	75 649	64.9	23 058	19.8
岩槻区	49.16	111 475	56 317	55 158	13 870	12.4	67 923	60.9	29 682	26.6
川 越 市	109.16	348 595	174 856	173 739	45 810	13.1	221 571	63.6	81 214	23.3
熊 谷 市	159.88	202 155	100 716	101 439	25 099	12.4	127 942	63.3	49 114	24.3
川 口 市	61.97	583 989	296 520	287 469	77 886	13.3	384 609	65.9	121 494	20.8
行 田 市	67.37	85 243	42 403	42 840	10 138	11.9	53 480	62.7	21 625	25.4
秩 父 市	(a) 577.69	66 942	32 684	34 258	8 157	12.2	39 702	59.3	19 083	28.5
所 沢 市	71.99	342 925	170 612	172 313	43 169	12.6	220 782	64.4	78 974	23.0
飯 能 市	193.18	81 266	40 645	40 621	9 110	11.2	51 327	63.2	20 829	25.6
加 須 市	133.47	115 812	57 850	57 962	14 112	12.2	74 772	64.6	26 928	23.3
本 庄 市	89.71	79 873	39 602	40 271	10 093	12.6	50 557	63.3	19 223	24.1
東 松 山 市	65.33	89 349	44 825	44 524	10 839	12.1	57 408	64.3	21 102	23.6
春 日 部 市	65.98	238 963	119 116	119 847	28 577	12.0	150 202	62.9	60 184	25.2
狭 山 市	49.04	154 772	78 006	76 766	18 067	11.7	96 975	62.7	39 730	25.7
羽 生 市	58.55	56 141	28 028	28 113	6 842	12.2	35 397	63.1	13 902	24.8
鴻 巣 市	67.49	119 746	59 321	60 425	14 640	12.2	76 679	64.0	28 427	23.7
深 谷 市	138.41	145 999	72 888	73 111	19 425	13.3	92 106	63.1	34 468	23.6
上 尾 市	45.55	228 155	113 661	114 494	30 163	13.2	144 380	63.3	53 612	23.5
草 加 市	27.42	244 289	124 134	120 155	33 092	13.5	158 063	64.7	53 134	21.8
越 谷 市	60.31	331 565	165 409	166 156	45 123	13.6	212 776	64.2	73 666	22.2
蔵 市	5.10	72 229	36 712	35 517	7 934	11.0	48 421	67.0	15 874	22.0
戸 田 市	18.17	130 338	67 211	63 127	20 257	15.5	90 594	69.5	19 487	15.0
入 間 市	44.74	150 216	74 792	75 424	19 295	12.8	95 812	63.8	35 109	23.4
朝 霞 市	18.38	132 449	67 365	65 084	18 958	14.3	89 885	67.9	23 606	17.8
志 木 市	9.06	72 961	36 468	36 493	9 838	13.5	47 255	64.8	15 868	21.7
和 光 市	11.04	79 361	40 999	38 362	11 533	14.5	55 166	69.5	12 662	16.0
新 座 市	22.80	162 527	81 511	81 016	22 233	13.7	103 537	63.7	36 757	22.6
桶 川 市	25.26	75 266	37 487	37 779	9 457	12.6	46 993	62.4	18 816	25.0
久 喜 市	82.40	155 158	77 668	77 490	18 397	11.9	99 148	63.9	37 613	24.2
北 本 市	19.84	68 933	34 318	34 615	8 174	11.9	43 258	62.8	17 501	25.4
八 潮 市	18.03	84 889	44 066	40 823	11 761	13.9	55 293	65.1	17 835	21.0
富 士 見 市	19.70	108 469	54 271	54 198	14 598	13.5	69 636	64.2	24 235	22.3
三 郷 市	(b) 30.16	135 610	68 887	66 723	17 482	12.9	87 246	64.3	30 882	22.8
蓮 田 市	27.27	63 077	31 533	31 544	7 533	11.9	38 595	61.2	16 949	26.9
坂 戸 市	40.97	101 069	50 817	50 252	13 382	13.2	63 220	62.6	24 467	24.2
幸 手 市	33.95	53 629	26 851	26 778	5 935	11.1	33 364	62.2	14 330	26.7
鶴ヶ島市	17.73	70 218	34 992	35 226	9 422	13.4	45 247	64.4	15 549	22.1
日 高 市	47.48	57 505	28 724	28 781	7 583	13.2	35 144	61.1	14 778	25.7
吉 川 市	31.62	68 639	34 520	34 119	10 677	15.6	44 310	64.6	13 652	19.9
ふじみ野市	14.67	110 121	55 064	55 057	15 106	13.7	69 546	63.2	25 469	23.1
白 岡 市	24.88	51 267	25 641	25 626	6 555	12.8	32 682	63.7	12 030	23.5

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H25.10.1	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		面積 km ²	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上	
調査時点・期間	H25.10.1	H26.1.1		H26.1.1						
単位	人	人		人	%	人	%	人	%	
伊 奈 町	14.80	43 892	22 190	21 702	7 605	17.3	27 671	63.0	8 616	19.6
三 芳 町	15.30	38 287	19 181	19 106	5 348	14.0	23 569	61.6	9 370	24.5
毛 呂 山 町	34.03	35 615	17 780	17 835	3 887	10.9	22 081	62.0	9 647	27.1
越 生 町	40.44	12 448	6 201	6 247	1 273	10.2	7 710	61.9	3 465	27.8
滑 川 町	29.71	17 596	8 993	8 603	2 915	16.6	11 185	63.6	3 496	19.9
嵐 山 町	29.85	18 342	9 115	9 227	2 003	10.9	11 323	61.7	5 016	27.3
小 川 町	60.45	32 788	16 200	16 588	3 053	9.3	20 432	62.3	9 303	28.4
川 島 町	41.72	21 538	10 975	10 563	2 381	11.1	13 601	63.1	5 556	25.8
吉 見 町	38.63	20 706	10 372	10 334	2 087	10.1	13 522	65.3	5 097	24.6
鳩 山 町	25.71	14 712	7 273	7 439	1 251	8.5	8 546	58.1	4 915	33.4
ときがわ町	55.77	12 262	6 147	6 115	1 129	9.2	7 532	61.4	3 601	29.4
横 瀬 町	(a) 49.35	8 926	4 449	4 477	1 117	12.5	5 345	59.9	2 464	27.6
皆 野 町	63.61	10 652	5 228	5 424	1 209	11.3	6 129	57.5	3 314	31.1
長 瀬 町	30.40	7 704	3 765	3 939	845	11.0	4 383	56.9	2 476	32.1
小 鹿 野 町	171.45	13 037	6 421	6 616	1 489	11.4	7 533	57.8	4 015	30.8
東 秩 父 村	37.17	3 208	1 616	1 592	261	8.1	1 891	58.9	1 056	32.9
美 里 町	33.48	11 647	5 852	5 795	1 365	11.7	7 230	62.1	3 052	26.2
神 川 町	47.42	14 279	7 209	7 070	1 751	12.3	9 077	63.6	3 451	24.2
上 里 町	29.21	31 590	15 677	15 913	4 486	14.2	20 405	64.6	6 699	21.2
寄 居 町	64.17	35 611	17 768	17 843	3 954	11.1	22 112	62.1	9 545	26.8
宮 代 町	15.95	33 226	16 734	16 492	3 586	10.8	20 267	61.0	9 373	28.2
杉 戸 町	30.00	46 582	23 422	23 160	5 681	12.2	28 846	61.9	12 055	25.9
松 伏 町	16.22	30 832	15 574	15 258	4 201	13.6	19 689	63.9	6 942	22.5

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院HP
 注) (a) (b)は、「平成25年全国市町村要覧(総務省)」による概算数値。(b)は県計に含まない。
 (2) (3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯数	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	小学校			
										学校数	児童数		
調査時点・期間	H26.1.1			H26.1.1	H24年				H25.5.1				
単位	歳			世帯	人				校	人			
県	44.5	43.5	45.5	3 084 836	323 662	318 414	56 943	59 137	36 776	13 434	821	382 020	
さいたま市	43.4	42.4	44.4	543 186	56 365	52 050	10 536	9 360	6 902	2 162	107	68 322	
西 区	44.9	44.0	45.8	35 605	4 326	3 590	696	774	438	142	8	4 826	
北 区	42.2	41.2	43.1	62 953	9 471	9 304	1 380	958	907	277	10	8 278	
大宮区	44.1	42.8	45.3	51 814	8 465	7 811	976	949	729	188	9	5 815	
見沼区	44.4	43.3	45.5	67 718	7 682	6 991	1 166	1 205	696	286	11	8 040	
中央区	42.8	41.6	44.0	43 599	7 007	6 449	862	699	592	147	8	5 189	
桜 区	42.9	41.9	43.8	42 672	5 569	6 037	812	602	482	196	8	4 741	
浦和区	43.4	42.2	44.5	66 778	10 219	9 345	1 228	1 070	840	204	14	8 988	
南区	41.9	40.9	42.9	78 775	11 783	11 995	1 688	1 174	1 185	290	14	9 316	
緑 区	42.3	41.5	43.2	46 763	6 405	5 360	1 035	856	576	212	10	6 746	
岩槻区	46.3	45.3	47.4	46 509	4 273	4 003	693	1 073	457	220	15	6 383	
川 越 市	44.4	43.4	45.5	148 007	16 346	14 454	2 877	2 949	1 782	560	33	18 297	
熊 谷 市	45.8	44.4	47.1	82 740	7 626	7 953	1 423	1 977	965	382	30	10 223	
川 口 市	43.4	42.5	44.3	262 302	30 212	29 001	4 950	4 514	3 487	1 299	52	30 034	
行 田 市	46.5	45.2	47.9	33 784	2 306	2 785	560	913	348	156	16	4 254	
秩 父 市	47.9	46.3	49.5	26 332	1 335	1 489	493	865	258	110	15	3 408	
所 沢 市	44.8	43.8	45.7	150 699	15 703	15 706	2 683	2 626	1 841	667	32	17 068	
飯 能 市	46.9	45.6	48.1	33 299	2 806	3 024	458	801	323	139	14	3 795	
加 須 市	45.7	44.6	46.9	44 040	3 532	3 912	725	1 152	425	226	22	5 881	
本 庄 市	45.6	44.2	46.9	32 530	3 067	3 477	553	853	357	157	13	4 121	
東 松 山 市	45.5	44.4	46.5	36 692	3 650	3 636	591	793	384	139	11	4 410	
春 日 部 市	45.8	44.8	46.9	100 703	7 809	8 566	1 620	1 990	1 087	439	24	11 565	
狭 山 市	46.2	45.1	47.4	65 712	6 036	6 888	1 086	1 307	733	260	16	7 793	
羽 生 市	46.1	44.7	47.5	21 604	1 900	1 972	357	609	240	106	11	2 908	
鴻 巣 市	45.5	44.6	46.5	46 965	4 222	4 319	857	986	479	175	19	6 007	
深 谷 市	45.2	44.0	46.4	56 356	4 571	5 172	1 121	1 467	605	262	19	8 097	
上 尾 市	44.6	43.6	45.6	95 384	9 268	9 081	1 707	1 651	1 113	443	22	12 238	
草 加 市	43.7	42.8	44.6	108 150	11 258	11 796	1 976	1 783	1 347	529	21	13 412	
越 谷 市	43.8	43.0	44.7	140 703	13 487	12 919	2 776	2 437	1 716	607	30	17 790	
蕨 市	44.6	43.3	46.0	35 719	5 609	5 949	556	641	455	148	7	2 902	
戸 田 市	39.7	39.3	40.3	58 570	10 195	8 886	1 448	727	945	281	12	7 466	
入 間 市	45.1	44.1	46.1	61 804	5 516	5 786	1 065	1 093	629	274	16	8 038	
朝 霞 市	41.7	40.9	42.5	59 557	8 323	8 557	1 354	790	927	245	10	7 123	
志 木 市	43.7	42.8	44.6	31 689	4 751	3 907	564	531	427	122	8	3 805	
和 光 市	40.5	39.7	41.3	37 778	7 152	7 155	859	432	639	155	8	4 134	
新 座 市	44.0	43.1	45.0	69 773	8 069	8 000	1 373	1 158	771	330	17	8 682	
桶 川 市	45.7	44.7	46.6	30 551	3 039	3 094	539	633	344	119	7	3 937	
久 喜 市	45.9	44.9	46.9	62 009	5 775	5 790	1 027	1 292	664	248	23	7 509	
北 本 市	46.2	45.4	47.1	28 172	2 191	2 686	456	572	310	115	8	3 506	
八 潮 市	43.0	42.4	43.6	36 387	4 601	4 150	768	657	525	216	10	4 571	
富 士 見 市	43.8	43.0	44.7	47 562	6 009	5 807	968	867	583	222	11	5 767	
三 郷 市	44.4	43.7	45.1	57 591	6 618	5 834	1 067	977	667	290	19	6 783	
蓮 田 市	46.6	45.5	47.7	25 834	2 450	2 554	462	533	297	86	8	3 061	
坂 戸 市	45.0	43.9	46.0	42 960	4 443	4 745	769	745	439	213	13	5 568	
幸 手 市	47.2	46.2	48.3	21 942	1 893	2 022	313	507	194	89	9	2 402	
鶴ヶ島市	44.1	43.4	44.8	29 129	3 789	3 494	560	489	361	134	8	3 993	
日 高 市	45.9	45.0	46.9	23 011	2 005	2 191	428	509	192	94	6	3 226	
吉 川 市	42.2	41.4	43.0	26 663	3 285	2 573	562	400	348	158	8	4 382	
ふじみ野市	44.1	43.0	45.2	47 651	6 993	5 825	890	824	489	161	13	5 976	
白 岡 市	45.0	44.1	46.0	19 533	1 850	1 706	377	420	226	72	6	2 692	

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯数	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	小学校			
										学校数	児童数		
調査時点・期間	H26.1.1			H26.1.1	H24年				H25.5.1				
単位	歳			世帯	人				校	人			
伊 奈 町	41.5	40.6	42.4	16 973	2 042	1 737	432	275	245	91	4	3 248	
三 芳 町	44.8	43.9	45.8	15 511	1 546	1 633	281	284	129	70	5	2 318	
毛 呂 山 町	47.1	46.1	48.1	15 707	1 345	1 547	174	361	123	70	4	1 727	
越 生 町	48.5	47.2	49.8	4 936	368	434	74	178	45	17	2	565	
滑 川 町	42.5	41.5	43.6	6 711	957	752	167	147	94	16	3	1 197	
嵐 山 町	47.6	46.4	48.7	7 466	714	826	112	212	61	32	3	859	
小 川 町	49.5	48.0	50.9	12 996	815	979	131	411	112	48	6	1 291	
川 島 町	47.3	46.0	48.6	7 830	574	798	113	221	69	27	6	1 061	
吉 見 町	47.3	46.3	48.4	7 560	591	740	105	220	78	27	6	888	
鳩 山 町	51.2	50.1	52.3	5 822	359	498	41	164	35	18	3	579	
ときがわ町	50.1	48.6	51.6	4 731	323	470	48	156	38	19	3	475	
横 瀬 町	47.6	46.2	49.1	3 336	281	322	61	133	33	13	1	468	
皆 野 町	49.7	47.9	51.3	3 987	210	335	70	146	34	16	3	484	
長 瀬 町	49.9	47.9	51.9	2 881	221	320	32	132	20	8	2	395	
小 鹿 野 町	49.9	47.8	51.9	4 877	199	364	69	176	46	15	4	634	
東 秩 父 村	52.0	50.8	53.2	1 110	70	109	9	59	12	5	1	116	
美 里 町	47.2	45.4	49.1	4 073	345	309	70	170	50	10	3	567	
神 川 町	46.0	44.6	47.4	5 377	516	579	103	201	45	31	4	701	
上 里 町	43.9	42.6	45.1	12 068	1 299	1 208	220	310	119	52	5	1 944	
寄 居 町	47.5	46.2	48.8	14 188	1 078	1 422	207	380	126	64	6	1 663	
宮 代 町	47.5	46.5	48.6	13 756	1 362	1 330	177	308	145	52	4	1 477	
杉 戸 町	46.3	45.2	47.3	18 310	1 421	1 675	301	411	177	78	6	2 401	
松 伏 町	44.4	43.4	45.4	11 557	971	1 116	192	252	116	65	3	1 816	

※H24.10.1市制施行により、「白岡町」が「白岡市」になりました。
 資料：(4)(5)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課
 (6)「住民基本台帳人口移動報告」県統計課
 (7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP
 (8)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課
 (注)学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	2~5位の都道府県				前回数値	調査時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	56日	H24年	宮崎県	静岡県	茨城県	群馬県	58日	H23年
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	58.2%	H23.10月	神奈川県	東京都	滋賀県	千葉県	55.8%	H18.10月
48	自主防犯ボランティア団体数	5,633団体	H24.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	5,445団体	H23.12月末
130	県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.3人	H24.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.5人	H23.4.1
115	さといも(産出額)	64億円	H24年	宮崎県	千葉県	鹿児島県	新潟県	65億円	H23年
	こまつな(産出額)	53億円		東京都	福岡県	茨城県	千葉県	50億円	
	ゆり(切花)(産出額)	35億円		新潟県	高知県	千葉県	北海道	34億円	
	ハンジュー(苗)(産出額)	7億円		神奈川県	静岡県	千葉県	茨城県	6億円	
124 (製造品出荷額)	チョコレート類	64,652百万円	H23年	大阪府				66,135百万円	H22年
	中華めん	36,949百万円		神奈川県	北海道	愛知県	東京都	22,289百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	4,806百万円		大阪府	栃木県	愛知県	福岡県	4,306百万円	
	鏡縁・額縁	3,173百万円		愛知県	三重県	広島県		3,085百万円	
	段ボール箱	109,415百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	118,045百万円	
	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	749,107百万円		大阪府	滋賀県	兵庫県	栃木県	673,616百万円	
	試薬(診断用試薬を除く)	26,294百万円		兵庫県				47,376百万円	
	金属製サッシ・ドア	16,231百万円		広島県	兵庫県	群馬県	徳島県	16,640百万円	
	光学レンズ	73,650百万円		東京都	長野県	神奈川県	栃木県	61,979百万円	
	節句人形、ひな人形	7,160百万円		福岡県	岡山県			6,236百万円	
	テニス・卓球・バドミントン用具	10,759百万円						6,464百万円	
	シャープペンシル	6,559百万円						3,510百万円	
掲載以外で1番のもの(※)									
(製造品出荷額)	精米(碎精米を含む)	58,908百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	58,768百万円	
	角底紙袋	16,110百万円		千葉県	大阪府			16,693百万円	
	一般インキ	70,916百万円						61,230百万円	
	製パン・製菓機械、同装置	9,499百万円		神奈川県				10,616百万円	
	動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	1,163百万円						1,353百万円	
	双眼鏡	2,725百万円		長野県				2,095百万円	
	自転車用フレーム(完成品に限る)	2,161百万円		大阪府					
	運動用具の部分品・附属品	3,854百万円		高知県				2,571百万円	

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	46~43位の都道府県				前回数値	調査時点
				46位	45位	44位	43位		
12	75歳以上人口割合	8.2%	H22.10.1	沖縄県	神奈川県	愛知県	千葉県	6.3%	H17.10.1
18	昼夜間人口比率	88.6	H22.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	87.5	H17.10.1
40	高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合	13.5%	H23年度末	千葉県	茨城県	愛知県	静岡県	13.2%	H22年度末

(※)資料出所:「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(品目編)」総務省・経済産業省HP

埼玉県の1日(平成24年)

出生数



156人

資料:厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



162人

資料:厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻件数



100件

資料:厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚件数



37件

資料:厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



432人

資料:総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



403人

資料:総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

一般旅券発行数



657冊

資料:外務省HP
「旅券統計」

日本人出国者数



2,971人

資料:法務省HP
「出入国管理統計年報」

公害苦情件数



12件

資料:公害等調整委員会HP
「公害苦情調査」

刑法犯認知件数



255件

資料:警察庁HP
「犯罪統計資料」

交通事故(人身事故)発生件数



97件

資料:警察庁HP
「平成24年の犯罪」

救急自動車の出動件数



837件

資料:総務省消防庁HP
「消防白書」

注)1日当たりの数値=平成24年中の数値/366日。(「公害苦情件数」については、平成24年度中の数値/365日。)



統計からみた埼玉県のすがた 2014

平成26年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048(830)2330 (ダイヤルイン)